

宮地エンジニアリンググループ株式会社

〒103-0006
東京都中央区日本橋富沢町9番19号
TEL:03-5649-0111



<https://www.miyaji-eng.com>



宮地エンジニアリンググループ株式会社
MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.

統合報告書

2024





経営理念

「橋梁、建築、沿岸構造物等の
社会インフラの建設、保全・更新の事業を通じ、
豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」



宮地エンジニアリンググループは、鋼製橋梁の新設および
保全・更新工事に対する高度な設計・製作技術力、
施工計画立案力および安全・安心な現場施工力を有する、
橋梁業界屈指の総合エンジニアリング企業です。
同時に、タワーやドームなどの大空間・特殊建築物の現場施工力や、
沈埋函やケーソンなどの沿岸構造物の設計・製作技術力も併せ持つ、
鋼構造物のスペシャリストでもあります。

当社グループは、社会インフラ整備を担う一員として、
橋梁をはじめとした鋼構造物の建設、保全・更新の事業を通じて、
国民の安全・安心を担保し、豊かな社会の構築に貢献するとともに、
持続的な企業価値の向上に努めていきます。





目次

宮地エンジニアリンググループの価値創造

- 1 経営理念
- 2 目次
- 4 社長メッセージ
- 10 AT A GLANCE
- 12 宮地エンジニアリンググループの歩み
- 16 価値創造プロセス
- 18 価値創造を実現する基盤
- 20 事業別の価値創造

価値創造戦略

- 22 マテリアリティとKPI
- 24 中期経営計画(2022~2026年度)概要
- 26 技術開発/DX戦略
- 28 技術座談会 社外取締役×MMB社員・協力会社社員
- 32 財務資本戦略
- 36 グループ会社の事業戦略
- 36 宮地エンジニアリング
- 38 エム・エムブリッジ

価値創造を支える基盤

- 40 社会への取り組み
- 42 労働安全衛生への取り組み
- 44 品質への取り組み
- 45 人材への取り組み
- 48 人材育成座談会 社外取締役×MEC社員
- 52 サプライチェーンマネジメント
- 53 環境への取り組み
- 58 役員一覧
- 60 4名の社外取締役からのメッセージ
- 64 コーポレート・ガバナンス
- 70 コンプライアンス/リスクマネジメント

データセクション

- 72 財務・非財務ハイライト
- 74 11カ年財務サマリー
- 76 会社情報

編集方針

宮地エンジニアリンググループ株式会社は、すべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループの目指すべき姿やビジネスモデルをはじめとする特徴、持続可能な社会価値の創造、中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、2023年度より統合報告書を発行しており、本誌はその第2弾となります。

財務・非財務の両面から、当社グループをより深くご理解いただくための一助となれば幸いです。

将来見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内包されています。

したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをご承知お願います。

報告対象範囲

宮地エンジニアリンググループ株式会社 (MEG)
宮地エンジニアリング株式会社 (MEC)
エム・エムブリッジ株式会社 (MMB)

報告対象期間

2023年4月1日~2024年3月31日
※一部、対象期間以前・以後の情報も含んでいます。



表紙の写真について

名古屋第二環状自動車道と伊勢湾岸自動車道の合流部に新設された飛鳥ジャンクションのランプ橋を大型クレーンにより一括架設している様子です。

◀目次の写真について

車両基地の跡地を利用した高輪ゲートウェイ駅の新駅舎屋根鉄骨建方工事。東海道線の近接作業となり、高度な安全管理が求められるとともに、鉄骨と集成材のハイブリッド梁で構成された複雑な折り紙形状の屋根フレームは、すべての部材が調整の難しい勾配を有しており、非常に厳しい精度管理と施工対応力を必要とした高難度工事でした。



仕事に誇りと情熱を持って
他社より一歩先を行く会社にするために
ステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」
企業として社会に貢献してまいります

代表取締役社長
青田 重利

創業115周年 設立20周年の歩みから

2023年度は創業115周年、設立20周年という重要な節目の年でした。この長い歴史の中で、第一次オイルショックに伴う本州四国連絡橋架橋計画の延期、小泉内閣における政府の方針変更に伴う公共事業費の大幅削減など、経営の限界を超えた事業環境に対して、先人たちは慧眼的・俯瞰的先見性で時代の難局を切り拓き、共に歩んできた従業員の仕事に対する誇りと情熱を持って乗り越えてきました。さらに、株主、協力会社をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方による温かいご理解とご支援も忘れることはできません。

今なおウクライナとロシアの戦争が続く中、ガザ地区をめぐるイスラエルとパレスチナの大規模な軍事衝突など混迷を深める世界情勢は、米国などの仲介があるものの、根本的な解決には程遠く、世界経済やエネルギーの供給にも影響を及ぼしており、鋼材価格などの物価上昇の流れにもつながって

います。当社グループにおきましても、それらの問題への対応が経営を圧迫していますが、DX(デジタルトランスフォーメーション)関連技術により、構造検討の3D化、計測作業の自動化と帳票作成の自動化、タブレット端末のリモート検査への適用拡大などを図り、業務の効率化による働き方改革を進め、中期経営計画(2022~2026年度)の目標達成に努めています。

宮地エンジニアリンググループのトップとして、「仕事に誇りと情熱を持って、他社より一歩先を行く会社としてステークホルダーの皆様と『共に歩み』『共に成長する』企業として社会に貢献し、「日本のインフラを創り上げる」決意こそが当社グループの最大の強みであり、これからの持続的成長を支える土台でもあると確信しています。中期経営計画(2022~2026年度)の中間年度を迎えるにあたり、私の考えについて述べさせていただきます。



2023年10月に宮地エンジニアリンググループ創業115周年・設立20周年記念式典を開催

宮地エンジニアリンググループとしての価値創造プロセスについて

1. 持続的成長に向けた事業戦略と

資本戦略の転換について

－合併・アライアンス・事業環境の変化－

当社グループは、この十数年間で大きく躍進することができました。(株)宮地鐵工所と宮地建設工業(株)が合併して宮地エンジニアリング(株)が発足した2011年度は、売上わずか179億円、営業利益4億円と危機的な状況でしたが、合併によりファブリケーション(工場製作)とエンジニアリング(現場施工)を両輪とする推進力が生まれ、企業価値向上に向けた大きな躍進への一歩が始まりました。この流れは、2015年に三菱重工業(株)の100%子会社である三菱重工鉄構エンジニアリング(株)の株式の51%を取得し、エム・エムブリッジ(株)として当社グループの傘下に加えたことによりさらに加速しました。

そして、市場環境の変化を捉え、新設橋梁から大規模更新・保全関連工事へ経営資源をシフトする戦略により、さらに業績を伸ばし、2023年度には過去最高の売上・利益を確保することができました。

また、2023年8月9日には持続的成長と資本政策を両立させた「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示して、総還元性向を35%から60%に引き上げ、2024年3月期の1株当たり配当額を株式分割後のベースで90円から160円に引き上げる(好調な業績により、最終的には192円を配当)など7項目の施策を実施し、企業価値の向上に努めてまいりました。

2. 市場環境の変化について

私たちの仕事は市場を開拓し、価格を決定して販促するものではなく、国交省・NEXCO・都道府県などの客先より発注された仕事を一定のルールに基づく入札により受注する公共事業が主体となっています。

さらに、30年程前には鋼材の重量ベースで年間80万tもの発注量があったものが、今中期経営計画を策定した2021年度には20万tまで減少しており、さらに2024年度には10万t程度にまで減少する見通しです。そのため、計画的な受注による工場操業の確保・平準化が難しく、操業に山谷が発生して短期的には業績に影響を及ぼすこともあります。

しかし、中長期的には、経営資源の質と量を必要とする高速道路会社による大規模更新工事のほか、連続斜張橋としては世界的な規模となる大阪湾岸道路西伸部の大規模プロジェクト、名神・阪神湾岸線連絡橋の斜張橋や第二関門橋等の大規模プロジェクトなど、多くの高難度工事の発注が計画されています。

あわせて、入札に際して担当する技術者の施工経験や企業の施工実績が求められることによる参入障壁の高さ、さらには、お客様から高い信頼を頂いている鉄道関連や大空間・特殊建築物を得意とするMECと、沈埋函などの海洋鋼構造物を得意とするMMBとのアライアンスの効果などが発揮され、他社にない強みとなっており、中長期的には当社グループの強みを発揮することができる事業環境が続くと考えています。

このように、宮地エンジニアリング(株)の発足およびエム・エムブリッジ(株)とのアライアンスのシナジーに加え、上記のような事業環境下において、当社グループが長年にわたり積み上げてきた安全・安心な設計・施工対応力が評価され、それらの相乗効果により危機的な状況を脱して持続的な成長トレンドを確立し、資本戦略の見直しを実現するまでに成長しました。

宮地エンジニアリンググループとしてのこれからの成長戦略について

当社グループが持続的成長を続けるうえにおいて、私が考える重要な4つの施策について述べさせていただきます。

1. 自己資本の充実

まず初めは、適正な自己資本比率の確保です。リスクに備えた自己資本の充実、社会的責任を果たしつつ企業を存続させるためには不可欠と考えています。当社グループでは、業態ゆえの過去の公共事業費の大幅な縮減による辛い経験などを踏まえ、適正な自己資本比率を55%程度と考えており、今後もこの水準を維持しつつ、バランスの良い資本政策を実施する考えです。これにより、経済的な不確実性に対する耐性を高め、持続的な成長を支えます。

2. 適正な株価水準維持に向けた取り組み

2つ目の施策は、適正な株価水準への取り組みです。当社は、株価水準の維持・向上のため、株主還元などの資本政策にも取り組んでまいります。具体的には、安定した配当政策や自己株式の取得などを通じて、株主の皆様をはじめとする多くのステークホルダーの皆様からの信頼を獲得し、さらなる企業価値の向上を図ります。

3. 人材への投資・還元

3つ目の施策は人材への取り組みです。当社グループの付加価値の源泉は「人材」であり、人材への投資、利益還元を強化していくことが、当社グループの持続的成長にとって理にかなった戦略と考えています。具体的には、従業員のスキルアップを支援する学位取得や技術士取得助成制度などの研修プログラムの充実や、働きやすい職場環境の整備、健康職場活動などを推進するとともに、物価高騰や子育て

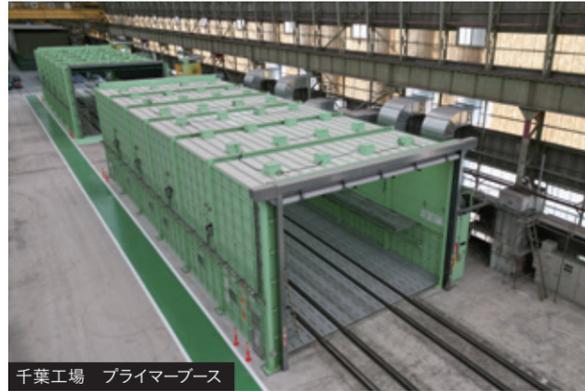
支援対策としての生活支援金支給など、従業員への還元策の充実も進めています。

また、建設業界は他の業界に比べて人材確保が難しい業界といわれており、公共事業の激減により日本橋梁建設協会加盟会社が76社から31社にまで淘汰された現在においては、鋼製橋梁に関する経験を有する技術者も大幅に減少していることから、新卒のみならずキャリア採用も非常に難しい状況となっています。その状況を打破するためにも、橋梁業界の魅力に加えて当社グループの実績と成長性などについても積極的に情報発信するとともに、さまざまな大学とも連携して、研究助成金制度や返還を必要としない育成給付金制度を導入するなど、人材確保に向けたさまざまな取り組みを推進しています。また、在宅介護に伴う再雇用を前提とする退職制度の導入など、社員が働き続けやすい環境の整備にも努めています。これらの活動により、優秀な人材を確保し、企業の競争力を高めてまいります。

4. 成長投資

最後の施策は成長投資です。必要な設備投資や、当社の企業価値拡大に資するM&Aなど、成長に必要な投資を実践していく方針です。技術革新や新製品開発に注力し、中長期的に持続可能な成長を目指します。具体的には、業務の効率化を目的としたDX関連技術の開発に加え、西日本に多く見込まれている大規模プロジェクトを見据えた兵庫機材センターの移転・拡充計画の推進、栗橋機材センターの設備更新や千葉工場改革プロジェクトにおける新塗装工場設備への投資、さらには送り出し架設工法に必要な新型送り出し装置の開発など、さまざまな投資を進めています。また、千葉工場の安全職場推進活動の一環として、常時作業状況を確認できる見守りカメラシステムを導入するなど、安全管理体制強化のための投資も進めています。





千葉工場 プライマーブース



千葉工場 プラストブース



栗橋機材センター機械整備庫



栗橋機材センター工具庫

サステナビリティ推進委員会の設立

前述4つの施策をはじめとする重要な経営課題に積極的に取り組み、サステナブル経営を進めるため、2023年度には代表取締役で宮地エンジニアリング(株)の社長を兼務する上原を委員長、取締役でエム・エムブリッジ(株)の社長を兼務する池浦を副委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、各社から次世代の経営を担う若手メンバーを集め、当社グループとしてのマテリアリティやKPI、具体的な取り組み内容や方針などについて検討を進め、取締役会で審議・承認してまいりました。

また、GHG排出量におけるScope3の算定にも取り組み、気候変動に関するリスク・機会の考察とあわせて開示まで行うことができました(その他も含めたサステナビリティ推進委員会における具体的な取り組み内容につきましては、本報告書に掲載していますので、そちらをご覧ください)。

さらに、次世代の経営者たちに対しては、今中期経営計画に続く2027年度を初年度とする次期中期経営計画策定を指示しており、自らの未来を自らで切り開くべく、作業を開始し、議論を深めています。

持続的成長に向けた経営課題について

最後に、昨年開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」においても重要な取り組みとして挙げている積極的なIR活動を通じて、当社として認識したグループとしての経営課題について述べさせていただきます。

当社は2023年度に計53回のSR・IR面談を実施し、株主・機関投資家の皆様からさまざまなご意見を賜り、その対応策について議論し、必要な施策を順次取り入れてきました。統合報告書の発刊、英文開示の開始、電子投票制度および議決権電子行使プラットフォームの採用などがその一例となります。しかし、多くの施策を取り入れてきた反面、さまざまな新しい経営課題に気づかされることもありました。それらの内容について、説明させていただきます。

1. リスクと課題の見える化について

当社は数年前までIR活動への取り組みが不足していたため、情報開示に不十分な面がありました。その一つとして株主・機関投資家の皆様方よりご指摘いただいているのが、事業におけるリスクと課題の見える化です。事業に対して当社グループが考えるリスクと、その対策への考え方について十分な開示を行っていない場合、株主・機関投資家の皆様と当社との間に情報の非対称性が生じ、その結果として、当社に余分なリスクコストが加算され、適正な企業価値算定の足を引っ張っているというものです。この点については、取締役会およびサステナビリティ推進委員会においても積極的に議論を行い、その改善に努めていきたいと考えています。

2. 役員報酬の改革について

役員に対する固定報酬制度しか採用していない当社グループに対しては、株主・機関投資家の皆様方より、成果

報酬の採用についてお問い合わせいただくことがあります。企業価値についても一定の向上が見られるようになった今、業績連動報酬の採用など役員報酬の在り方について検討したいと考えています。

3. サクセッションプランについて

ー未来を考えるカー

多くのIR・SR面談の中で、後継者問題に触れられることは決して少なくありません。私は長年にわたり、激変する環境において、エム・エムブリッジ(株)のグループ化などを当社の代表取締役として決断し、現在の状況まで歩んできました。次世代を担う経営者には、中長期の視点に立ち慧眼的・俯瞰的発想とグローバルな情報を取り入れることの重要性を説き、主体的に成長戦略を描き組織を牽引するリーダーとなるよう指導しています。

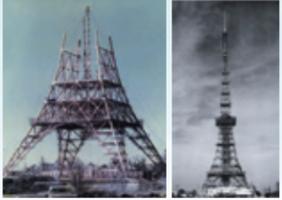
さらに、その活動は中堅や若手従業員をグループの中核である当社グループ企画管理本部に一定期間配属して教育するなど、グループ全従業員にまで広げた取り組みとしても進めています。

事業環境は日々変化していきますが、宮地エンジニアリンググループは、これからも持続的成長と企業価値の向上に努め、株主・機関投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様方と「共に歩み」「共に成長する」企業として、「建設業界のど真ん中で咲き誇れる」会社を目指し、従業員一同、精一杯努力していきますので、これまでと変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。統合報告書2024発刊における挨拶に代えさせていただきます。

MIYAJI ENGINEERING GROUP'S HISTORY

宮地エンジニアリンググループの歩み

宮地エンジニアリンググループの創業は1908年。以来、鋼製橋梁の建設を中心に、常に最先端の技術や設備を駆使して難易度の高い工事に挑み、人々の生活を支える社会インフラを数多く生み出してきました。オイルショック、公共事業費縮減などによる受注環境の激変、大震災のような自然災害など、幾度となく大きな危機に遭遇しながらも、115年の歴史の中を協力会社と共に歩み、大きく成長することができました。当社はこれからも、社会資本整備を通じて国民の安全・安心、暮らしの利便性や豊かさを届け続けます。

1900-1920年代	1930-1950年代	1960年代	1970年代
<p>事業環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 関東大震災 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大空襲 広島・長崎原爆投下 太平洋戦争終結 	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピックの開催 東海道新幹線 東京—新大阪間開通 	<ul style="list-style-type: none"> 第一次オイルショック
<p>創業者 宮地栄治郎が 東京市本所区南二葉町に 宮地鐵工所を創業</p> <p>宮地鐵工所は、1908年9月、宮地栄治郎が22歳の時に、個人経営の事業所として東京市本所区（現 東京都墨田区）で創業しました。義父が運営する矢部鉄工所を引き継ぎ、4～5名の職工が手押しフイゴでボルトや鉄扉、鉄柵などを製造する小さな町工場からのスタートでした。創業後しばらくして橋梁架設工事にも進出し、第一次世界大戦による好景気とも合わさって南二葉町の町工場は多忙を極めたため、1919年に東京府南葛飾郡大島町（現 東京都江東区大島）に、大島工場を新設しました。その後、大島工場は関東大震災により焼失するも、全従業員の懸命な再建工事により復活し、帝都復興に貢献しました。その大島工場も、昭和の初期には瞬間に作業限界を超えたため、1930年末には東京都江東区に砂町工場を開設し、移転しました。</p>	<p>宮地建設工業(株)の 分離独立と戦後復興の象徴 「東京タワー」の建設</p> <p>戦時体制下における資本と体制強化を図るため、1938年に改組し(株)宮地鐵工所が誕生しました。その後、東京大空襲により砂町工場が重要設備のほとんどを失い、終戦1カ月後の1945年9月15日の緊急役員会議において業務停止と閉鎖が決議されました。1946年頃から、橋の手摺や農具などの製作から始め、翌年には本格的な操業に着手しましたが、厳しい経営が続きました。経営を合理化し、支出の抑制と生産性の向上を図るため、工場生産と現場施工を分割し、1949年に宮地建設工業(株)を設立しました。その後、全国各地で鉄塔の建設工事を手がけ多くの実績を有していた宮地建設工業(株)は、東京タワーの鉄骨建方の業者選ばれました。現代のように便利な機材や工具もない中での超高層鉄塔の鉄骨建方作業は困難を極めましたが、積み重ねてきた経験と高度な匠の技を応用し、わずか1年半という短期間でこの仕事をやり遂げました。</p>	<p>現代にも受け継がれる 「橋梁技術の礎」を築いた 工事「江戸橋ジャンクション」</p> <p>1964年の東京オリンピックに向けて、急速な交通量の増大と道路整備の遅れによる交通渋滞の慢性化を解消するために進められていたのが、首都高速道路整備事業の最難関工事「江戸橋ジャンクション」でした。日本橋川の上空で曲線部が多く、狭隘かつ複雑な条件下、平面線形・縦断線形共に極度に制限されるなど、今までに類を見ない厳しい施工条件でした。今では当たり前となっている多種多様な建設材料や技術、コンピューターもなかったため、技術者たちは国内外を問わず過去の記録や文献を調べ、経験に基づく新技術や新工法の創出に没頭し、理論的な裏付けに奔走。当時の最新技術と職人の経験則を融合させることで、世紀の国家プロジェクトを完成に導く「技術」と「技能」が創出され、目標工期内で江戸橋ジャンクションを完成させることができました。その施工に際し、当社が独自に開発した架設機材を用いた架設工法などは、現在の架設技術の発展に寄与しています。</p>	<p>第一次オイルショックを はじめとする 苦難の歴史と決断</p> <p>関門橋で長大橋技術の最先端を走っていた当社は、本州四国連絡橋の建設工事に向けて、広島県福山市に新工場の建設を予定していました。その矢先、第一次オイルショックの影響により、本州四国連絡橋架設計画の無期限延期が決定。その莫大な投資を回収する見通しがたらず、すべてが不良債権となりました。全従業員が一丸となってコスト縮減策に取り組んだものの、損失を補うことができず、1975年に従業員の3分の1となる500名もの人員削減を実施。合理化によって再建を図る道を選択せざるを得ない結果となりました。また、1979年には、200円台であった株価が、投機集団による仕手戦により急騰し、最高値の2,950円を記録しました。投機集団から役員の大規模な改選も求められましたが、高い技術力と営業力が求められる当社の経営まで取って代わることはできず、経営の主体性は守ることができました。</p>
<p>1908年</p>  <p>創業者 宮地栄治郎</p>	<p>1958年</p>  <p>建設中の東京タワー</p>	<p>1963年</p>  <p>架設中の江戸橋ジャンクション</p>	<p>1973年</p>  <p>架設中の関門橋</p>
<p>1949年</p>  <p>設立時の宮地建設工業</p>	<p>1961年</p>  <p>砂町第1・第2工場</p>	<p>1967年</p>  <p>箱ヶ瀬橋</p>	<p>関門橋</p> 

MIYAJI ENGINEERING GROUP'S HISTORY

1980-1990年代

- バブル崩壊
- 阪神・淡路大震災

長年の経験と熟練の技術を活かし
国内最長となる海峡横断吊橋と
長大海上連絡橋の完成に貢献

当社グループは日本を代表する多くの橋梁に携わっています。1988年には、現在ギネス認定や「日本の20世紀遺産」にも選定されている、世界最長の鉄道道路併用橋である瀬戸大橋の供用が開始されました。当社グループは6橋の施工に関わっており、そのうち5橋においては工事におけるJVの代表構成員を務め、詳細設計から現場施工に至るまで中心的な役割を担いました。1990年代には、日本を代表する長大海上連絡橋である、関西国際空港連絡橋（スカイゲートブリッジR）と東京湾横断道路橋（東京湾アクアブリッジ）の施工にも大きく関わりました。また、世界最大級（当時、世界一）の吊橋である明石海峡大橋および国内では最長（当時、世界一）の斜張橋である多々羅大橋の施工においても、当社グループは中心的な役割を果たしています。また、これらの橋梁の製作に対応するため、1982年に延長165mに及ぶ専用岸壁を有し、敷地面積176,722m²の千葉工場（千葉県市原市）を開設しました。

1988年



瀬戸大橋

1994年



関西国際空港連絡橋
(スカイゲートブリッジR)

1998年



多々羅大橋

2000年代

- 新潟中越地震
- リーマンショック
- 第1次小泉内閣 公共事業費削減

時の政権下の
公共事業費大幅縮減による
発注量減少と談合との決別

2000年代、時の政権下によって、公共事業に対する方針が突如として変更となり、10兆円規模の予算が5兆円以下にまで大幅に縮減されました。この流れは、その後の政権下においても「コンクリートから人へ」のスローガンのもとでますます進められることとなりました。その影響で、（一社）日本橋梁建設協会の加盟会社は76社から31社にまで激減するという、非常に厳しい状況となりました。さらに、鋼製橋梁業界は2004年に公正取引委員会による立入り検査を受け、翌年には独占禁止法容疑で検察庁に刑事告発されました。当社グループとしても厳しい状況に追い込まれることとなり、2007年には本社ビルを売却せざるを得ない状況となりました。また、そのような厳しい状況の中を生き抜くため、（株）宮地鐵工所と宮地建設工業（株）は、2002年に対等の精神と相互信頼のもとに「経営統合に関する覚書」を締結するとともに、株式移転による共同持株会社を設立する「経営統合準備委員会」を設置。協議を重ね、2003年9月29日に持株会社の「宮地エンジニアリンググループ株式会社（MEG）」を設立しました。

2003年



宮地エンジニアリンググループ（株）設立

2010年代

- 東日本大震災
- 熊本地震

高難度工事である
東京ゲートブリッジ開通
MECとMMBの誕生

長年培ってきた技術力の高さをあらためて示す工事として、2012年の東京ゲートブリッジの施工があります。本橋梁は、橋長2,618m、主径間440m、鋼重36,000tの長大橋です。主橋梁部は、羽田空港と隣接していることによる高度制限と、国際航路を跨ぐことによる桁下高さ制限があり、当社は主橋梁部で最も施工が難しい国際航路上と、側径間部の製作・現場施工を行いました。これらの現場施工はすべて、難易度の高い架設工法が採用され、主橋梁中央径間部には国内でも前例のなかった工法を用いています。また、2010年代以降、新設鋼橋需要はピーク時の80万t/年から30万t/年まで縮小し、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増し、生き残りをかけたさらなる戦略が必要な状況となりました。そのような時代においても柔軟に適応できるための経営判断として、2011年に（株）宮地鐵工所と宮地建設工業（株）を合併し、商号を「宮地エンジニアリング株式会社（MEC）」に変更して、新たな一歩を踏み出すこととなりました。さらに、2015年には、当時、三菱重工業（株）の100%子会社であった三菱重工鉄構エンジニアリング（株）の株式の51%を取得し、社名を「エム・エムブリッジ株式会社（MMB）」にあらためてグループ化するに至りました。

2012年



東京ゲートブリッジ

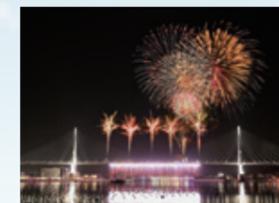
2020年代

- 新型コロナウイルスの流行
- ロシアによるウクライナ侵攻

MEG創業115周年、設立20周年を迎えて
他社より一歩先を行く会社にするために、
ステークホルダーの皆様と
「共に歩み」「共に成長する」企業へ

2023年、当社グループは創業115周年、設立20周年を迎えました。2011年の（株）宮地鐵工所と宮地建設工業（株）の合併時には売上179億円、営業利益4億円、受注残高231億円という危機的な出発でしたが、2023年度には売上693億円、営業利益79億円と驚異的な成長を遂げ、受注残高も1,157億円と過去最高を記録しています。今後も長期的に持続可能な成長を遂げるため、グループの連携強化や、経営資源の質・量の充実を図り、2021年度に策定した中期経営計画（2022～2026年度）の達成に向けて全社一丸となって取り組みます。これからも仕事に誇りと情熱を持って他社より一歩先を行く会社にするためにステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業として社会に貢献していきます。

2021年



気仙沼湾横断橋
(かなえおほし)の完成

2023年



周年記念式典の開催

VALUE CREATION PROCESS

価値創造プロセス

宮地エンジニアリンググループは、継承されてきた高い技術力、経験豊富な人材、高い技能を持った協力会社が三位一体となった「総合エンジニアリング会社」です。
この総合力を活かした経営を強化し、サステナブル経営のプロセスを推進し、企業価値の向上を図ります。

宮地エンジニアリンググループの
価値創造

価値創造戦略

価値創造プロセス

データセクション

インプット

ビジネスモデル

アウトプット

アウトカム

人的資本
建設に必要な経験を豊富に持つ社員

- 従業員数 799名
- 一級土木施工管理技士数 380名
- 技術士数 68名
- 技術者比率 53.1%

知的資本
高難度プロジェクトを運営できるノウハウ

- 有効特許数 144件
- 研究開発費 246百万円
- 受注残高(2024年3月末時点) 1,157.8億円

社会・関係資本
行政・大手ゼネコンとの長年の信頼関係
橋梁における長年培ったブランド力

- 取引先数 約1,000社
- 土木学会 田中賞受賞回数 60回
- 創業 115年

製造資本
全国で納品できる体制を整備

- 千葉工場最大生産能力 30,000t/年
- 全国の活動拠点数 26拠点
- 保有架設機材重量 29,500t

財務資本
インフラを担うための安定的な財務基盤

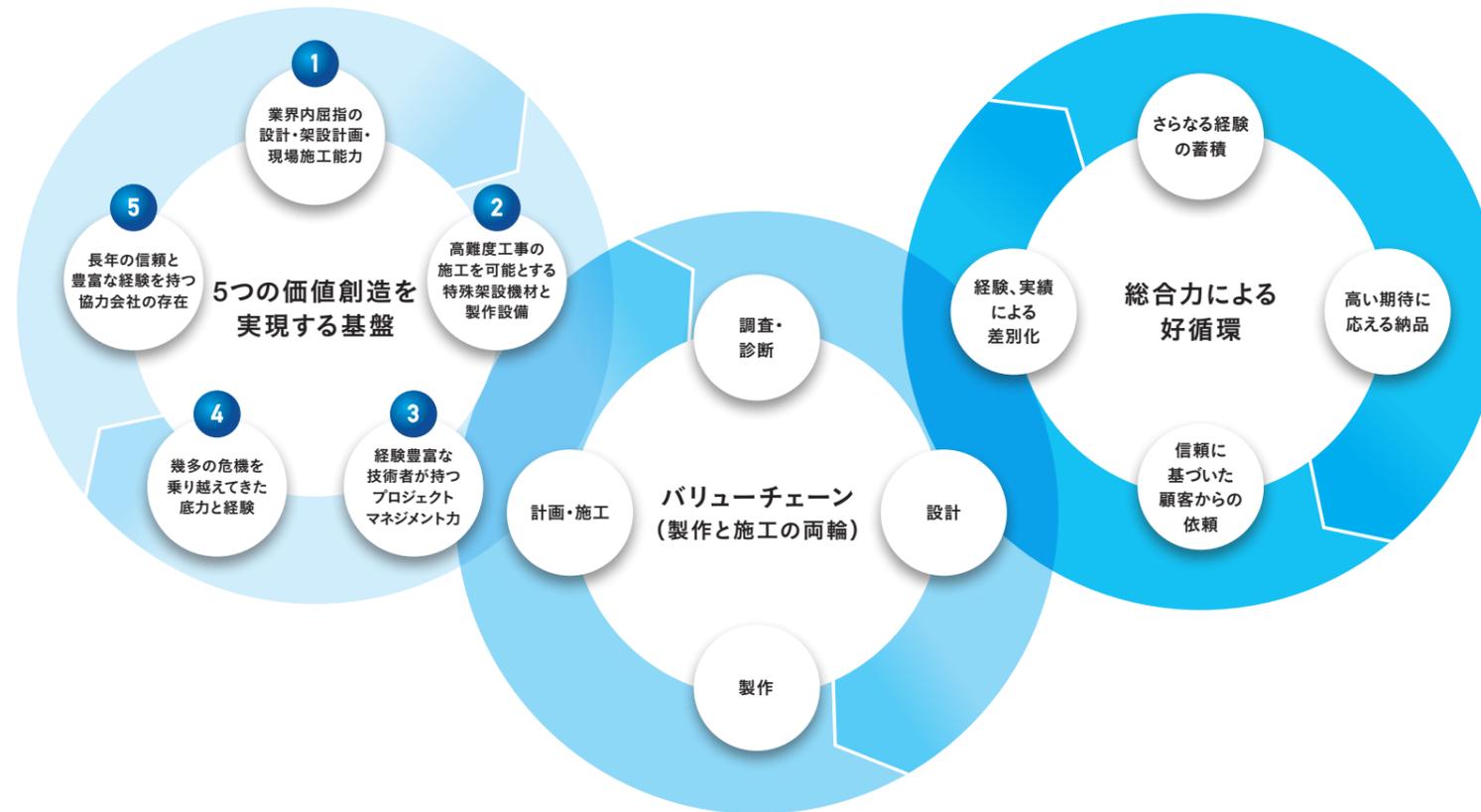
- 総資産 74,146百万円
- 自己資本 39,695百万円
- 自己資本比率 53.5%

自然資本

- 鋼材使用量(厚板ロール) 27,011t
- 電力消費量 5,181,281kWh
- 水使用量(工場、機材センター) 21,732m³
- 太陽光発電量(松本発電所) 2,231,810kWh

長年の実績、技術力を基盤とした 宮地エンジニアリンググループの総合力

宮地エンジニアリンググループの
総合力が実現する
価値を創造する循環モデル



「豊かな国土と明るい社会創りへの貢献」と「安全・安心なインフラの提供」

- 製品別売上
 - 新設関連 271.9億円
 - 大規模更新・保全関連 197.4億円
 - 鉄道関連 132.4億円
 - FRP・その他関連 9.6億円
 - 大空間・特殊建築物 13.4億円
 - 沿岸構造物 68.1億円

人的資本のサステナブルな成長

- 働き方改革による仕事とプライベートの両立の推進
- 従業員への還元策の拡充

ステークホルダーと共に歩み・共に成長

- 宮栄会設立による協力会社との連携強化
- 協力会社も交えた安全・安心への取り組み強化

株主への還元と成長投資

- 配当性向を35%相当から60%相当に見直し
- 今中計期間中の180~200億円の投資促進

2024年3月期経営結果

売上高	69,365百万円
営業利益	7,904百万円
経常利益	7,908百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,354百万円
1株当たり年間配当金	192円*
自己資本比率	53.5%
自己資本利益率(ROE)	11.6%
総資本利益率(ROA)	11.5%

※2023年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり年間配当金は分割考慮後で表示

FOUNDATION FOR VALUE CREATION

価値創造を実現する基盤

宮地エンジニアリンググループが 長い年月をかけて構築・維持してきた総合力

1

業界内屈指の
設計・架設計画・
現場施工能力

5

長年の信頼と
豊富な経験を持つ
協力会社の存在

5つの価値創造を 実現する基盤

2

高難度工事の
施工を可能とする
特殊架設機材と
製作設備

4

幾多の危機を
乗り越えてきた
底力と経験

3

経験豊富な
技術者が持つ
プロジェクト
マネジメント力

1

業界内屈指の設計・架設計画・現場施工能力

当社グループには、業界内屈指の設計・架設計画・現場施工能力が備わっています。

首都高速道路で最難関工事といわれた江戸橋ジャンクションや、日本初の海峡横断橋である関門橋や大鳴門橋、明石海峡大橋、多数の本州四国連絡橋、さらには横浜ベイブリッジやレインボーブリッジなど、当社はこれまで多くの困難を乗り越えて最難関工事に挑み、完工させてきました。これらの実績は、当社が積み上げてきたゆるぎない技術力によるものです。大型案件や高難度工事の受注実績については、上位数社で全体の7割以上を占めているといわれますが、当社グループの宮地エンジニアリング(株)とエム・エム・ブリッジ(株)は、そのうちの2社にカウントされています。プロジェクトを成功に導く確固たる高度な設計技術力、架設計画立案能力および現場施工能力があればこそ、JV^{※1}代表構成員としてリーダーシップを発揮することができると考えています。

※1 JV(joint venture)：建設業における共同企業体



東京ゲートブリッジ



来島海峡大橋

土木学会 田中賞^{※2}

受賞 60回

※2 土木学会 田中賞は、橋梁・構造工学の優れた業績に対して贈られる学会賞です。

2

高難度工事の施工を可能とする特殊架設機材と製作設備

当社グループは、大規模案件や高難度工事を無事完工させるために必要十分な特殊架設機材と製作設備を有しています。

道路や鉄道の上など、長期にわたる通行止めが難しい場所では特殊架設工法による施工が必要となり、そのためには高度な架設計画立案能力のほかに多くの特殊架設機材が不可欠です。これまで高難度な特殊架設工事を数多く手がける中で、短時間で鉄道上などに架設するための高速送り出し機材や、大型ブロックを一括架設するための大型ユニットジャッキなどを数多く開発し、活用することで高い技術力を発揮しています。

宮地エンジニアリング(株)の千葉工場は、橋梁工場として東京ドーム4個分の広さを誇る広大な敷地に、長大橋の大ブロック加工設備や浜出し用岸壁を有しており、業界トップクラスの生産力を誇っています。



京阪電鉄 淀川東高架橋



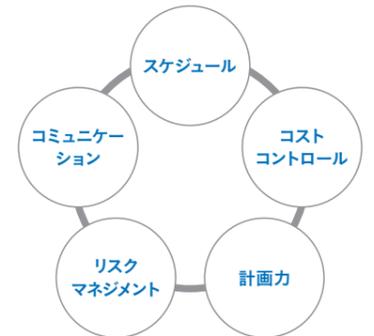
宮地エンジニアリング(株)千葉工場

3

経験豊富な技術者が持つプロジェクトマネジメント力

当社グループには、大規模プロジェクトを滞りなく進めるうえで必要となる優秀なエキスパートが各分野で存在します。

大規模プロジェクトを遂行するためには、設計、製作、架設計画、現場施工など、主要な分野で力を発揮するエキスパートが不可欠です。さらに、当社グループのようなJV代表構成員には、こうした技術者の意見を聞き、取りまとめる役割を担うプロジェクトマネージャーが求められます。これまで数多くの大規模プロジェクトの管理を実践する中で、当社グループは多くのエキスパートやプロジェクトマネージャーを育てることができています。スキルの高い多様な人材を数多く擁していることは当社グループの大きな強みであり、今後こうした人的資本をさらに拡充することでプロジェクトを円滑に進め、より質の高い工事を提供していきます。



4

幾多の危機を乗り越えてきた底力と経験

当社グループには、大きな危機に瀕しても、それを乗り越えるだけの底力と経験があります。

大規模な建設工事を進める過程では、リスクが顕在化することがあります。1970年代の第一次オイルショックを背景とした本州四国連絡橋建設計画の無期限延期など、創業から115年を超える歴史の中で、大きな経営の危機につながるような出来事も幾度となく起きています。また、技術的難易度の高いプロジェクトであれば、期せずして事故が生じてしまうこともあります。こうした危機を乗り越えるうえで支えとなったのは、協力会社をはじめとする多くのステークホルダーの皆様からのご支援であり、強固な財務体質でした。こうした経験から、当社グループはステークホルダーの皆様との信頼関係のさらなる深化、また経営基盤の一層の強化に努めています。



江戸橋ジャンクション

5

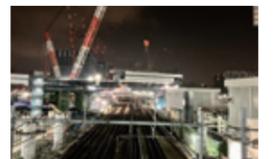
長年の信頼と豊富な経験を持つ協力会社の存在

協力会社の方々との信頼関係は、当社グループにとってかけがえない財産です。

難易度の高い橋梁架設工事などでは、特殊架設機材や架設計画立案能力もさることながら、豊富な経験と高い技術力を有する協力会社の存在が大きな支えとなります。東京タワーや江戸橋ジャンクションに始まり、その後の明石海峡大橋などの本州四国連絡橋から、気仙沼湾横断橋(かなえおほし)に至るまで、これまで成し遂げた高難度工事の数々は、長きにわたり、さまざまな場面で支えてくれた優秀で信頼できる協力会社の存在なしでは語ることができません。当社グループはこれからも、こうした協力会社の方々との信頼関係をさらに深め、共に歩み、共に成長を続けます。



館高架橋



品川駅構内環状4号線交差部新設



宮地エンジニアリンググループの
価値創造

価値創造戦略

価値創造を支える基盤

データセクション

事業別の価値創造

宮地エンジニアリンググループは、橋梁等の鋼構造物に関する設計・製作・現場施工までのすべてに高い技術力を持つ、総合エンジニアリンググループを目指しています。

それぞれのバリューチェーンの中で、積み上げてきた強みを深化させ、豊かな社会・まちづくりに努めていきます。

	概要 / 代表的な構築物	受注形態		受注規模	工事期間	提供するバリューチェーンの範囲				提供価値 / 積み上げてきた強み	機会	リスク
		元請	下請			調査・診断	詳細設計	製作	計画・施工			
橋梁	新設 明石海峡大橋 多々羅大橋 東京ゲートブリッジ 横浜ベイブリッジ 気仙沼湾横断橋(かなえおほし) 有明筑後川大橋 関門橋	◎	—	5~100億円	2~5年	●	●	●	●	数多くの長大橋の施工実績により培われた、一般的な橋梁から施工難易度の高い橋梁まで、あらゆる橋梁の詳細設計・製作・施工計画・現場施工を可能とする人材(協力会社を含む)とノウハウ、さまざまな特殊架設工法を可能とする機材を有している。	阪神高速の大阪湾岸道路西伸部斜張橋などのビッグプロジェクトや、高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消を目的とした新設工事など、高い技術力と施工対応力が求められる工事が計画されており、中期的には当社グループが活躍できる環境が継続することが見込まれている。	過去の歴史が示しているとおり、公共事業の特性として、予算を確保して事業を計画するのは国や地方自治体、高速道路会社などの発注者側の仕事であり、政府の方針変更等によって急遽発注計画そのものが取り止めになったり延期となるリスクがある。
	大規模更新・保全 吹田JCT ~ 中国池田IC間橋梁更新工事 東品川橋・鮫洲埋立部更新工事 佐世保高架橋拡幅工事	◎	—	50~200億円	4~10年	●	●	●	●	既設橋梁に対する調査・診断や補修・補強設計において、豊富な経験に裏付けられた高い技術力を有するとともに、既存交通への影響を最小とするような非常に難易度の高い施工計画立案力と、それを確実に遂行することができる高度な人材(協力会社を含む)、ノウハウおよび機材を有する。	改正道路整備特別措置法に基づく2015年までの高速道路有料化を財源として、高速道路の大規模更新工事が、毎年一定規模以上発注されていくことが見込まれている。さらには、今後も建設後50年を超える橋が増え続けることから、新たに大規模更新の対象となる橋梁も増えていくことが予想されている。	大規模更新工事は、通常の新設工事に比べて非常に技術的難易度が高いうえに、夜間や短期間での集中工事対応などにより、膨大な施工対応力を求められることとなる。また、その売上を拡大するためには高いマネジメント能力と技術力が必要であり、人的資本の拡充が必要不可欠となる。
	鉄道 京阪電鉄 淀川東高架橋工事 品川駅構内環状第4号線交差部新設他 只見線災害復旧その他工事 (第6只見川橋りょう)	○	◎	1~20億円	1~3年	●	●	●	●	その社会的な影響の大ききから極めて高い安全性が求められる鉄道関連工事においては、長年にわたり積み上げてきた豊富な実績に基づき、安全・安心な設計・施工対応力(熟練した協力会社を含む)が関係者の方々より高い信頼と評価を得ている。	長い時間をかけて培ってきた安全・安心施工に対する客先からの信頼は容易に真似することができないため、新規事業者に対する参入障壁が高い。さらに、首都圏などで大規模な高架化工事やターミナル駅の整備等が計画されており、一定の発注量が継続されることが期待されている。	安定的な発注量が見込まれるものの、全国一律に張り巡らされた道路網に比べて鉄道網は対象範囲が限定的であり、大幅な発注量の増加を見込むことが難しい。さらに、鉄道会社の収益状況によって計画が見直しとなることも多いため、中長期的な仕事量を予測するのが難しい。
	FRP・その他 道路橋用FRP床版 横断歩道橋用FRP床版 FRP防護板・FRP壁高欄 FRP検査路 ※FRPとは、「Fiber Reinforced Plastics」の略で、樹脂にガラス繊維や炭素繊維などを複合して強度を向上させた強化プラスチックです。	—	◎ (販売)	3億円未満	1~3年	—	●	●	—	事業の多角化を目的として、鋼材の弱点でもある腐食がなく、かつ軽量であるFRPに着目して、合成床版や検査路をはじめとする橋梁関連製品の開発・拡販を進めている。顧客への営業活動などを通じて新たな用途を企画し、技術的な提案を行うことができる。	耐腐食性に優れ、軽量である特徴を活かし、塩害の厳しい現場へのFRP検査路の採用や、鉄道上のご線橋等の点検、維持補修工事に使用できる絶縁性に優れたFRP防護板の採用、道路管理者が老朽化で補修に苦慮している横断歩道橋床版へのFRP床版の適用など、さまざまな社会的要請に応えることが期待されている。	鋼材と比較して材料費が割高であるので、導入検討時にライフサイクルコストで比較しなければ、初期コストで経済性に劣る。維持管理の低減、軽量を活かした施工の容易さ・工程の短縮など、維持管理や施工も踏まえたトータルの比較により、客先にメリットをご理解いただくことが必要。
大空間・特殊建築物 東京タワー(鉄骨建方工事) 東京スカイツリー(鉄骨建方・ゲイン塔設置工事) ナゴヤドーム、福岡ドーム、さいたまスーパーアリーナ、エスコンフィールド北海道(大屋根建築工事) 熊本城 飯田丸五階層倒壊防止緊急対策設備	—	◎	3~20億円	1~3年	—	—	—	●	ドーム等の大空間建築物や東京タワーなどの特殊建築物の施工を可能とする、豊富な施工実績に裏付けされた施工計画立案力、それを実現するために必要な特殊機材および熟練した協力会社を含めた施工対応力を有している。	首都圏の大規模な再開発事業などにおいて、施工難易度が非常に高く、当社グループが保有する施工ノウハウや特殊機材を必要とする大空間・特殊建築物の計画がいくつも計画されており、一定の発注量が継続されることが期待されている。	施工難易度が高い大空間・特殊建築物は、通常の建築物に比べて発注量が少ないうえに、中長期的な仕事量を予測するのが難しい。	
沿岸構造物 横浜港新本牧地区護岸(防波) 本体工事 ポートレース江戸川浮消波堤製作・設置工事 沈埋トンネル、ハイブリッドケーソン、浮消波堤	○	◎	5~100億円	1~3年	●	●	●	—	橋梁技術をベースとした鋼・コンクリート複合構造物の詳細設計・製作技術や、造船技術をベースとする浮体構造物の動揺解析技術など、他社には安易に真似ができない確かな技術に基づく存在感を発揮している。	大規模プロジェクトにおける大規模鋼構造物(鋼・コンクリート複合構造物を含む)の設計・製作において、関連会社の設備や敷地などを活用することにより、高い競争力を発揮することが期待されている。	大規模プロジェクトや大規模鋼構造物の発注は定期的ではないうえに案件も限られるため、安定的な収入源とすることが難しい。	

マテリアリティとKPI

宮地エンジニアリンググループでは、2022年度に持続的な成長のための経営活動上の課題として「マテリアリティ」を特定しました。そして、2023年度にはサステナビリティ推進委員会が主導してその目標およびKPIの設定を行い、さまざまな取り組みを推進しています。

Miyaji Engineering's MATERIALITY

ESG	項目	施策	具体的な内容	KPI概要	2023年度実績
E 環境	1 気候変動リスクや 自然災害リスク への対応	気候関連財務情報の開示推進	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に基づく気候関連財務情報の開示対応を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●2024年度より気候関連財務情報の開示を開始 ●毎年、有価証券報告書や統合報告書のほか、適宜決算説明会などにおいて開示を行う 	2023年度実績に関する有価証券報告書により開示を開始
		2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの推進	Scope1・2・3の算出と分析に基づき、2050年のカーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーなどを活用した具体的施策を立案し、推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●2050年のカーボンニュートラルに向けた具体的な検討を開始 ●具体的な実施内容については、有価証券報告書や統合報告書のほか、適宜決算説明会などにおいて開示を行う 	Scope1・2・3の2022年度実績を算出して開示
		省資源・省エネルギー化の推進	事業環境の全工程における環境負荷の低減を目指し、事務所や工場、機材センターおよび現場における省資源・省エネルギー化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き省資源・省エネルギー化を推進する ●具体的な実施内容については、有価証券報告書や統合報告書のほか、適宜決算説明会などにおいて開示を行う 	省資源・省エネルギー活動を継続実施中
		地球環境の保全	環境負荷低減を目的とした太陽光発電の設置や、沿岸構造物の防食技術を用いたサンゴ保全活動など、当社グループが保有する設備や技術を活用した地球環境の保全に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷低減を目的とした太陽光発電の設置や電動フォークリフトの導入、サンゴ保全活動などを継続して実施する ●具体的な実施および活動内容については、有価証券報告書や統合報告書のほか、適宜決算説明会などにおいて開示を行う 	太陽光発電事業継続中 環境負荷低減を目的とした各種活動継続推進中
		BCPの構築	社会インフラの復旧に関わる企業の一員として、大規模災害発生時も企業としての機能を維持するための具体的な計画を策定・整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ●事業会社である宮地エンジニアリング(株)とエム・エムブリッジ(株)の主要な事業所において、国土交通省より災害時事業継続計画書に基づく認定書を取得し、その体制を維持する 	継続対応中
S 社会	2 安全・安心な インフラ提供による 社会貢献	自然災害や事故などにより損傷した社会インフラの早期復旧支援	自然災害や事故などにより損傷した橋梁等の社会インフラ早期復旧支援による社会貢献を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ●国土交通省や自治体、高速道路会社や鉄道会社などの災害協定に加盟し、災害発生時には速やかに対応する ●災害発生時には、一般社団法人日本橋梁建設協会経由で道路管理者より出される要請に対しても、積極的に対応する ●大きな災害が発生した際には、要請受領前であっても調査団を派遣することも検討する 	活動継続中
		安全施工の徹底	工場と現場の双方で大きな重量物を取り扱う当社グループの仕事は、決して事故とは無縁であるとは言えないため、人命尊重・安全第一主義を基本とし、安全はすべてに優先するとの考えに基づき、重大災害防止対策と重大災害発生件数などに関する目標管理値を定め、常に安全施工の徹底に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ●死亡災害件数：0件/年、4日以上休業災害件数：0件/年 	死亡災害(工場)0件 (工事現場)1件 4日以上休業災害(工場)2件 (工事現場)3件 休業災害度数率(工場)2.64 (工事現場)1.97
		品質の確保・向上	当社グループが取り扱う製品は、長期間にわたり多くの人々に利用される大切な社会インフラであり、利用者の安全と安心を担保するため、常に提供する製品に関する品質の確保と向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ●品質に関する重大な事故：0件/年 ●工事評点平均点83点以上(年度ごと)* 	品質に関する重大な事故：0件/年 工事評点平均点：81.45点* ※事故により評点の算出が遅れている1工事を除く
		技術開発の推進	環境配慮型高力ボルトなどの環境負荷の低い新技術や、浮波堤などの社会的ニーズを反映した新技術の開発を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ●新技術開発新規取組件数：10件/年 	新技術開発新規取組件数：10件/年
		ダイバーシティの推進	女性活躍推進に基づく女性の戦力化、中途採用者の活用、外国人採用の推進などを積極的に進め、人材の多様性を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ●事業会社のえるばし認定「星2つ」の取得・維持に向けた取り組みを推進 ●中途採用計画人数に対する充足率：100% 	鋭意取り組み推進中
		DXの推進などによる業務の効率化と技術・技能の伝承	生産性向上および業務の効率化に資するDX技術開発を推進するとともに、i-Construction SM の推進による省力化・生産性向上、デジタル技術・データの活用による業務プロセス・働き方の変革、各種技術と技能の伝承に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ●過去の工事に関する技術資料のデジタル化：2025年度末までのできるだけ早期に100%完了 ●DX技術を活用してワークフローシステム等の導入を積極的に推進し、業務効率の改善や新規法対応による業務量増加の抑制等を図る 	2023年度にデジタル化の具体的な方法につき検討を実施し、2024年度より本格着手
		多様な働き方とキャリアアップ支援の推進	育児休業や介護休業制度の整備、在宅介護に伴う一時退職制度やキャリアリターン制度など、多様な働き方を選択できる制度の整備を進めるとともに、各種資格取得の奨励、OJTと人事ローテーションによる教育計画の策定、各種研修制度の充実を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●事業会社のくるみん認定に向けた取り組みを推進 ●ワークライフバランスを考慮した各種制度などの整備を進める 	鋭意取り組み推進中
		安全衛生教育の徹底および事故に関する再発防止策の周知・徹底	人命尊重・安全第一主義を基本とし、安全はすべてに優先するとの考え方を徹底させるため、集合教育を行うとともに工場と各現場ごとに教育計画を立案・実践し、安全管理部門による確認・指導を行う。また、同一原因による事故を再発させないため、事故に関する再発防止策は事業会社単位で全社に水平展開を行い、周知・徹底して再発防止に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ●工場および各現場における1回/月の安全教育実施率：100% ●1回/年の協会社幹部への安全教育実施率：100% 	工場および各現場における1回/月の安全教育実施率：100% 1回/年の協会社幹部への安全教育実施率：100%
G ガバナンス	4 コンプライアンス 遵守とガバナンス の強化	コーポレート・ガバナンス体制の強化	コーポレート・ガバナンス報告書に記載した方針に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役へのトレーニング実施率：100% 	取締役会へのトレーニング実施率：100%
		コンプライアンス教育の徹底	独占禁止法違反、下請法違反、セクハラ・パワハラ問題などの研修を定期的に行い、従業員のコンプライアンスに対する意識の維持・向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンスに関する重大な違反・事故：0件/年 ●全従業員への2回/年のコンプライアンス教育実施率：100%* 	※2024年度より2回/年実施 コンプライアンスに関する重大な違反：事故：0件 全従業員への1回/年のコンプライアンス教育実施率：100%
		社会に誇れる企業風土の醸成	コンプライアンス・リスク管理基本規程、企業行動憲章および行動規範に基づく判断・行動の教育を行い、社会に誇れる企業風土を築く。	<ul style="list-style-type: none"> ●企業行動憲章および行動規範の全従業員への認知度：100% ●従業員のエンゲージメントを高めるための各種施策の実施 	鋭意取り組み推進中
		取引の透明性確保	法令遵守とコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部統制システムおよび内部通報規程を適切に運用して取引の透明性を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ●取引の透明性に関する重大な事故：0件/年 ●全従業員への1回/年(下期実施)の取引の透明性確保に関する教育実施率：100%* ●1回/年の内部監査実施率：100% + 内部監査における重大な不備：0件/年 	※2024年度より実施 取引の透明性に関する重大な違反：0件/年 1回/年の内部監査実施率：100% 内部監査における重大な不備：0件/年
		情報セキュリティの徹底	情報漏洩防止のための社内体制の構築および教育訓練の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ●重大な情報セキュリティに関する重大な事故：0件/年 ●全従業員への1回/年(上期実施)の情報セキュリティに関する教育実施率：100%* 	※2024年度より実施 情報セキュリティに関する重大な事故：0件/年

※1 国土交通省が掲げる生産性革命プロジェクトのうちの一つで、測量から設計、施工、検査、維持管理に至るすべての事業プロセスでICTを導入することにより建設生産システム全体の生産性向上を目指す取り組み。

中期経営計画(2022~2026年度)概要



業績目標の進捗

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期		2025年3月期		2027年3月期
	実績	実績	業績予想	実績	中計目標	業績予想	中計目標
売上高	58,002	60,279	69,000	69,365	70,000	73,000	75,000
営業利益	5,810	5,127	6,600	7,904	7,000	9,500	7,500
経常利益	5,992	5,373	6,700	7,908	7,000	9,600	7,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,406	3,077	3,500	4,354	3,800	4,400	4,000
自己資本比率	54.0%	56.3%	57.5%	53.5%		55%	
自己資本利益率 (ROE)	10.7%	8.9%	9.6%	11.6%		10%	
総資本利益率 (ROA)	9.8%	8.6%	10.0%	11.5%		10%	

最初の2~3年間は詳細設計のみを行うために売上がほとんど上がらない大規模更新工事の発注量が増えている事業環境の変化を踏まえ、宮地エンジニアリンググループは全体的な成長トレンドをわかりやすくすることを目的として、それまで3カ年で計画していた中期経営計画を5カ年に見直し、2022年5月に2022~2026年度の中期経営計画として発表しました。そして、前半となる2022年度と2023年度は、おおむね順調な結果となりました。

一方、中期経営計画策定時の2021年度時点では2025年

度頃からの工場製作を見込んでいた高難度ビッグプロジェクトの発注が、当時の想定よりも2年以上遅れているうえに、国土交通省の新設関連工事の発注量も想定以上に減少している状況となっています。

そこで、それらの状況を鑑み、中期経営計画の中間年度となる2024年度において、2025年度と2026年度の事業計画および目標値の見直しを行い、2024年11月後半に予定している決算説明会において発表することを予定しています。

2024年3月期の実績

主要戦略	進捗の評価	取組状況
1 新設橋梁ビッグプロジェクトへの参画	○	大阪湾岸道路西伸部新設橋梁ビッグプロジェクトの必注に向けて、技術提案など検討対応中
2 高速道路大規模更新工事の取り込み拡大	◎	日本橋地下化事業の一環である高速6号向島線接続地区上部・橋脚・基礎工事など、大物案件を受注。引き続き、複数の案件についても優先交渉権を獲得し、受注するべく技術提案など検討対応中
3 民間の高難度工事への対応	○	高い技術力が評価されている民間向け高難度工事(鉄道、大空間・特殊建築物、沿岸構造物関連工事)についても、複数の具体的案件に鋭意取り組み継続中
4 技術開発の強化	○	ICT、DX関連会社や各種メーカーとの共同開発を進め、業務改善を推進中
5 事業拡大・効率化に向けた設備投資	○	栗橋機材センターの大規模改修を進めるとともに、今中期経営計画期間中の兵庫機材センター移転・拡充計画と千葉工場新事務所棟建築計画を推進中
6 アライアンス強化	○	ゼネコンとの異工種JVにより複数の大規模更新・保全関連工事を受注するとともに、引き続き複数の案件で異工種JVによる応札対応中
7 開発商品の拡販	○	FRP検査路などの開発商品について、事業計画に基づき順調に拡販対応中
8 ESGへの取り組み	○	本報告書においてKPIを公表 2022年度実績よりGHG排出量についてScope 1・2・3を公表

質・量共に
経営資源を揃える
当社の強みを
最大限に発揮できる
プロジェクト

価値創造戦略

技術開発

宮地エンジニアリンググループは、持続的な成長を続けるとともに、安全・安心なインフラ提供による社会貢献をより一層進めるため、環境配慮型高力ボルトなどの環境負荷の低い新技術や、浮消波堤などの社会的ニーズを反映した新技術の開発など、毎年新たな技術開発に取り組んでいます。

2023年度に開発した新技術

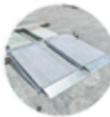
① 環境配慮型高力ボルトの開発

ボルト製造工程での自然環境への負荷軽減や施工時の労働環境改善に目的とした新しい高力ボルト(環境配慮型高力ボルト)を開発しました。



② ダンパスデッキの開発

ダンパスデッキは大規模地震などによって生じた橋梁の段差や隙間を土のうを一切使用せず、軽量のFRP素材と簡易な構造により、少人数でも短時間で設置できる段差のりこえ装置です。



③ FRP鉄道用壁高欄の開発

FRP鉄道用壁高欄は、FRP製引抜成形材パネルを用いた鉄道向けの壁高欄で、従来のコンクリート製壁高欄などで発生しているコンクリート片の剥落を回避する製品です。



④ 省力型スタッド溶接装置の開発

合成桁橋梁に必要なスタッドジベルの溶植作業において、溶接工の作業負担軽減と作業効率の向上を目的とした「省力型スタッド溶接装置」を開発しました。



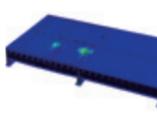
⑤ 浮体式太陽光発電に係る開発

フィルム型ペロブスカイト太陽電池を水上・洋上で使用するための共同研究に取り組んでいます。閉校となった学校のプールで、本邦初の水上での実証実験を開始しました。



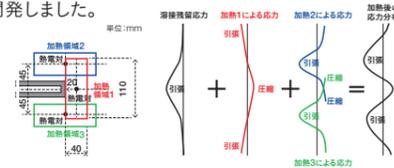
⑥ 床版取替工事における設計効率化技術の開発

道路橋の床版経年劣化に伴い、急増する既設床版の取替に対応するため、床版取替時の既設桁照査の省力化が可能な影響線を用いた有限要素解析手法を開発しました。



⑦ 鋼床版疲労耐久性向上技術の開発

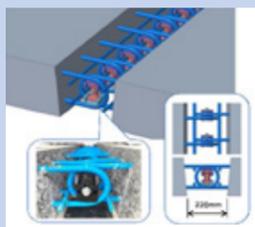
鋼床版のさらなる疲労耐久性向上による構造の合理化やコスト削減を目的とし、高周波誘導加熱を用いた残留応力の低減による溶接部の疲労耐久性向上技術を開発しました。



技術開発Topics ⑧ HDループ継手(仮称)の開発

プレキャストPC 床版の橋軸方向接合部において、工期短縮を目的に新しい継手構造「HDループ継手工法」を考案しました。本工法は、プレキャストPC床版の接合方法として一般的に用いられる従来のループ継手のループ鉄筋同士を、専用の鋳鉄製継手金物で連結する改良型のループ継手工法です。ループ継手コネクタの設置はボルトを締め付けるだけの簡単施工が可能のため、熟練工を必要としません。また、以下の3つの特長を有しています。

- ① 施工の省力化: 橋軸直角方向鉄筋の代わりにループ継手コネクタを設置することで、鉄筋挿入と結束作業の軽減などができ、作業時間を短縮することが可能です。
- ② 間詰幅のコンパクト化: 間詰め幅を50%程度短くでき、コンクリート打設量の軽減が可能です。
- ③ 従来RCループ継手と同等の性能: NEXCO試験法442に準拠した輪荷重走行試験で、100年相当の疲労耐久性を確認しています。



技術開発Topics ⑨ 長周期波対応の次世代型浮消波堤の開発

水産庁の新たな「漁港漁場整備長期計画」では、養殖生産拠点の形成として、養殖適地拡大のための静穏水域の確保が施策の一つとして挙げられています。これに伴い、養殖漁場がより波長の長い波にさらされる沖合に展開され、波長の長い波にも優れた消波性能を持つ浮消波堤「外海長波長型(内部水流振動型)」の消波メカニズムを数値流体試験により確認しました。さらに、よりシンプルな構造形式を提案し、数値流体解析および水槽実験により、従来型と同等の消波性能を持つことを確認したうえで、作用する波圧を検証することにより、新型の外海長波長型浮消波堤を開発しました。本技術の確立により、使用鋼材を削減しつつ従来型と同等の消波性能を持つ、環境にも配慮した長波長型浮消波堤の提案が可能となります。



DX戦略

建設業は、従事者の高齢化や担い手不足などの課題に直面していることから、生産性向上や時間外労働の抑制、施工技術の継承などに資するDX戦略が求められています。宮地エンジニアリンググループでは、業務の効率化に資するDX技術開発や、i-Constructionの推進による省力化・生産性向上、デジタル技術活用による業務プロセス・働き方の改革、各種技術と技能の伝承のため、DX関連技術開発に取り組んでいます。

マイクロフィルムの電子化の将来展開～当社グループの伝統と経験を活用するDX戦略の礎に～

当社グループは、蓄積された過去の工事経験をAIを活用して活用するべく、まずは過去の工事に関する資料のデジタル化100%に取り組んでいます。

マイクロフィルム	電子データ
<p>このままでは、宝の持ち腐れ。フィルム劣化の恐れも。</p>	<p>生成AIの学習データとして読み込ませる 業務効率化につながる生成AIの活用でDX展開!</p>
アクセシビリティ <ul style="list-style-type: none"> ● 必要なフィルムを探すのに時間がかかる ● 専用の読み取り機で閲覧または出力する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ● 検索ソフトを用いれば瞬時に検索できる ● インターネットの環境があればどこからでもアクセス可能
保存場所 <ul style="list-style-type: none"> ● 物理的なスペースが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウドサーバーに保存することで物理的なスペースは不要
DXへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ● フィルムの状態では電子機器との親和性はない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文字認識した電子データは電子機器との親和性が高い ● 急速に発展する生成AIを業務で活用するには、精度の高い学習データを用意することが必要

宮地エンジニアリング(株)における業務効率化の取り組み

宮地エンジニアリング(株)では環境負荷の低減、業務プロセスの改善、コンプライアンスの強化を図るために取引先との契約などの書類について電子契約システムを導入する準備を進めています。目標としては、現状の書類ベースの取り交わしについて契約処理時間の50%短縮、印刷・郵送・保管にかかるコストを年間で30%削減、

契約の適正性と法的有効性の確保を100%に維持し、契約で使用していた年間の紙使用量を70%削減、それ以降手作業であった請求書の受取・支払登録から振込までの処理を自動連携し、支払業務の効率化も進め、それらを総合して目標以上の導入効果が出せるよう努めています。

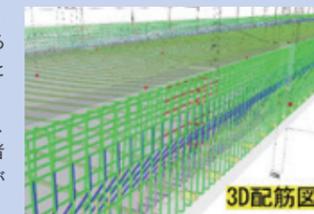
エム・エムブリッジ(株)における業務効率化の取り組み

エム・エムブリッジ(株)は、改正電子帳簿保存法に基づく電子取引データの保存義務化に対応するため、DocuWareを導入し、増加が見込まれた業務を抑制しました。電子取引データの保存だけでなく、スキャン保存規制にも対応し、またワークフロー機能および取り込み機能を活用することで、従来の業務フローに大きな変更なく、導入を実現しました。また、これを契機に資材業務における証憑類

の一括電子化とワークフローシステムを一元的に構築し、数万枚の紙による証拠保管/拠点間の郵送を不要として、ペーパーレス化を大幅に進めました。今後も、持続可能な業務運営を目指し、さまざまな分野でデジタルイノベーションを進めます。
※デジタルイノベーション: 業務プロセス/ワークフローのデジタル化

技術開発Topics ⑩ CIM-SLAB

CIM-SLABとは、設計業務の効率化を目的とした床版・橋面工のCIMモデルを作成するシステムです。本システムでは、橋梁の線形座標を読み込み、割付や設計に必要な数値をパラメータ登録して実行することでプログラムが自動的に壁高欄・床版の関係部材の配置・チェックを行い、3DCADを操作することなく2次元図面と壁高欄配筋・床版配筋・PC鋼材の3次元モデル、数量を出力することができます。また、システムインプット画面にアノテーション機能(設計上の注意点を記録する)を組み込むことで、使用実績が増えるごとにシステム自体が持続的に成長する仕組みを構築します。これにより、若手技術者の経験不足を補い、CIM-SLABが将来、ベテランが持つ経験的な知見と若手技術者の新しい発想とがミックスした新しい「設計基幹システム」になることを期待しています。



座談会

社外取締役
×
MMB社員・協力会社社員



宮地エンジニアリンググループの
価値創造

価値創造戦略

価値創造を支える基盤

データセクション

卓越した技術力と強固な人的基盤を活かしながら、 橋梁の設計・施工における諸課題の解決に取り組み 持続可能な社会の形成に貢献する

それぞれの持ち場で、プロジェクトの 円滑な遂行に注力

太田: 私は1970年に新日本製鐵(株)(現 日本製鉄(株))に入社し、同社の常務取締役エンジニアリング事業本部副本部長、新日鉄エンジニアリング(株)(現 日鉄エンジニアリング(株))の代表取締役副社長などを歴任しました。2018年に宮地エンジニアリンググループの社外取締役に就任し、2021年6月からは監査等委員を兼任しています。当社の技術を第一線で牽引している皆さんの意見を伺い、それを今後の経営と事業運営に役立てていきたいと考えています。

北川: 私はエム・エムブリッジ(株)(以下、MMB)の設計グループでチームリーダーを務めています。これまでに手がけた仕事の中で特に印象に残っているのは、南阿蘇鉄道の第一白川橋りょうの架け替え工事は2023年3月に完工しました。私は設計管理技術者として、詳細設計から架設まで、本プロジェクトのほぼすべてに関与しましたが、さまざまな技術課題を解決するためにMMBが保有する知見と技術を総動員しました。おかげさまで第一白川橋りょうは、土木学会が橋梁・構造工学の優れた業績を顕彰する土木学会「田中賞」の令和4年表彰で田中賞

(作品部門)を受賞できました。

宮本: 私は2021年2月にMMBに中途入社し、現在は営業部で主に受注後の工事における客先対応業務に従事しています。入社後、最初に担当したのが第一白川橋りょうでした。経験が浅く、周囲の方々に迷惑をかけることも多かったと思いますが、MMBや協力会社の皆さん、そして何より南阿蘇鉄道(株)の方々に支えられて仕事をやり遂げることができました。現在は、高速道路会社のジャンクション工事と、地方自治体の橋梁新設工事と耐震補強工事の3案件を担当しています。

梅林: MMBの工事2グループに所属し、現在は首都高速の日本橋地下化プロジェクトにおいて、JFEエンジニアリング(株)、鹿島建設(株)、東亜建設工業(株)と共同受注した高速6号向島線接続地区上部・橋脚・基礎工事の事前協議や準備作業に携わっています。工事が本格的に始まるのは2024年10月、一方、完工は2036年の予定ですから、足かけ12年に及ぶ巨大プロジェクトです。厳しい空頭制限があるなど、技術的にも困難な仕事になるとは思いますが、青空の下にある日本橋の原風景を取り戻すということで社会から大きな注目を集めている事業ですから、MMBとJV各社の技術と知見を結集してプロジェクトを成功に導いていきたいと決意しています。

辻村: 植田建設工業(株)の辻村と申します。第一白川橋りょうでは梅林所長に、京都の木津川橋梁では宮地エンジニアリングさまに大変お世話になりました。特に第一白川橋りょうの架け替え工事では、旧橋の撤去作業に当社としては初めてケーブルクレーン直吊り工法を採用し、時間的・作業空間的な制限を克服したことを今も印象深く思い出します。梅林所長はもちろん、橋梁に関して豊かな見識をお持ちの北川さんにもご指導・ご支援を受けたことで、安全を最優先としながらも効率的に仕事を進めることができました。

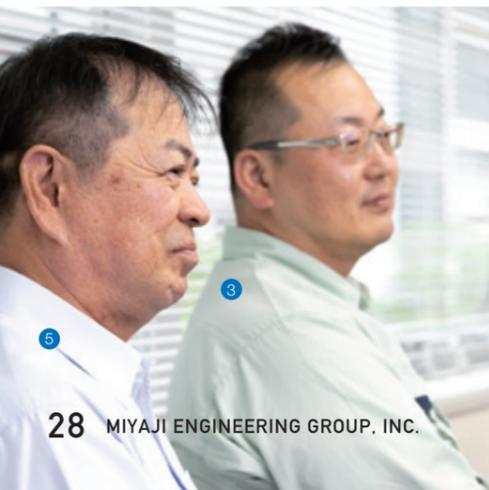
「地図に残る仕事」ができる喜びを 噛みしめながら

太田: 皆さんの話を聞いて、担当するプロジェクトを成功させるために全力で取り組んでいることがわかり、非常に心強く感じました。営業から設計・現場に至るまで、それぞれ持ち場で持てる知識とノウハウを駆使して作業行程の円滑で効率的な進捗に取り組んでこられたことに敬意を表したいと思います。会社における職位や専門分野は違っていても、一人ひとりが自分の役割を果たし、それがお客様や周囲の人たち、ひいては広く一般社会から高く評価される場所に仕事のやりがいがあるのではないかとあらためて感じました。

梅林: 太田取締役がご指摘されたとおりでと思います。第一白川橋りょうは急傾斜の渓谷に立地していて、しかも地震の被害を受けた旧橋が残っているという、厳しい条件が揃った工事でした。最初、現場を見た時には、こんなところで本当に橋を架け替えられるのかと疑問に思ったくらいです。しかし、北川さんや辻村さん、そして工事に携わった多くの人たちが知恵と技術を持ち寄って、仕事に邁進したおかげで新たな橋梁が完成し、鉄道関係者や周辺住民の皆さんから感謝の言葉をいただいた時には、とてもやりがいを感じました。

北川: 仕事のやりがいというと、瀬戸大橋が開通した時のことを思い出します。私は高知県の出身で、小学校高学年の時に瀬戸大橋が完成しました。本州と一つにつながったという純粋な感動が今も記憶に鮮明です。その感動が私を橋梁業界に導いてくれたのかもしれない。建設・土木の世界、特に橋梁はよく「地図に残る仕事」と言われます。また多くの人から感謝される仕事である点もこの仕事の大きな魅力でしょう。ただ私はそこに、橋梁が完成・開通することで、その両端に位置する地域社会がより良い方向に変化していく、その姿を見ることも橋梁の仕事に参画する醍醐味だということを付け加えたいと思います。

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1 取締役(社外)監査等委員 | 太田 英美 |
| エム・エムブリッジ社員 | |
| 2 技術部 設計グループ 設計1チーム | 北川 淳一 |
| 3 建設部 工事2グループ | 梅林 栄治 |
| 4 営業部 営業1グループ | 宮本 幸恵 |
| 協力会社社員 | |
| 5 植田建設工業(株) プロジェクト推進部 部長 | 辻村 満好 |





宮本:ものづくりは基本的に楽しいことです。小学生時代を振り返っても、粘土細工は本当におもしろかったし、男子たちはプラモデルの組立に夢中でした。ましてや、本物の橋梁を造るとなったら、これが楽しくないわけがない。私も何十年か経って南阿蘇鉄道子どもや孫と一緒に旅することがあったら「これは、私の会社が造ったんだよ」と自慢したいと思います。地図に残る仕事に就いているという喜びと充実感を味わうことができるのは、私たちの「特権」だと感じています。

MMBと協力会社、設計と現場の連携がプロジェクトを成功に導く ー共に歩み・共に成長するー

太田:プロジェクトの成否は段取りで7～8割は決まります。しかし、しっかりと準備をして臨んでも予期できないトラブルが発生することがあります。私自身の経験でも、東京湾アクアラインなど前例のない大規模プロジェクトが多かったこともあって、さまざまな失敗がありました。そこで大切なことは、いかにしてリカバーするかということです。まずはトラブルの正確な情報を本社とお客先へ速やかに報告しなければなりません。そして、協力会社を含めた全社の力を結集して対応策を立案し、実行していく。人類の技術進歩の歴史は失敗の歴史でもあります。失敗を恐れているのは挑戦はできません。問題や課題が顕在化した時に、それにどう立ち向かうかで、社員としての、技術者としての、ひいては会社の真価が問われることとなります。

北川:太田取締役が言われた準備や段取りの大切さは、第一白川の工事で痛感しました。破損した橋梁を解体する際も、大きな応力が生じていないかを非破壊計測で確認したり、逐次解析値と変形量・反力を見比べたりしながら切断作業などを進めていきましたが、事前準備を徹底していても不安で夜も眠れませんでした。考えられる準備をすべて行ったうえで工事に臨み、それでも失敗したら迅速かつ確実に対応策を実施していく。そうした覚悟を持って仕事に臨むことが重要だと感じています。

梅林:協力会社の方々を含め、現場で働くすべての人がこの仕事を成功させるとの目標を共有し、緊密な連携のもとでプロジェクトを進めていくことも必要です。MMBだけが優秀な人間を集めても工事は終わりません。幸い、第一白川橋りょうでは、辻村さんが優れたスキルを持った現場技能員スタッフを多数

集め、設計・計画部門が、工事の要所となる問題点を事前に潰してくれたことで現場作業がスムーズに進行しました。技術的難易度の高い現場においては、技術と技能の役割分担でお互いを補い合いながら仕事をしていることを強く実感しました。MMBと協力会社の協働がしっかりと機能したこと、それがプロジェクトを成功に導くことができた一因であると考えています。

辻村:私も第一白川の仕事を通じて、MMBと協力会社の連携が大切であることをあらためて実感しました。ただ、元請と下請の関係では難しいかもしれませんが、あえて申し上げるとすれば、特殊なプロジェクトの場合、できるだけ早期の計画段階から当社が参画したほうが、両社の協業がさらに実効性あるものになるのではないかと思います。現在はMMBと当社の社員が現地に乗り込んでから打ち合わせを行い、必要に応じて作業の内容や手順を調整するのが通例となっています。受注直後の計画段階から参画させていただくことによって、事前に当社の得意な分野や当プロジェクトで提供できる機能をお伝えすることができますし、現場の作業もさらに効率化できるはずですよ。

太田:辻村さんのご発言を真摯に受け止めたいと思います。私たちはよく「技術と技能のコラボ」という言い方をしますが、MMBが保有する技術と植田建設工業(株)をはじめとする協力会社が保有する技能、この二つを両輪として、お客様の課題やニーズに応えていくのが私たちの役割です。計画段階から協力会社に参加してもらうなどすれば、協業の実効性をさらに高めることができるでしょう。

北川:私は設計部門と施工部門の連携がプロジェクト完遂の決め手だと考えています。MMBには、設計担当者が橋梁の基本構造の設計だけではなく、ボルトなどの購入品の手配から架設時のステップ解析、架設補強部材の設計までも担い、プロジェクトマネージャーとして上流から下流まですべてのステージに関わる企業文化があり、それが業界における差別化と優位性の基盤になっていると感じています。また、宮本さんのような、営業の側面からプロジェクトの進捗をサポートしてくれる社員の存在も忘れてはならないと思います。

太田:設計と現場が常に連携・交流しながら仕事を進めていくというのは、社会インフラの構築に携わる企業として非常に大事なことです。我が国の橋梁メーカーを見ると、設計の人は

設計のみ、工事の人は工事のみのように、職域と機能が明確に区分されているケースが多いように見受けられますが、それは従業員の能力開発の点からも得策ではないと思います。現場を知らないで優れた設計はできないですし、逆に設計の経験がある従業員のほうが現場に出た際により適切な判断が下せることも多いはずですよ。

独自性ある受注戦略と人材活用により他社との差別化を図る

太田:私は技術屋として、過去に追随しない、他社にも追随しない、そして常に新しさを求めるということをもっとに仕事や技術と向き合ってきました。1970年代以降、私が所属した新日鉄は、エンジニアリング分野への参入を図るなど、新領域の開拓に取り組んでいました。高い参入障壁を突破するため、他社が保有しない技術やビジネスモデルの開発に経営資源を積極投入していました。私のモットーはそうした過去の経験によって培われたものです。翻って橋梁業界はどうでしょうか。科学技術が日々進化する中で、橋梁メーカーはどのような新技術を創造してきたでしょうか。今後の橋梁技術はどうあるべきか、MMBの独自性を高めるために私たちは何をなすべきか。皆さんの見解をお聞きしたいと思います。

北川:長い歴史を持つ成熟産業とも言える鋼製橋梁分野においては、技術革新がやや緩慢であることや技術面で独自性を打ち出しにくい現実があるかもしれませんが、そのような中でもMMBは常に新たな技術・手法の開発に注力しており、ダンパーブレースや高性能鋼床版などの新技術や、サステナブルな技術であるサンゴの養殖技術などの開発にも取り組んできました。そして、その前向きな取り組み姿勢の成果は、過去数年の受注実績、設計・施工実績に現れているのではないかと考えています。例えば、第一白川橋りょうが象徴するように、容易に施工できない、架設方法が見つからないといった多くの技術課題を抱えたプロジェクトを成功させてきました。どの会社でも造ることができる橋梁ではなく、MMBの技術力や課題解決力、コスト管理能力を活かせる仕事を主軸とするのも、独自性を高める有効な方法ではないでしょうか。

梅林:人材の育成も独自性を高めるためのポイントだと思います。少子高齢化の進行に伴い、橋梁業界でも人員不足や採用難といった人的資本に関わる課題が顕在化してきています。一方、橋梁を架設する現場は、技術的にも空間的にも制約が多い厳しい環境であることが普通になってきています。MMBの次代を担う若い人たちに、そうした環境で仕事をしてもらうことは、会社にとっても本人にとっても意味あることだと思っています。どのような場所でも能力と意欲を発揮できる人材を育成し、活躍を支援することで、他社との差別化を図ることができるのではないかと感じています。また、人材育成を促進するために、

教育プログラムの整備やDXやAIの活用を含めた働きやすい職場環境の構築に努めることも大切だと思います。

ステークホルダーの期待に応え続けるために

太田:私は、MMBはエンジニアリング・コンストラクターを目指すべきだと考えています。そのためには、引き続き新技術・新工法の開発に注力するとともに、労働人口の減少を見据えてAIやロボットを積極的に導入することが不可欠です。また、二酸化炭素の排出量が少ない部材を開発・活用するなど、サステナビリティについても留意しなければなりません。皆さんと共に、MMBの、ひいては宮地エンジニアリンググループのさらなる成長を追求し、ステークホルダーの信頼と期待に応えていきたいと思っています。それでは最後に、今後に向けた抱負を一言ずつお聞かせください。

辻村:皆さんの発言を聞いて、MMBの社員の皆さんが橋梁のこれまでとこれからについて真剣に考えていることがよくわかりました。植田建設工業(株)はこれからもMMBの頼れるパートナーとして、技能を磨き、業界の健全な発展に貢献していきたいと思っています。

宮本:営業の職責を果たすためには、自社の技術や経営の方向性をしっかりと理解するとともに、市場やお客様のニーズを正確に把握し、それを設計・施工部門に伝えていくことが大切だと考えています。お客様との共創関係をより確かなものとするために、市場動向や橋梁技術に関する最新情報の収集・分析に努め、社内各部門や協力会社の皆さんと共有していきます。そして、お客様のみならずすべての人たちに対して、社会インフラを支え、国民の安全・安心に貢献しているMMBの役割や魅力をアピールしていきたいです。

北川:橋梁技術は確かに成熟していると言えるかもしれませんが、それでも技術やノウハウは刻々と更新されています。私は最先端の技術を常にキャッチアップしながら、技術者として成長していきたいと決意しています。また、新たな価値を創出するためには、日々の仕事に忙殺されることなく、MMBのビジョンと戦略について「考える」ことが必要です。私だけでなくすべての社員が「考える」時間を持てるよう、業務効率化のカギとなるDXの取り組みを一段と加速させていきたいと考えています。

梅林:先ほど太田取締役から、失敗からのリカバリーが大切だというお話がありました。私自身、会社員生活の中で、いつしか失敗を恐れ、挑戦を自重する傾向に陥っていたのではないかと反省しています。チャレンジする気持ちを持って職務にあたると同時に、挑戦を重んじる企業風土の醸成に努めていきたいと思っています。皆さん、一緒にかんばっていきましょう。

財務資本戦略

財務資本戦略の基本方針

宮地エンジニアリンググループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策として考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としています。

2023年度の業績振り返り

2023年度における我が国経済は、所々で景気の足踏みが見られたものの、緩やかな回復基調が続いています。その一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響についても、注意が必要な状況が続いています。さらには、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震の経済に与える影響や被災者への支援などについても十分留意していくことが必要です。

そのような状況下においても、2023年度の公共投資は底堅く推移しており、当社グループの主力である橋梁事業における道路橋・鉄道橋の新設関連につきましても、前年度並みとなる2,755億円(当社集計値)が発注されました。一方、大規模更新・保全関連につきましては、年度当初に予想した3,200億円(当社推定値)を下回る2,338億円(当社集計値)の発注となりました。

2024年度の業績見通し

2024年度における我が国経済の見通しにつきましては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」およびその裏付けとなる令和5年度補正予算ならびに令和6年度予算が迅速かつ着実に執行され、「経済財政運営と改革の基本方針～賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上が実現することが期待されています。

また、公共事業関係予算で見ても、当初予算ベースで今年度も前年度と同程度に、防災・減災、国土強靱化の推進など国民の安全・安心に係る予算措置が講じられており、関連予算の執行により、先行きについても一定量の発注が見込まれています。

当社グループの主力である橋梁事業につきましては、新設橋梁においては依然として厳しい受注競争が続いており、国土交通省の発注量も想定外に減少しているものの、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が求められている高速道路の大規模更新・保全工事においては今後も順調な発注が見込まれており、さらには高難度ビッグプロジェクトの発注手続きも進められていることから、中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。また、鉄道関連についても、首都圏ではターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、大型跨線橋や改築工事などを中心に数多くの計画が予定されており、当社グループ

が、今後も継続して一定規模以上の発注が見込まれるものと考えています。

このような環境下、受注高につきましては、技術的難易度の高い大型の新設関連、大規模更新・保全関連、鉄道関連工事などの受注により、過去最高となる844億86百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

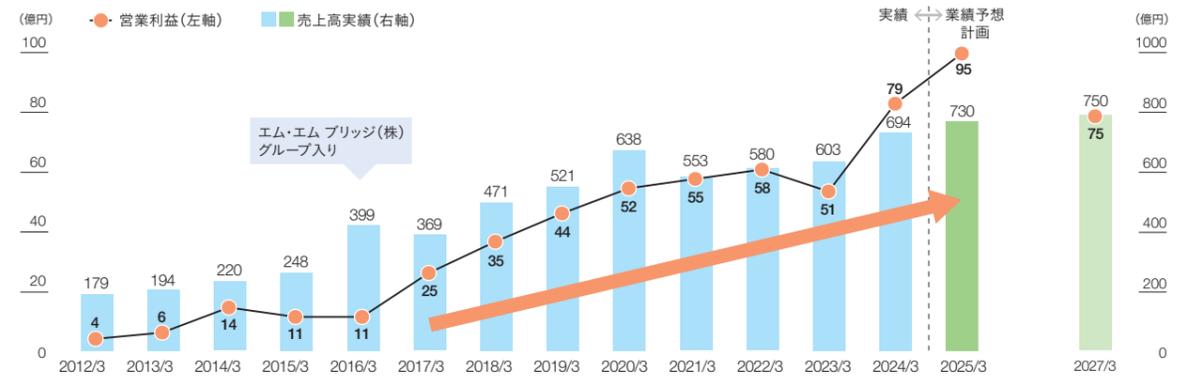
売上高につきましては、手持ち工事がおおむね順調に進捗し、こちらも過去最高となる693億65百万円(同15.1%増)となりました。

損益につきましては、生産効率化、工事採算性向上の取り組み、働き方改革による業務効率化などの活動に加え、前年度からの繰り越しによる売上増の影響により、営業利益は79億4百万円(同54.2%増)、経常利益は79億8百万円(同47.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億54百万円(同41.5%増)となりました。

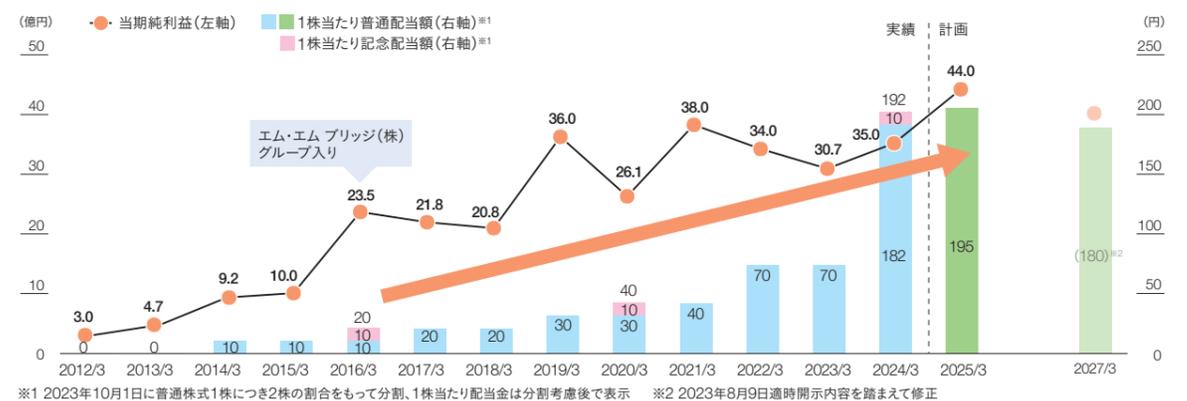
ブが持つ安全・安心で高度な技術力の強みを発揮できるものと考えています。

このような事業環境の中、グループとしての経営管理体制を一層強化してより強固な収益基盤にするとともに、グループの中核である宮地エンジニアリング(株)とエム・エムブリッジ(株)と一体となり、他社よりも一歩先を行く会社としてステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業とするため、当社は2022年度を初年度とする中期経営計画を策定して取り組み、2年目となる前期においては目標を上回る業績を達成することができました。当社は現在、中期経営計画策定時に2025年度からの製作を見込んでいた高難度ビッグプロジェクトの発注が遅れていることなどの理由により、2027年3月期の事業計画および目標値の見直し作業を行っていますが、今後も引き続き持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事(鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む)に適切に配分した最適経営を行うとともに、技術開発やDX(デジタルトランスフォーメーション)に基づく生産性向上ならびに人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進め、中長期的な観点による持続的成長の実現に努めていきます。また、昨年に引き続き開示しています「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に基づき、今後も持続的成長と企業価値の向上に努めていきます。

売上高・営業利益の実績および計画



成長戦略の実行および継続的な配当の維持・拡大へ



※1 2023年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり配当金は分割考慮後で表示 ※2 2023年8月9日通時開示内容を踏まえて修正

当社事業における財務的な特性について

当社グループのキャッシュ・フローの特性

主力事業である橋梁事業、特に官公庁や高速道路会社からの受注案件は、年度ごとの施工による出来高に応じて工事費を回収することから、当社グループのキャッシュ・フローの特性として、年度前半はキャッシュ・インが多く、後半にはキャッシュ・アウト先行になるため、第4四半期(1月～3月)においてはネット借入の状況となる傾向があります。

加えて、特に高速道路の大規模更新工事の場合は、受注案件の設計業務が完了した後に工場製作し、現地架設工事を行う工程となることから、設計業務が完了するまでの1～2年間は出来高が上がらず固定費を回収しづらい状況が続きます。今後、大規模更新工事が増加し業務が拡大した場合には、この状況はさらに拡大すると予想しています。また、キャッシュ・インが一時的に途絶えるリスクを考慮すると、工場や工事現場における外注費の支払い、さらには工場維持費用などの固定費も賄うため、月商2～4カ月分(100～200億円)程度のキャッシュを常時保有しておく必要があります。

リスクにも耐える自己資本の確保

自己資本を毀損するリスクへの対応については、当社グループは道路橋・鉄道橋・特殊鋼構造物など大規模かつ高難度な工事が多いことから、公道上・鉄道上への架設中の橋桁落下などの事故リスクがあります。徹底した安全対策は講じていますが、万一事故が発生させた場合は、再製作・復旧を含めた施工のコストのみならず、損害を与えた第三者に対する補償義務などが発生するうえ、事故に伴い指名停止措置を受けた場合には、将来の仕事量にも多大な影響を与える可能性があります。第三者賠償責任保険などによりそれらの事態に備えているものの、損失補填には限りがあります。

そのほか、自然災害リスクとして、全国に展開している工事現場近辺で大規模自然災害などが発生した場合には、長期間にわたる生産活動の停滞、復旧作業に多大な費用が必要となる可能性もあります。現在計画している新事務所棟建設は、従業員の安全・安心、また東京本社が壊滅した場合のBCP(事業継続計画)などの目的があります。

当社グループは、大規模自然災害が発生し生産活動が停滞した場合でも、復旧するまでに発生する固定費や臨時的費用を賄ううえで、事業継続を可能とする自己資本の充実を図っていきます。

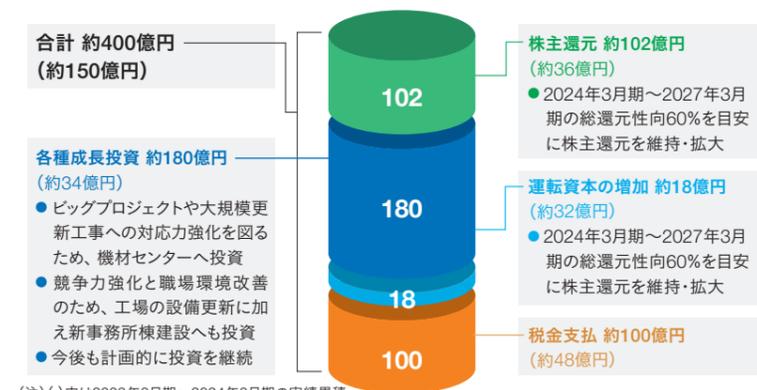
価値創造戦略

資本戦略

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としています。具体的には、新中期経営計画の期間内に稼ぎ

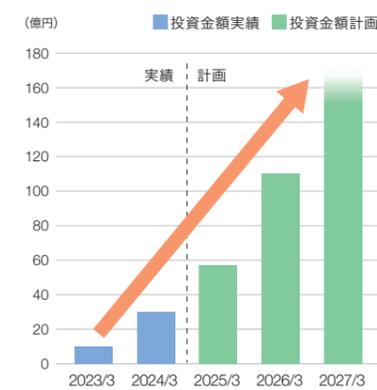
出すEBITDAについて約400億円を見込んでおり、成長投資に約180~200億円を投じる予定です。また、事業規模の拡大に向けた運転資金の増加や高難度工事への参画に伴う損失リスクへの備え、さらには首都直下型地震などの自然災害時の事業継続への備えとして、運転資金の増加も図ります。

2023年3月期~2027年3月期合計



(注) ()内は2023年3月期~2024年3月期の実績累積

投資累計金額の推移



■ 投資戦略の内訳

		5年間の投資見込み金額	実績累計	投資の内容
生産能力の効率化・適正化	ヤードの整備・スペース効率化	1.5億円	0.2億円	塗装工場再構築は順調に進捗中 仮組ヤードへの50t吊大型門型クレーン導入完了 その他の設備についても順次更新予定
	塗装工場再構築	13.0億円	9.3億円	
	工場設備の更新・補修・建屋耐震補強	25.0億円	7.2億円	
	新事務所棟建設	60.0億円	—	2027年春の移転に向け、基本設計検討中
	機材センターの改修	10.5億円	6.9億円	保管倉庫の建替え完了し、新事務棟建築作業中
	機材センターの設備更新	17.0億円	6.8億円	ヤード内門型クレーンなどの設備を順次更新中
	栗橋機材センター保管ヤード見直しの追加	10.5億円	—	代替地となる保管ヤード候補地を選定中
兵庫機材センターの移転拡張の追加	12.5億円	0.1億円	用地取得・整備に向けて準備対応中	
カーボンニュートラル対応	2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた具体的な施策の実施の追加	9.0億円	0.1億円	機材センターに電動フォークリフトを導入済
事業ポートフォリオの拡大・適正化	新規事業開発	11.0億円	3.5億円	10件/年の新技術開発に取り組み中 DXを活用した業務効率化に向けて鋭意対応中
	技術開発			
総合エンジニアリングの機能強化	M&A	10~30億円規模を想定	—	持続的成長に資する案件があれば前向きに取り組みべく、準備対応中
	成長投資合計			180~200億円規模を想定

株主還元方針

当社は、株主の皆様への還元を経営の重要な施策と位置づけており、株主還元の維持・拡大を図ることとしています。1株当たりの配当額の維持とさらなる増配を目標として、中期経営計画(2022~2026年度)の利益目標を達成するとともに、好業績時には機動的な株主還元を実施し、中期経営計画の目標であるROE10%の達成に向けて、資本効率にも十分留意して自己資本

の水準を適切にコントロールしていきます。同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための成長投資、一定の資本拡充など、バランスの良い資本政策を進めることを基本としています。この方針に基づき、中期経営計画期間中においては、配当性向60%を目安に株主還元の維持・拡大を図っていきます。

資本コストや株価を意識した事業運営

2023年3月期における宮地エンジニアリンググループのROE(自己資本当期純利益率)は、中期経営計画(2022~2026年度)の初年度である2022年度は自己資本が順調に積み上がったこともあり、中計目標値の10%を下回る結果となりました。しかし、2023年度は目標とする自己資本比率を55%として見直した配当政策と好調な業績の効果から、目標値を上回る11.6%を達成し、継続して株主資本コストと同等以上の資本収益性を確保できていると考えています。また、PBR(株価純資産倍率)につきましても、2023年8月9日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の取り組みを市場から評価いただくよう努力した結果、2023年度末には1.50倍となり、1.0倍を上回る事ができました。

	2019年度(実績)	2020年度(実績)	2021年度(実績)	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(予想)
売上高(百万円)	63,841	55,268	58,002	60,279	69,365	73,000
営業利益(百万円)	5,241	5,501	5,810	5,127	7,904	9,500
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,616	3,808	3,406	3,077	4,354	4,400
自己資本比率	43.8%	49.6%	54.0%	56.3%	53.5%	55%
ROE	10.4%	13.5%	10.7%	8.9%	11.6%	10%
1株当たり純資産(円)**	1,922.04	2,214.87	2,452.49	2,608.98	2,916.70	—
期末株価(円)**	810.00	1,184.50	1,730.00	1,870.00	4,385.00	—
PBR(倍)	0.42	0.53	0.71	0.72	1.50	—

**1株当たり純資産および期末株価は、2023年10月1日に1株につき2株の割合で実施した株式分割が2019年度の期首に行われたものと仮定して算定しています。

当社グループは、2023年度に引き続き2024年度も以下の取り組みを通じて、ROE10%を目標として、中長期的な持続的成長とさらなる企業価値の向上を目指していきます。

1	中期経営計画(2022~2026年度)の達成	<ul style="list-style-type: none"> ●新設橋梁ビッグプロジェクトや高速道路大規模更新工事、民間の高難度工事などに経営資源をバランスよく投入する計画を着実に推進 ●工場生産や現場施工の効率化・適正化のための投資や、新規事業開発と総合エンジニアリング機能強化のために中期経営計画の5年間で総額180~200億円の投資計画を策定し、実施中
2	積極的なIR活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●決算説明会、1on1ミーティング、見学会などを実施 ●英文サイトを開設し、株主総会招集通知や決算短信をはじめとした適時開示資料の英文開示を実施 ●2023年3月期から作成を開始した統合報告書は、毎年内容を更新
3	自己株式取得について	<ul style="list-style-type: none"> ●積極的なIR活動の実施や、2023年10月1日に実施した株式分割などの効果により、当社株式の流動性が向上 ●より一層の資本効率向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2024年8月8日に350,000(株)、1,494百万円(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.6%)の自己株式を取得
4	株式分割の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●2024年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施
5	配当政策の継続(資本効率を意識した機動的な株主還元の実施)	<ul style="list-style-type: none"> ●中期経営計画の目標であるROE10%の達成に向けて、資本効率にも十分留意し、自己資本の水準を適切にコントロール。持続的成長のための成長投資、一定の資本拡充など、バランスの良い資本政策を推進 ●事業特性上の事故・自然災害リスクを踏まえ、持続的成長を担保するために必要な自己資本を月商の7カ月分(年間売上高の60%)程度と想定し、目標とする自己資本比率を55%程度に設定 ●中期経営計画の最終年度である2026年度までの株主還元については、中期経営計画の目標であるROE10%の達成に向けて、配当性向60%を目安として業績に応じた機動的な株主還元を実施し、自己資本の水準を適切にコントロール
6	政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ●保有意義が不十分であると判断した政策保有株式について、保有先企業との対話などを踏まえたうえで縮減する。中期経営計画の期間中に、連結純資産に対する政策保有株式の帳簿価額の割合を10%以下とする方針

宮地エンジニアリング

MIYAJI ENGINEERING CO.,LTD.

▶企業ウェブサイト



上原 正
代表取締役社長

これからも社会資本整備を担う一員として、 持続的に発展し、さらなる社会の発展に広く貢献

当社は創業以来、国民の社会生活を支え、道路インフラの基盤となる鋼製橋梁の建設を中心に事業展開してまいりました。これらの社会資本整備を通じて、国民の安全と安心、そして、暮らしの利便性や豊かさを担保し続けていくことが当社の一貫した使命であり、存在意義でもあります。これからも当社は、ファブリケーション(工場製作)とエンジニアリング(現場施工)を両輪とする業界トップクラスの総合エンジニアリング企業として、少子化に備え求められる省力化・省人化技術を開発・駆使し、国土のさらなる持続的発展に向け、広く社会に貢献する役割を果たしてまいります。

事業内容

当社は、橋梁、鉄骨その他鋼構造物の設計、製作、架設、保全・更新、プレストレストコンクリート橋の架設ならびにドーム鉄骨などの大空間構造物、鉄塔の建方を主力事業としています。主力事業のさらなる強化を図るとともに、総合エンジニアリング企業として競争力を高め、経営の効率化を進めることで、一層の企業価値向上を目指していきます。

強み

- 設計、製作、架設まで高度な技術力を有する総合エンジニアリング会社
- 高難度工事を施工できる技能者と特殊機材の保有
- 高度な架設技術と安全施工に対するお客様からの絶大な信頼と高い評価

機会

- 道路構造物の老朽化に伴う損傷・損壊などの社会問題顕在化による、大規模更新や災害対策も含めた国土強靱化対策の強力な推進
- 新設橋梁における大阪湾岸道路西伸部の連続斜張橋などの大型橋梁や第二関門橋(吊橋)など、ビッグプロジェクトが目白押し

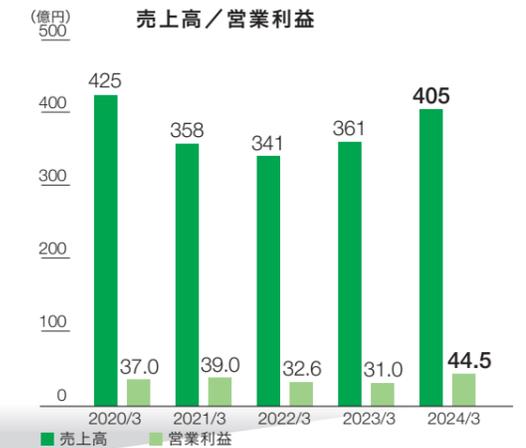
リスク

- 大規模・高難度工事における架設中などの事故リスク
- 事故発生時における、再製作コストのみならず被災者や第三者への補償義務の発生
- 事故に伴う指名停止措置を受けた場合の仕事量への影響の可能性
- 東京湾臨海部にある工場の地震発生時の津波被害発生リスク

2024年3月期の実績

受注高については、球磨川豪雨災害で流失した深水橋復旧工事(国土交通省)や小祿道路橋梁(沖縄総合事務局)など大型案件を受注し、過去最高となる450億63百万円(前期比15.3%増)となりました。

売上高は品川駅構内環状4号線交差部新設他(鹿島建設(株))や中国自動車道(特定更新)吹田JCT~中国池田IC間橋梁更新工事(西日本高速道路(株))などの手持ち工事の順調な進捗により405億81百万円(同12.4%増)となりました。生産の効率化などによる工事採算性の向上によって営業利益は44億52百万円(同43.8%増)となりました。



中期経営計画における今後の取り組み

新設事業から保全事業まで、バランスの良い受注を確保

事業環境

大規模更新・保全関連工事においては、昨年、高速道路の料金を老朽化した高速道路の更新や4車線化の費用に充てることができる改正道路整備特別措置法が成立し今後も底堅い発注が期待されます。

新設関連工事においては、国土交通省の発注が予想以上に落ち込み短期的には厳しい事業環境ではありますが、大阪湾岸道路西伸部の世界的規模の斜張橋や下関北九州道路関連などのビッグプロジェクトの発注が見込まれており、質的・量的にも高い技術力と施工力を有する当社においては中長期的に飛躍する事業環境にあります。

また、鉄道関連工事などは長年にわたり培った実績と安全・安心を担保する高度な設計・施工対応力によりステークホルダーの皆様より高い信頼をいただいています。現在、大規模更新・保全関連工事と新設関連工事とのバランスを考えつつ、受注の確保に取り組んでいます。

取り組み

これからも持続的発展を遂げていくための喫緊の課題は、人材の確保・育成であり、今年度においては人材の確保に向け、業界水準を大幅に超えた賃上げを実施することで、新卒採用を強化し、従業員のモチベーション向上を図るとともに、長年の生産性向上への取り組みにむきました。

また、今後も事業計画値の上積みが達成された場合は、従業員への利益還元を約束しており、さらなる生産性向上に向けた従業員の業務姿勢の改善などの意識改革に取り組んでいきます。

TOPICS

技術開発や技術伝承活動の推進

持続的発展企業を目指し、さまざまな技術開発と技術伝承のための社内研修などを積極的に行っています。

- (1) 送出し工法の合理化に向け、送出し速度やジャッキ操作による省力・省人化に優れた「新型送出し装置」の開発
- (2) 床版取替工事において仮舗装の代用となる人力施工可能な「FRP覆工板」の開発(特許出願中)
- (3) 河川氾濫などにより既設橋梁が流出した際の地域住民の生活確保を目的とした応急人道橋(FRP覆工板を用いたワイヤーブリッジ工法)の開発
- (4) 「ICTを活用した現場野書作業の省力化システム」を開発し、実施工において活用(全国土木施工管理技士会連合会 R5技術論文「インフラDX賞」受賞)
- (5) 環境配慮型高力ボルト(大阪公立大学との共同研究)およびボルト自動締付管理システムの特許取得



▶企業ウェブサイト

エム・エムブリッジ

MM BRIDGE CO., LTD.



池浦 正裕
取締役社長

新たな価値の創造で 次なる時代へ変革・躍進

当社は鋼製橋梁、沿岸構造物の事業分野における高い技術力と豊富な経験を強みにして、成長を遂げてきました。今後もこの強みを活かし、長大橋および大規模・高難度工事への取り組み拡大を成長戦略の軸として、グループ内でのシナジーを最大限に発揮していきます。経営資源のバランスの良い活用を念頭に、激変する事業環境のもとでの中期経営計画の達成とともに、グループの持続的発展と利益最大化に貢献していきます。

事業内容

当社は、橋梁事業をはじめとする鋼構造物の設計、製造、据付、販売および修理までを一貫して手がける業界トップクラスの総合エンジニアリング会社です。高度な技術と豊富な経験・実績で、本州四国連絡橋など日本を代表する多数の橋梁建設に携わっており、新設橋梁事業と保全事業を中心に良質な社会インフラを提供しています。国民の安全と快適な暮らしに貢献し、次の世代へと受け継がれる新しい価値の創造を目指しながら、広く社会に貢献しています。

強み

- 設計、施工計画、施工管理の経験豊富な技術者
- 長大橋、大規模・高難度工事に対応できる実績と体制
- 高度な技術力を活かした大型案件への対応力
- 高度な耐震・制振技術、実験と流体解析を駆使した耐風技術

機会

- 大阪湾岸道路西伸部をはじめとする大規模プロジェクトの具体化
- 高難度工事を含む保全市場の拡大
- 自然災害の甚大化による国土強靱化への意識向上
- ESG、SDGsなど社会要請への対応

リスク

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口減少による建設業界の人材不足
- 働き方改革への対応
- 資機材・労務費などの物価高騰
- 保全・改築事業における競争激化

2024年3月期の実績

2024年3月期において、当社は近年注力してきた大規模更新工事（吹田JCT～池田IC間橋梁更新、高速1号羽田線更新）や4(6)車線化工事（佐世保高架橋、杣川橋）を着実に進め、当社が得意とする沿岸構造物の製作においても緻密な施工計画に基づいて工事を推進した結果、売上は296億39百万円となりました。また、これらの大規模かつ高難度の工事において、当社の技術力を最大限に活かすとともに、技術者や保有資機材の有効活用、さらには原価低減活動を推進した結果、営業利益は過去最高益となる34億26百万円を計上しました。今後も安全と品質に十分配慮しながら、技術力を駆使するとともにICTの活用などによる業務効率化も推進し、収益の向上に努めていきます。



中期経営計画における今後の取り組み

新設橋梁プロジェクトと高速道路大規模更新工事への参画

事業環境

橋梁新設市場では、大阪湾岸道路西伸部の発注が開始され、斜張橋の建設が進行中です。また、下関北九州道路においてもルートの素案が確定し、吊橋の計画が始動しています。長期的には市場全体が縮小傾向にあるものの、当社が得意とする大規模で特殊な形式の橋梁の発注には大きな期待が寄せられています。

また、保全市場においては、2015年3月に事業化された高速道路の大規模更新が大市場を形成しており、当初、高速5社（NEXCO3社・首都高速・阪神高速）総額4兆円でスタートした事業は、その後事業費を積み上げて総額7.1兆円の規模になっています。今後、より難易度の高い区間の施工に着手していく計画となっており、当社保有技術をより活かしていくことができる環境にあります。

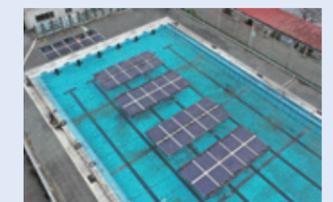
取り組み

新設および保全市場共に大規模・高難度工事が増えていくことから、高度な技術力と豊富な経験・実績を持つ当社の強みを十分に活かせる事業環境にあると考えており、積極的に参画を進めていきます。一方で、建設業界全体が人材不足であり、働き方改革への対応も必要なため、現場業務の負荷軽減を重視したICT活用を行っていきます。また、大規模・高難度工事での活用を視野に入れた技術開発も進めていきます。

TOPICS

浮体式ペロブスカイト太陽電池の共同実証実験開始

当社は積水化学工業(株)と恒栄電設(株)と共に、国内初の浮体式ペロブスカイト太陽電池の共同実証実験を開始しました。フィルム型ペロブスカイト太陽電池は軽量で柔軟なため、従来のシリコン系太陽電池では設置が難しかった場所にも設置可能です。この特長を活かし、2024年4月3日より1年間、東京都北区の閉校となった学校プールに設置し、浮体構成や施工性、発電性能を検証します。当社はこの実験に浮体の構造設計や 係留方法のノウハウを提供し、水上を活用した脱炭素化社会への貢献を目指していきます。



社会への取り組み

基本方針

宮地エンジニアリンググループは社会的な課題に取り組むことを企業としての社会的責任(=CSR)の一環であると考え、グループ共通の価値観・倫理観・具体的行動基準である「企業行動憲章」および「行動規範」に定めて、CSR活動を推進しています。

災害復旧支援

当社グループは経営理念でもある「橋梁、建築、沿岸構造物等の社会インフラの建設、保全・更新の事業を通じ、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことで、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーの皆様に対し、企業としての社会的責任を全うできると考えています。特に、災害発生時に損傷した社会インフラの緊急復旧工事に際しては、長年にわたり蓄積してきた技術力と豊富な特殊機材を活用した迅速な対応により、縁の下の力持ちとして国民の安全・安心に貢献してきました。2024年1月1日に発生した令和6年能登

半島地震におきましても、地震の影響により位置がずれて調整が必要となった橋梁の緊急復旧工事に対応し、4月6日に全線運行を再開した「のと鉄道」の復旧にも貢献しています。



TOPICS

令和元年東日本台風での取り組み

～通常であれば2年以上かかる工事を、わずか7カ月での復旧に貢献～

2019年10月12日に関東地方に上陸し、猛威を振った令和元年東日本台風の影響により、東京都の立川市と日野市の間に位置する日野橋のP5橋脚が沈下して通行不能となりました。日野橋は多摩川を渡河する一般道256号八王子国立線(甲州街道)に架かり、約1.3万台/12hの通行量がある、地元住民の生活に欠かせない重要な橋梁であったため、一日も早い復旧が求められました。しかし、現場は一級河川多摩川の河川内に位置し、非出水期(11月～5月)に施工を行う必要があるため、通常であれば詳細設計→製作→架設に2年以上かかるところを、わずか半年で施工を完了させなければならない、とても難易度の高い工事でした。本工事の詳細設計・製作・架設工事を担当したエム・エムブリッジ(株)は、関係各部門と密接に連携して短期施工を可能とするさまざまな知見を持ち寄り、本橋の管理者であり発注者でもある東京都南多摩建設事務所様と連携して、早期復旧に向けて全力で取り組みました。その結果、被災からわずか7カ月後の2020年5月12日の交通開放につなげることができました。



TOPICS

福島県沖地震での取り組み

2022年3月16日23時36分に福島県沖を震源地として発生したマグニチュード7.4の福島県沖地震は、宮城県と福島県で震度6強の揺れを観測し、大きな被害が発生しました。中でも、新潟県中越地震による上越新幹線脱線事故以来2例目となる、営業運行中の東北新幹線の脱線事故は大きなインパクトを与えました。この地震により、東北新幹線の高架橋は電柱や橋脚などに甚大な被害が発生しました。日本の大動脈とも言える新幹線の早期復旧は至上命題であり、鉄道関連の橋梁工事における安全・安心な施工技術について関係者の方々より大きな信頼をいただいている宮地エンジニアリング(株)は、被災直後より複数の現場に乗り込み、関係者の方々と共に連携をとって現況調査と対策案の検討などを行い、さらには保有する特殊機材と高度な技術力を駆使して、一日も早い高架橋の機能回復に向けて、協力会社と共に全力で施工を行いました。その結果、2022年4月8日の東北新幹線の全線運転再開につなげることができました。



福島県沖地震での災害復旧工事を振り返って

宮地エンジニアリング株式会社
工事本部 橋梁工事業部 橋梁工事グループ
三田村 朋宏

災害発生時、私は渋谷の現場に赴任していましたが、すぐに本社に呼び戻され、現地に向かいました。新幹線は日本の大動脈であり、その早期復旧は私たちにとって重要な使命であると感じていました。現地に到着すると、急いで作業に取り掛かりました。地面がぬかるむ中での連続作業が続き、集中力が途切れそうにもなりましたが、一つひとつの作業を丁寧に進め、仲間と互いに励まし合い、何とか無事に困難を乗り越えることができました。私は過去にも震災の復旧作業に携わった経験がありますが、我が社の技術と組織力は、通常の施工時だけではなく、災害時にこそ真価が問われていると感じています。社会に貢献していく決意を新たに、これからも日々学び続けていきます。



BCPへの取り組み

社会インフラの建設、保全・更新により国民の安全・安心に貢献することを目的としている当社グループでは、自然災害などの緊急事態が発生した際に、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図り、社会インフラの迅速な復旧に対応するため、主要な事業所ごとに事業継続計画を定め、その地域を管轄する国土交通省の地方整備局に届け出て、BCPの事業継続認定を受けています。当社グループが認定を受けている主要な事業所は以下のとおりです。

〈宮地エンジニアリング株式会社〉

- 本社(東京都中央区:関東地方整備局管内)
- 千葉工場(千葉県市原市:関東地方整備局管内)
- 関西支社(大阪府大阪市:近畿地方整備局管内)

〈エム・エムブリッジ株式会社〉

- 本社(広島県広島市:中国地方整備局管内)

地域での現場・工場見学会

社会の持続的成長に必要とされる、公共事業の大切さについてご理解いただくため、工事現場や工場において、地域社会の皆様をはじめ多くの方々に向けて各種さまざまな見学会を開催しています。今後も、社会貢献の一環として、また地域の皆様とのつながりを深められるよう、こうした交流の機会を積極的に設けていきます。



労働安全衛生への取り組み

基本方針

工場と現場の双方で大きな部材を取り扱う私たちの仕事は、決して事故と無縁ではありません。
宮地エンジニアリンググループは、人命尊重・安全第一主義を基本とし、安全はすべてに優先するとの考え方のもと、あらゆる災害発生の防止に取り組むとともに、サステナブルな企業への変革・躍進を実現するため、従業員一人ひとりの健康保持・増進にも努めます。

安全施工の徹底

当社グループでは、KPIとして年間の死亡災害0(ゼロ)、4日以上の休業災害0(ゼロ)を定めていますが、2023年度は工事現場において、お一人の尊い命を失う事故を発生させてしまっており、4日以上休業災害につきましても、工場にて2件、工事現場にて3件発生させてしまいました。当社グループとしては、これを

事業の存続に関わる重大な事象として捉え、工場および工事現場における全従業員の安全に対する意識向上を図るため、以下のような取り組みを行いました。当社グループは、今後も「安全はすべてに優先する」との考え方のもと、人命尊重・安全第一で作業を進めていきます。

MEC千葉工場・MMB市原工場

工場幹部(部長級以上)による安全パトロールに加え、現場作業を熟知した主事技能職・作業長による安全パトロールを実施して、作業員への安全意識の周知徹底を図りました。あわせて、各職場におけるKY活動(危険予知活動)に安全に対する専門的な知識を有する安全グループのメンバーが参加することにより、さらなる意識向上を図りました。また、作業場の安全環境維持・向上およびさらなる作業の安全向上を目的として、2024年度には工場内に見守りカメラを設置します。



MEC工事現場

従業員のみならず協力会社社員に対しても安全意識の向上と周知徹底を図るため、労働災害多発緊急事態宣言を発出して緊急全社安全大会を実施するとともに、全現場に対する役員による緊急パトロールを実施しました。



MMB工事現場

安全管理体制強化のため、新たに安全担当役員と労働安全コンサルタント資格を有する安全管理者を選任するとともに、社内に建設部安全チームを新設したほか、工事現場における安全教育内容の自分事化(各現場の施工内容に対応したグループ討議を実施したうえで、各参加者が心肺蘇生訓練やVRなどによる安全体験を行う教育方法の導入)を実施しました。さらに、安全に関する専門知識を有する安全グループメンバーが、現場における作業手順会議に参加する体制を構築しました。



休業災害度数率 年度別過去3年実績

	宮地エンジニアリンググループ					
	工場			工事現場		
	度数率	休業災害件数	延べ労働時間 (100万時間)	度数率	休業災害件数	延べ労働時間 (100万時間)
2021(令和3)年度	0.00	0	0.738	0.00	0	0.857
2022(令和4)年度	6.35	5	0.787	1.59	2	1.255
2023(令和5)年度	2.64	2	0.758	1.97	3	1.522

安全衛生教育の周知・徹底

当社グループは人命尊重・安全第一主義を基本とし、安全はすべてに優先するとの考え方を徹底させるため、集合教育を行うとともに、工場と各現場ごとに教育計画を立案・実践し、安全管理部門による確認・指導を行うこととしています。そのため、安全衛生教育の徹底に関するKPIとして、「工場および各現場における1回/月の安全教育実施率:100%」を定めており、2023年度においても100%を達成しています。また、協力会社に対する

安全衛生教育の徹底を図るため、追加のKPIとして「協力会社幹部への1回/年の安全教育実施率:100%」を定め、協力会社幹部を集めた災害防止協議会などにおいて安全教育を実施しており、2023年度も100%を達成しています。なお、協力会社幹部への安全教育実施回数につきましては、新たに結成された宮栄会(きゅうえいかい)においても実施し、安全衛生教育の充実を図ります。



MEG災害防止協議会(工場)総会

MEC災害防止協議会

MMB安全衛生大会

研修による安全意識の向上

当社グループは、従業員に対する労働時間管理および健康管理の大切さに関する情報提供・教育を推進し、36協定により取り決められた残業時間管理を徹底するとともに、長時間残業者に対する産業医面談などによりヘルスケアを推進することを経営上の重点課題として定め、以下のとおりKPIを設定して取り組んでいます。2023年度においては、天候や関係者とのスケジュール調整などの影響により勤務日時の自由な調整が難しい

工事現場において、4週8休を実施できない現場がいくつかあったため、4週8休の実施率が89.5%となり100%の目標を達成することができませんでしたが、それ以外の項目については、関係者の尽力により目標をクリアすることができました。4週8休の完全実施は健康職場の観点からも非常に重要な課題であるため、2024年度は実施率100%を目指して、関係者が一体となって取り組みます。

項目	KPI	2023年度実績
36協定の遵守	36協定違反件数:0件/年	0件
長時間残業者に対する産業医面談推奨	長時間残業者(45時間以上/月)への産業医面談案内実施率:100%	100%
4週8休の実施	4週8休の実施率:100% [年度集計]	89.5%
長時間残業者に対する産業医面談実施	長時間残業者(80時間以上/月)への産業医面談実施率:100%	100%

品質への取り組み

基本方針

宮地エンジニアリンググループが取り扱う製品は、長期間にわたり多くの人々に利用される大切な社会インフラであり、安全に安心して利用されるためには、品質確保は絶対条件であると言えます。

多くの人々に安全・安心なインフラとして利用していただくため、私たちは常に提供する製品に関する高水準の品質の維持とさらなる向上に努めています。

品質の確保・向上

当社グループが提供するサービスは、工場内におけるファブリケーション（工場製作）と、工事現場におけるエンジニアリング（現場施工）の2つに大きく分けることができます。そして、整備された空間の中で、より精度の高い製品の製作・加工を行うことができる工場製作と、現場ごとに合わせて限られた座標と対物計測に基づいて建設・建築を行う現場施工とでは、対応できる品質管理の精度も異なることから、発注者が定める土木工事共通仕様書などにおいても異なる品質管理基準が適用されて

います。それらの品質管理基準をクリアし、さらに差別化を図るため、当社グループでは品質の確保・向上のKPIを年度ごとの工事成績評価平均点を83点以上と定め、日々努力しています。工事成績評価には品質以外の要素も含まれているため、厳しい目標設定となっており、2023年度の実績は、事故があった工事を除いても平均点が81.45点と目標を下回る結果となっています。目標を達成するべく、今後も継続して品質の確保・向上に取り組んでいきます。

品質管理の取り組み

鋼構造物の部材同士の接合に多用されている溶接接合には、完全溶込み溶接やすみ肉溶接などの種類があり、完全溶込み溶接の場合には、溶接内部の品質を確認するために超音波探傷検査を行います。当社グループでは、鋼構造物の種類ごと、溶接作業ごとに超音波探傷検査の合格率を算出・分析し、構造や施工方法の改善、技量に応じた溶接作業者の適切な配置検討などに用いることで、溶接部の内部品質向上に取り組んでいます。また、成績が優秀な溶接作業者に対する表彰制度を設け、溶接技量向上に努める従業員のモチベーションアップにも取り組んでいます。



指標と実績について

当社グループでは、工場製作と現場施工のそれぞれにおいて、毎年以下のような品質管理に関する活動方針、重点施策などを定めて不適合の削減と再発防止策の徹底を図り、常に安全・安心なサービスの提供に努めています。

工場

① 活動方針

DXを推進し、生産性の向上と業務効率の改善を図るとともにコンプライアンスを遵守し、不適合品の排除と安全・安心な職場環境の整備を図る。

② 重点施策

1. 要求品質と工程を満足する設計図書の出図管理
2. 仕損やクレームに関するリスク情報の共有と対策の水平展開
3. コミュニケーションの深化によるリスク管理（回避・削減）の徹底
4. 人材育成とコンプライアンス遵守教育の徹底

③ 品質管理スローガン

「品質は、一つ一つの積み重ね。日々の誠意で作ら込め！」

現場

① 活動方針

品質マネジメントシステムの運営強化とICTの活用促進により確かな品質を目指す。

② 重点施策

1. 重大仕損・クレーム再発防止策の徹底
2. プロセス管理の徹底
3. 客先評価点向上活動の強化

③ 品質管理スローガン

「品質は、一つ一つの積み重ね。日々の誠意で作ら込め！」

人材への取り組み

人材方針

他業界同様、建設業界でも少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴う人材不足という課題を抱える中、持続的成長を続けるためには、イノベーションを生み出すような職場環境の整備とともに、人材の確保と育成は重要な課題です。宮地エンジニアリンググループは、新たな価値を創造できる人材の育成と、そのために必要な人材確保へ向けた計画的な取り組みを行い、技術、技能、知識ならびに大切な企業文化の伝承およびさらなる向上に努めるとともに、グループとしてのサステナブルな成長を目指します。

具体的な施策

ダイバーシティの推進

当社グループは、企業の持続的な発展のためには多様な背景を持つ人材が活躍することが必須であると認識しています。当社グループではかねてよりコーポレートガバナンス・コードに示された属性の登用などに係る測定可能な目標設定の努力とともに、事業環境の変化などを捉えて弾力的な運用を行うことができるように、過度な成果主義を改め、全社員を共通の基準（努力する業務姿勢と管理職にあってはマネジメント力）で評価する方針を採っており、指標となるべき企業行動憲章や行動規範を定め、女性・外国人・中途採用者を含めた全従業員が十分に活躍できる環境を整えています。中でも、「女性活躍・外国人活躍」は建設業界として積極的に進めなければならない課題であり、女性については、事務系のみならず技術系、技能系共に積極的に採用して戦力化を進め、外国人についても、異文化の感性を社内に持ち込むことは会社の活性化、意識改革のためのメリットが大きいと考え、積極的に採用を進めています。



① えるぼし認定「星2つ」の取得・維持に向けた取り組み

えるぼし認定は、女性活躍推進法に基づく優れた取り組みを行う企業に与えられる認定で、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5項目で基準を満たした企業に与えられるものです。当社グループは、女性が少ない建設業界においてえるぼし認定「星2つ」の取得・維持を目指すことで、女性の活躍を支援し、多様な視点を取り入れた持続的成長を目指しています。なお、宮地エンジニアリング（株）においては、2022年度にえるぼし認定「星2つ」の認定を取得しています。

② くるみん認定の取得に向けた取り組み

くるみん認定は、雇用環境の整備について行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなど一定の要件を満たした場合に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみんマークの認定）を受けることができる制度です。当社グループは、育児休業の取得促進や短時間勤務制度の導入など、従業員に対する子育て支援策の充実を図り、くるみん認定の早期取得に向けた具体的な施策を実施しています。

計画的な人材確保の取り組み

新卒ならびにキャリア採用共に、必要とする人材のターゲットを多面的な要素から絞った採用活動を毎年計画的に進めると同時に、従業員満足度の向上により近年社会的な課題となっている若手従業員の定着率向上を図り、グループとしてこれからのサステナブルな成長に必要な人材の確保に努めています。具体的には、一般職や技能職から総合職への転換など、多様な働き方のメニューを取り揃えることにより、優秀な人材を登用する門戸を広げるとともに、若手従業員の仕事と能力のミスマッチによる離職を防ぐ取り組みを行っています。また、将来に向けた人材育成の一環として、大学院生への奨学金制度などの整備にも取り組んでいます。



人材への取り組み

将来を担う人材育成への取り組み

会社としてのマネジメント能力の強化は、サステナブルな成長のために重要な課題の一つです。当社グループでは経営幹部の共通した評価基準を定め、レポート提出により重要課題への施策や取り組み状況などを確認し、フォローしています。また、グループ各社では、個人の能力を適切に評価し、その能力に

見合った立場を与える制度を充実させるとともに、一定以上の立場の管理職に対して複数年にわたる外部マネジメント研修を受講させるなどの対応により、俯瞰的な視野を持ち、リーダーシップを発揮する優秀な人材を育成する取り組みを行っています。

技術・技能および企業文化伝承への取り組み

技術・技能および企業文化の次世代への伝承は、多くの貴重な経験と知見を有する従業員の高齢化が進む建設業界の重要な課題の一つであり、グループ各社も新入社員教育や中堅社員研修等の教育カリキュラムの設定や、各種資格取得の支援、現

場OJTによるベテラン従業員の指導などにより、それらの伝承および維持向上に取り組んでいます。その具体的な内容の一部について、ご説明します。

① 公的資格取得奨励制度

グループ各社では、1級土木施工管理技士や技術士などの資格取得を奨励するため、受験料のほかに資格取得のための受講料を援助するとともに、合格者に対しては奨励金などの支給も行っています。

② 具体的な職能基準の設定

グループ各社では、部門ごとに職能に応じた具体的に習得すべき技能や技術などの内容を定め、個人ごとにそれに基づくOJTを主体とした教育・指導方針を定め、たとえば人材育成に取り組んでいます。

③ 博士号取得奨励制度

グループには、博士号取得のための大学院への留学制度や、支援制度などがあります。

従業員への還元について

当社グループの付加価値の源泉は「人材」であり、人材への投資、利益還元を強化していくことが、当社グループの持続的成長には必要不可欠です。2023年8月9日に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にお

いて株主還元策の見直しを表明しましたが、あわせて2023年度には、苦しい時代を共に乗り越え、好調な業績を支える従業員に対する還元に取り組まれました。

① 宮地エンジニアリンググループ
設立20周年特別支給

2023年9月に当社グループが創業115周年・設立20周年を迎えたことを記念して、全従業員に対して一律20万円の特別支給を行いました。

② 年度末一時金の支給

2023年度の好調な業績を踏まえ、それを支えた全従業員に対して、夏冬2回の一時金支給に加え、年度末に家計支援などの一時金の支給を行いました。

③ ベースアップの実施

当社グループでは、2024年4月の賃金改定において、2023年度平均の全国消費者物価指数の上昇率である約3%を大幅に上回るベースアップを実施しました。

TOPICS

働き方改革による仕事と家庭の両立への取り組み ～キャリアとプライベートの両立～



宮地エンジニアリング株式会社
関西支社 工事・計画部
計画グループ

麓 貴行

私は、関西支社 工事・計画部計画グループに所属し、主に民間工事の施工計画業務に従事しています。私には、保育園に通う5歳の娘がいます。昨年までは、仕事のある平日は、一緒に晩ご飯を食べることは少なく、帰宅が遅くなった時は、帰ったらすでに寝てしまっていることも多くありました。今年度からは「健康職場の促進活動」が本格的に展開され、毎週水曜日はノー残業デーとして定時退社が徹底されることとなりました。活動が始まった当初は、その日の業務が定時までに終わらぬ不安でしたが、逆に定時退社を厳格化されたことにより、仕事を時間内に終わらせ、自己管理を徹底することで、仕事に対するメリハリがつけられるようになりました。また、毎週水曜日は定時に帰れることで、娘の保育園の迎えに行くこともできるようになりました。そして、帰宅後は、一緒に晩ご飯を食べ、晩ご飯後は絵本を読んだり、トランプをしたりして遊んでいます。健康職場の促進活動が徹底されたことにより、毎週水曜日には、子どもが小さい時にしか味わえない、かけがえのない時間を過ごすことができている。これからも仕事と家庭を両立し、当社の一員として業務に取り組んでいきたいです。

イノベーションを生み出す職場環境の整備

制度面も含めた職場環境の整備は、従業員エンゲージメントを高めるうえで重要な課題の一つです。当社グループでは、性別を問わずすべての従業員が仕事と家庭でより充実した生活を

過ごすことができるように、さまざまな制度を設けるとともに、快適な職場環境の整備にも努めています。その具体的な内容の一部について、ご説明します。

① 働き方改革による残業時間の抑制

従業員のメンタルおよびフィジカル面双方での健康管理のため、グループ各社では水曜日をノー残業デーに定めるとともに、DXを活用した業務効率化等による残業時間の削減等を進め、従業員が仕事と家庭の両立に取り組むことができる環境の整備に努めています。

② 育児休業制度の整備

グループ各社では、性別を問わず、子どもが3歳未満の間に認められる育児休業制度や、中学生未満の間は1日4時間の短時間勤務を可能とする育児勤務制度などを定め、次世代育成および仕事と家庭の両立を積極的に支援しています。

③ 介護に伴う制度の整備

グループ各社では、従業員に近親者の介護をする必要性が生じた場合に備え、一定期間の休暇を取得できる介護休業制度や、再雇用を前提とする退職制度、1日4時間の短時間勤務を可能とする介護勤務制度などを定め、個々の状況に応じたさまざまな支援制度を充実させています。

④ 職場環境の改善

グループ各社は、従業員の増加に伴う作業スペースの拡張や引っ越し等による拡大などを適宜行うとともに適切な設備更新等を行い、快適な職場環境の維持と向上に努めています。

TOPICS

子育て支援充実への取り組み

当社グループでは、育児のための休業制度や短時間勤務制度などの整備を進めるとともに、年度末には家計支援一時金とあわせて子育て世帯に支援金を上乗せ支給するなど、若い世代が子育てをしやすい環境の整備にも取り組んでいます。



宮地エンジニアリング株式会社
総務・人事部
総務・人事部 総務グループ

佐藤 正

今回、第二子となる長男の出生時に1か月半ほど、その後妻が育児休業明け復職のタイミングで1か月ほど育児休業を取得させていただきました。

3年前に長女が誕生した際は、私は育児休業を取得せず、育児休業を取得していた妻が中心となり子どもの面倒を見ていました。私は仕事の合間に家事や子育てのサポートをして、自分なりに子育てに参加しているつもりでした。しかし、今回育児休業を取得して、一日中子育てと家事に取り組む時間を過ごして、いかに子どもの世話が大変か、身をもって知ることができました。

今は、共働き世帯が多くなり、出産しても仕事を続ける女性が普通になりました。子どもの面倒は妻が中心となってするというような先入観を持たず、家事や育児を男性も女性と等しく負担すべきだと思います。

会社や職場の理解や協力があって、子どもとの貴重な時間を過ごすことができました。感謝申し上げます。



エム・エムブリッジ株式会社
総務部 人事グループ

二間 美也子

私は数年前に、結婚を機に夫の地元である県外へ引っ越すことになり、やむを得ず会社を退職しました。その後、子どもが生まれ育児に専念する日々が続きましたが、「いつかまた働きたい」という思いを抱いていました。そんな中、家族で私の地元である広島へ戻ることになり、キャリアリターン制度を利用し、復職することができました。この制度は、結婚や育児などのライフイベントで一度退職した社員が、再び会社に戻ることを支援するもので、私にとってまさに希望の光でした。

復職にあたり、「育児と仕事の両立ができるのか」「ブランクがある中で再び職場に馴染めるのか」など不安でしたが、会社のサポート体制はとても充実しており、職場の温かい支援のおかげでスムーズに職場復帰を果たすことができました。現在は、育児時短勤務や在宅勤務を活用しながら育児と仕事を両立しています。この制度を活用することで、保育園の送迎や子どもの体調不良時の対応がしやすくなること、また子どもと過ごす時間に余裕が生まれ、家庭と仕事のバランスを保つことができている。子どもの成長を見守りつつ、自分のキャリアも再び築いていけることに大きな喜びを感じています。職場の方々のご理解とご協力があってこそ、私は安心して育児と仕事を両立することができています。育児と仕事の両立は大変ですが、今後も効率的に業務を遂行し、私自身も業務の質を向上させるために努力を惜みず、会社に貢献していきたいと思っています。

社外取締役

座談会

MEC若手・中堅社員

社員一人ひとりの個性を尊重する 開かれた企業風土のもと、持続的成長の原動力である 人的資本のさらなる強化を目指す



社会インフラをつくる 誇りと責任

平瀬：私は1988年からプロゴルファーとして国内外のツアーに参戦し、活動をいったん停止したあと出産と子育てを経験、その後もテレビ解説などゴルフ関係の仕事が続いています。宮地エンジニアリンググループの社外取締役に就任したのは2023年6月で、取締役会では、女性の活躍支援や働きやすい職場環境の整備など、主に人的資本の課題に関して、できるだけユニバーサルな視点を心がけて発言させていただいています。今日は若手・中堅社員の皆さんから忌憚ない意見を伺えるということで、楽しみにしてきました。

次井：関西支社で鉄道営業の仕事に携わっています。営業部門と業務グループを兼務し、各種手配

や事務処理など、主に営業部署の補助業務を行っています。1995年、阪神・淡路大震災が発生した年に、社会のインフラ整備を担う当社に入社したことに、どこか運命的なめぐり合わせを感じています。産休から職場に復帰した際、支社長に「君がいるだけで業務の効率が上がる」と言われたことが、今も仕事をするうえでのやりがいにつながっています。

山田：宮地エンジニアリング(株)の総務・人事部に在籍し、持株会社(宮地エンジニアリンググループ)の総務も兼任しています。2022年4月の入社なので、今年の4月に3年目を迎えました。人事関係では、2025年4月入社組の採用活動と、それ以降に入ってくる人々を対象とした夏季インターンシップの運営などを担当しています。限られた期間の中で当社の魅力をできるだけ多く伝え、採用に結びついた時の充実感、それが現在の業務の醍醐味ですね。

郎：関西支社の設計・開発第2部に籍を置いています。中国から来ました。10年前に母国での仕事を辞めて日本に留学し、令和3年に大阪市立大学(現 大阪公立大学)大学院工学研究科都市系専攻で博士(工学)の学位を取得しました。宮地エンジニアリング(株)に入社して4年目の現在は、西日本の橋梁物件、中でも高速道路の拡幅や既存橋脚の補強設計に従事しています。一番の魅力は、地図に残る仕事だということでしょう。4歳の娘に「この橋はパパが設計したんだよ」と話せるということ。それが日々の活力の源です。

長尾：私は2017年に宮地エンジニアリング(株)に入社し、現在は千葉工場で設計の仕事をしています。大学では地質学を専攻していたのですが、土木・建築系のエンジニアとして採用していただきました。仕事のやりがいは何といっても、完成した橋梁を見た時の感動です。設計ツールでディスプレイ上に描いたイメージが現実に立体的な造形として立ち上がった際の新鮮な驚き、私はそれを味わうために仕事を続けているのかもしれない。

高い技能に裏打ちされた 現場力と先進テクノロジー による創出力

平瀬：皆さんの話を伺い、楽しく前向きに業務に取り組んでいる姿が目につきました。また、当社が若手社員、中堅社員の方々に活躍の場を提供し、日々の取り組みをサポートしていることがわかり、経営陣の一人として安心しました。皆さんから見て、宮地エンジニアリングの強みや競合と比較した場合の優位点は何でしょうか。

郎：人に対して積極的に投資していることだと思います。

ます。それは人材の育成や組織におけるダイバーシティの実現など、社員向けの取り組みにとどまりません。イノベティブな人材を社会に送り出すため、大学院生を対象とした奨学金制度を整備・運用しています。留学経験、大学院経験を持つ者として、当社の経営姿勢を高く評価しています。

山田：私は技術畑ではありませんが、仕事でお会いする人から「御社の技術力は凄い」という話を聞くことが結構あります。本社の技術開発部門で生み出される革新的な工法や製品・システムはもちろん、現場で働く協力会社の職人さんも高い技術・技能を持っているとのこと。それが当社に対する社会の信頼につながっているのではないのでしょうか。

次井：私も当社が卓越した技術や技能を持っていることを誇りに感じています。以前、NHKの「プロジェクトX」で東京タワーの建設で現場の指揮を執った竹山専務が取り上げられましたが、それも当社の技術開発力の高さを象徴する一例だと思います。郎さんと同じで、旅行に行って橋を渡る時など、「これはパパとママの会社がつくったんだよ」と、まるで自分がやったことみたいに自慢しています。

人を大切にする 文化から生まれた社員間の 良好なコミュニケーション

平瀬：皆さんのお話を聞いて、宮地エンジニアリングが卓越した技術開発力を有していること、そしてそれが競合に対する優位性の核となり、社員の皆さんの「自慢の種」になっていることがよくわかりました。では、次に当社グループの企業風土やカルチャーについて、どのような印象と評価をお持ちであるか、率直な感想を聞かせてください。



取締役(社外)
平瀬 真由美

宮地エンジニアリング
社員



関西支社
鉄道・鉄構営業部
次井 有香



関西支社
設計・開発第2部
郎 宇



総務・人事本部
総務・人事部
山田 捷



技術・開発本部
設計・開発部
長尾 知佳



社外取締役

座談会

MEC若手・中堅社員

次井: 経営層と社員の距離が近いことが当社の自由な企業文化に結実しているのではないのでしょうか。例えば今年、宮地エンジニアリンググループの青田社長が関西支社に来られた時、直接お話しする機会をいただきましたが、他社に勤める友人に聞くと、社長と一般社員が親しく話をするのはまったくないとのことでした。経営のトップと対面し、ざっくばらんな話ができる当社は、風通しが良い比較的平台な組織だと感じています。

長尾: 本社と関西支社、千葉工場ではそれぞれ雰囲気異なります。私が勤務している千葉工場の設計・開発部は、若手社員が多いこともあって活力ある風土が形成されているように感じています。また、上司も、若手社員の自主性を重んじてくれますし、困難に直面した際には丁寧に指導してくれます。本社などに比べると少しやさしい雰囲気なのかもしれません。

次井: 私が所属している関西支社の営業部門は平均年齢が50歳近くなので、長尾さんのところがうらやましいですね。ただ、開かれた風土や職場の柔らかい空気は、当社の各拠点・各部署に共通した特色ではないかと感じています。人を大切にする文化がある。私は今、夫と同じ部署で働いているのですが、社内結婚が多いというのは、当社が健全な社風を維持し、社員間のコミュニケーションが良好であることの一つの証しだと受け止めています。今は死語になりましたけど「飲みニケーション」が活発なことも社員の絆が強い一因かもしれません。

山田: 宮地エンジニアリングには、人を大切にする、人を育てるという文化が根づいています。男性社員が育児休業を取ることも可能ですし、次井さんのように社内結婚しても女性が辞めるといった慣行はなく、性別や信条などで差別されることもありません。

ん。ダイバーシティという言葉が浸透する前から、人材の多様性を尊重してきたことが、今の働きやすい職場環境や組織風土につながっていると思います。

平瀬: 多様性を尊重する企業文化は、各職場だけでなく、経営陣の間でもしっかり共有されています。宮地エンジニアリンググループは社外取締役を過半数とするなど、経営の透明性確保に努めており、取締役会では誰もが自由に意見を表明でき、それに対して活発な意見交換が行われています。それぞれ異なる専門をお持ちの取締役から意見や提言を聞くことで、当社の現況や将来ビジョンに関する知見が深まりましたし、会社の発展に貢献したいという思いもより強くなりました。

安全はすべてに優先するー 人命尊重の事業方針を堅持

郎: 先ほど、自由で開かれた企業風土についての言及がありましたが、その一方で建設業の根幹である労働安全衛生の取り組みは徹底しています。以前、設計業務において現場計測の試験計画を策定した時にも、作業員の安全確保に細心の注意を払いました。当社や協会員社社員の安全、プロジェクトの舞台となる地域社会の人々の安全はすべてに優先します。安全・安心を追求する姿勢は非常に厳格なもので、当社の企業文化が持つ別の一面を表していると思います。

山田: 古くから現場で働いている作業員の方々の中には、長い間、ある意味、経験と勘だけで事故を起こさずに仕事を続けてきたという誇りとプライドを持っておられる方がおられます。そうした方々に私たちのような若手社員が現場で安全指導を行うのは正直、難しいところがあると思います。しかし、労働安全に関わる制度やルールが厳格化する中、私たちは安全の確保が当事業の基本であること、そしてすべての社員がルールを遵守し、安全・安心の実現に全力を尽くす責務があることを言い続ける必要があると思っています。

次井: 万が一、事故やトラブルが発生した場合の対応も大切でしょう。事故やトラブルの当事者の方々には、軽微な問題であれば客先などに報告を上げるまでもないだろうと考えがちですが、労働安全を徹底するためには、すべての事故や災害は速やかに関係者に報告しなければなりません。事態を把握したうえで、原因の特定と再発防止策の立案・周知・実行を図っていきます。私は安全・安心への取り組みこそ、産業社会と人々の暮らしのサステナビリティを支えるものだと思っています。

社員の潜在能力を引き出す 戦略的な部門異動

平瀬: 宮地エンジニアリンググループは人にやさしい会社ですが、人の命を守るための規則・施策の運用は極めて厳しいということを、若手・中堅の皆さんから聞くことができ大変に心強く感じました。では次に、当社グループの将来を担う人材の育成や、人的資本の強化に向けた取り組みについては、どのような印象を抱いているか、率直な意見を聞かせてください。

郎: 最近、インターネット上で、異動を経験したことのない会社員は勤続年数が長くなるにつれて、自身の成長に対するモチベーションや新しい分野の勉強意欲、キャリア形成への関心が目に見えて低下していくという調査レポートを読みました。会社員にとって特定領域の専門性は大切ですが、複数の部門・部署で幅広い経験を積むことも、大きな仕事を成し遂げるための力となるのではないのでしょうか。社員一人ひとりの能力や個性に配慮した戦略的な部署異動によって、宮地エンジニアリングの人的基盤はより強固なものになると思います。

長尾: 設計部門では、人材育成の一環として、技能・技術の伝承に力を入れています。設計出身のOBが毎週決められた曜日に1時間もかけて若手社員向けのレクチャーを行ってくださいますし、設計業務を続けていくうえで役立つ資格を取得するための勉強会も随時開催されています。社員がスキルの向上を図り、自己実現を果たすための機会が多く提供されていることを有り難く感じています。

それぞれの持ち場で、 宮地エンジニアリングの 発展を牽引していく

平瀬: 私はプロゴルファーとして世界をめぐり、さまざまな国籍のさまざまな人と出会う中で、目標に向かって前向きにがんばることの重要さと、プレーヤーが成長するためには、本人の努力はもちろん自己成長を図る機会を周囲の人たちが用意することも大切であることを学びました。これからも、今回お聞きした皆さんの言葉を踏まえて、宮地エンジニアリンググループの最大の資産である人材の育成と活躍支援に注力していきます。では最後に、皆さんの今後に向けた抱負を一言ずつお聞かせください。

次井: 所属している部署では、私がいまだに若手扱われるほど「高齢化」が進んでいます。今、建設

業界では人材の採用と人手不足が喫緊の課題として顕在化していますが、会社や組織にフレッシュな風を吹き込む新卒人材、若手人材をしっかり確保するためにも、現在の仕事により積極的に取り組み、宮地エンジニアリングの魅力向上に貢献したいと考えています。

山田: 人事業務に携わる者として、次井さんの言葉をとても心強く感じました。私は2022年の入社ですから、社歴の長い経営幹部や先輩方と違って、MEC(宮地エンジニアリング)もMEG(宮地エンジニアリンググループ)も今後40年、50年と続いてくれないと困るわけです。そのためには、次の時代、さらにその次の時代を担う有為な人材を発掘し、育成していかなければなりません。当社グループの未来像を見据えながら、人事と総務の仕事に邁進していきたいと思っています。



郎: 私は宮地エンジニアリングの橋梁設計に新たな基軸を打ち立てたいと考えています。既成概念にとらわれない自由な発想で令和時代の橋梁のあるべき姿を模索し、「未来の橋」を具現化していきたい。また、そのためにAIを活用した自動設計システムの開発や施工計画策定の効率化など、DX領域の取り組みにも力を注いでいきたいと考えています。

長尾: 設計部門は、50代以上と20代が多いという、やや偏った年齢構成となっています。橋梁はさまざまな技術・知見・ノウハウの結晶です。やがて退職される先輩方の優れた技能や技術を受け継ぎ、さらに次の世代に手渡していくことが私の役割だと受け止めています。平瀬取締役、そして本日出席された皆さんと力を合わせて、宮地エンジニアリングのますますの成長に少しでも多く貢献できるようにがんばりたいと思います。

サプライチェーンマネジメント

基本方針

難易度の高い橋梁の製作・架設工事においては、大ブロックを製作可能な工場設備と製作対応力、特殊機材と橋梁架設計画力、現場管理能力のほかにも、豊富な経験と高い技術力を有する協力会社の存在が必要不可欠です。東京タワーや江戸橋JCTから始まり、その後の明石海峡大橋を含めた数々の本州四国連絡橋や、最近では気仙沼湾横断橋など、当社グループとして手がけてきた数多くの高難度工事の実績は、それを一緒に手がけてきた協力会社の存在なしに語ることはできません。当社グループは、これからも協力会社との関係を大切に、協力会社とも「共に歩み」「共に成長する」企業として持続的成長に努めていきます。

宮栄会の発足

2023年10月1日に開催した当社グループの創業115周年・設立20周年記念式典に、宮地エンジニアリング(株)の災害防止協会およびエム・エムブリッジ(株)の安全衛生品質協議会の幹部として参列した下記の4名が発起人となり、協力業者が当社グループと「共に歩み」「共に成長する」をコンセプトとし、安全・品質のみならず、当社グループとしてのサステナビリティ推進活動などを共有するための組織として、「宮地と共に栄える」との想いを込め、創業者宮地栄治郎の名前の一文字を冠した「宮栄会(ぎゅうえいかい)」を発足することとなりました。当社グループとしてもその主旨に賛同し、相談役や理事として参画するとともに、事務局としてその活動を支援することとしています。そして、2024年9月30日には、加盟会社を一同に集めた決起集会とも言える、宮栄会設立総会が開催されます。



宮地エンジニアリンググループ、宮栄会、そしてステークホルダーの皆様が、共に歩み共に成長する「三方よし」の強い絆を表現しています。ロゴマークには、格式のある家紋や紋章の要素を取り入れ、信頼と伝統を象徴しています。また、宮地エンジニアリンググループの『宮』の文字をデザインに組み込むことで、グループ全体の一体感と連携を表しています。

宮栄会設立発起人

黒崎建設株式会社	代表取締役社長	黒崎伸介(宮栄会会長)
植田建設工業株式会社	代表取締役	植田浩行(宮栄会副会長)
内宮運輸機工株式会社	代表取締役社長	内宮昌利(宮栄会副会長)
渡部鉄興株式会社	代表取締役	渡部伸也(宮栄会副会長)



宮栄会会長
黒崎建設(株)
代表取締役社長
黒崎 伸介

昨年10月1日の創業115周年・設立20周年記念式典に参加し、長い歴史の中で培われたサステナブル経営に対するMEGの熱い想いなどに感銘を受けた私は、協力会社の一員として何か協力できないかと考え、同じく式典に参加していた植田さんを始め4名で昨年末より検討を始まりました。そしてこのたび、その4名が発起人となって、事業継続に必要な安全・品質への取り組み強化のみならず、MEGのサステナビリティ推進活動などを共有し、協力会社が一丸となってその活動を共に支えていくための組織として、新たに宮栄会を結成しました。

そして、グループの概念を協力会社にまで広げ、グループ全体として安全・品質以外の価値観をも共有するという宮栄会の設立趣旨に賛同したMEGによる支援を受け、今年度から本格的な活動を開始することとなりました。宮栄会に参加するすべての会社が、この会の発展に寄与することが豊かな社会・街づくりにつながり、社会に貢献することを期待します。

宮栄会の活動内容

宮栄会は、安全・品質のみならず、当社グループとしてのサステナビリティ推進活動などを共有するための組織として発足しましたが、その具体的な活動内容につきましては、会長・副会長のほか、11社11名の幹事と事務局により構成される幹事会において議論を行い、定めていく予定です。また当社グループとしては、宮栄会総会の場を借りて、マテリアリティに定める安全施工の徹底や取引の透明性に関する協力会社幹部への教育なども行う

ことを予定しています。

建設業界は他の業界に比べ、新卒のみならずキャリアも含めて採用が難しい業界であり、それは当社グループのみならず、協力会社にとっても大きな課題の一つとなっています。当社グループは、協力会社が直面するさまざまな課題とも向き合い、「共に歩み」「共に成長する」企業としてサステナブル経営を推進し、企業価値の向上に努めていきます。

環境への取り組み

基本方針

宮地エンジニアリンググループは、企業行動憲章および行動規範において「環境の保全」を行動基準として定め、環境に配慮した事業活動を推進するとともに、気候関連財務情報の開示を推進します。

環境に配慮した取り組みについて

当社グループは、工場・工事現場で発生する廃棄物の抑制などに取り組みます。特に、建設副産物についてはリサイクルや適正処理に十分配慮した事業活動を行います。また、事業活動の全過程において、環境負荷の低減を目指し、省資源・省エネルギー化を推進し、地球環境の保全や温暖化防止のために

努力します。

また、社会インフラづくりに資する新設橋梁事業はもとより、インフラの老朽化に対する橋梁の保全・維持補修事業そのものが「環境配慮型社会の実現」に資するものと捉え、積極的な事業展開を図っています。

環境負荷低減への取り組み

太陽光発電について

当社グループは、気候変動対策の一環として、松本工場跡地を利用して太陽光発電所を稼働させています。設置している太陽光パネルは7,980枚、発電量は一般家庭550世帯分の消費電力に相当する2,611,000kWh/年であり、年間469,858kgのCO₂削減効果があります。今後も工場や機材センターなどの建屋上への設置についても検討を進め、さらなるCO₂削減に努めていきます。



浮体式ペロブスカイト太陽電池の共同実証実験について

当社グループの事業子会社であるエム・エムブリッジ(株)は、積水化学工業(株)と恒栄電設(株)と共に、閉校となった旧清至中学校跡地の学校プールを活用し、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を水上に設置する共同実証実験を実施しています。ペロブスカイト太陽電池の軽量性を活かした浮体構成や施工性の検証を目的として、2024年4月3日から1年間実証を行います。なお、この実験は4月3日現在、国内で最大規模のものです。当社グループは、今後も脱炭素社会への貢献を目指します。



省資源・省エネルギー化推進への取り組み

工場における具体的な活動について

すでに多くの省資源・省エネルギー化活動に取り組んできた工場においては、環境負荷を大幅に低減できる施策はなかなかないため、設備更新などに合わせて少しずつ対策を積み上げていくことが重要となります。照明を順次LEDに取り換え、電力使用量を従来機種よりも10%以上低減できるデジタル溶接機や電動のトーイングトラクターの導入を進めるとともに、各種設備の稼働率を上げるなどの工夫により、環境負荷の低減を進めています。



機材センターにおける具体的な活動について

機材センターの環境負荷を低減するため、太陽光発電の導入や電動フォークリフト導入などの検討を進めています。最新の広島機材センターは、オール電化事業所として2020年より稼働しています。また、2022年度より更新工事を始めた栗橋機材センターにおいては、太陽光発電の導入を予定しています。さらには、電動フォークリフトの導入や有機溶剤の使用量削減を目標とした機材のメッキ処理推進などを順次進めており、周辺環境、職場環境の改善にも取り組んでいます。

環境への取り組み

地球環境保全への取り組み

サンゴの保全活動について

流電陽極法によって電気防食している浮棧橋で、電場が0~100mA/m²の範囲において比較的強い場所を選ぶようにサンゴが生育していることを発見し、石垣港の沖合に電場条件の異なるサンゴ生育棚を4基設置し、無性生殖のサンゴ片を各棚に60個

取り付け、成長促進効果について10年以上にわたって観察を行いました。その結果、微弱な電場はサンゴの成長を明らかに促進し、さらには微弱電流によって温度耐性が向上することが示唆されました。これらの知見を活用して、これからもサンゴの保全活動に取り組んでいきます。



気候関連財務情報の開示について

気候変動に対する宮地エンジニアリンググループとしての取組方針

- i) 当社グループは気候変動を重要な経営課題の一つとして認識し、2023年度より当社グループの事業活動に伴うGHG (CO₂換算) 排出量の開示を開始しています。当社グループは開示の質・量の高度化を進めており、2023年度に開示したScope1、2(2021年度実績)に加え、2024年度からは直接・間接排出以外のScope3(2022年度実績)の開示も行います。
- ii) 組織的対応としては、2022年度に実施したコンプライアンス・リスク管理基本規程の改定に加え、2023年度には環境対策を含むマテリアリティの設定を行うとともに、代表取締役

を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、気候変動問題に対する取締役会レベルでの関与をさらに強化しました。また、当社グループに対する環境影響を測るシナリオ分析、リスク・機会分析も開始します。

iii) 今後も、当社グループはサステナビリティ推進委員会における活発な議論を通じ、取締役会レベルでもカーボンニュートラル方針の深化・強化を進めることで、ガバナンスを強化して全社一丸となり、気候変動課題への取り組みをより一層進めます。

開示項目

当社グループの事業活動に伴う自社のGHG(CO₂換算)排出量を公表(2022年度分)

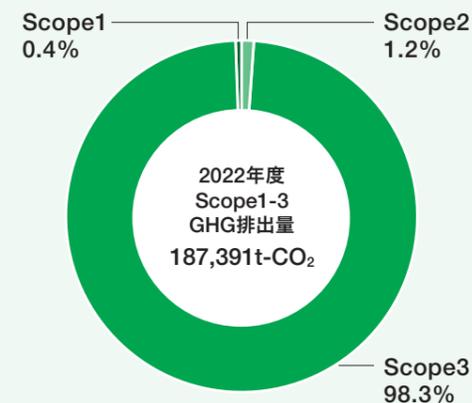
Scope 1: 770.22トン(前年比増加+34%) ※2023年度時点ではScope3と想定していた項目を見直したために増加

Scope 2: 2,329.81トン(前年比減少△6%)

Scope 3: 184,290.50トン(本年度より開示)

2022年度の当社グループScope1、2、3のGHG排出量算出結果は以下のとおり。全体の排出量は187,391t-CO₂であり、Scope3排出量が全体の98.3%を占める結果となった。

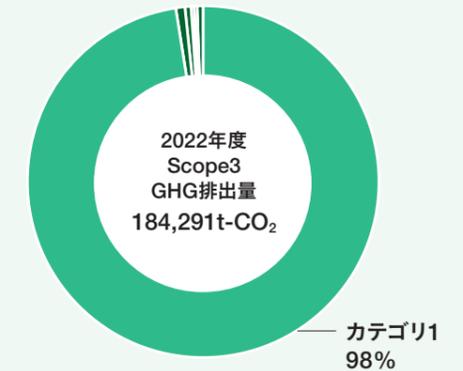
Scope	排出量 (t-CO ₂ eq)	単位
Scope 1	770.22	t-CO ₂ eq
Scope 2	2,329.81	t-CO ₂ eq
Scope 3	184,290.50	t-CO ₂ eq
上流	184,290.50	t-CO ₂ eq
下流	0.00	t-CO ₂ eq
総排出量	187,390.53	t-CO ₂ eq



環境への取り組み

2022年度のScope3のGHG排出量算出結果は以下のとおり。最大の排出源は、カテゴリ1の購入製品・サービスであり、Scope3のうち98%を占める結果となった。

カテゴリ	総排出量 (t-CO ₂ eq)	Scope3排出量に占める割合
カテゴリ1	180,108.51	97.7%
カテゴリ2	1,690.61	0.9%
カテゴリ3	497.21	0.3%
カテゴリ4	663.36	0.4%
カテゴリ5	57.27	0.0%
カテゴリ6	798.76	0.4%
カテゴリ7	474.78	0.3%
計	184,290.50	100.0%



排出削減目標

直接排出(Scope1)および間接排出(Scope2)につきましては、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2024年度より計画的に検討を進めていきます。

気候変動に関するシナリオ分析に基づくリスク・機会への考察

- i) 2024年度より、当社グループに影響を与える気候変動関連のシナリオ分析を行い、環境影響から生じるリスク・機会の考察を開始します。想定されるシナリオとしては、国連気候変動政府間パネル(IPCC)の設定する1.5°Cシナリオ(温度上昇を積極的に抑制)と4.0°Cシナリオ(現状の延長線)

を採択しています。

- ii) 当社グループ全体としてリスクサイドのみならず、機会サイドについても将来の事業の進展に資するものと捉え、今後も積極的に分析の高度化を図っていきます。

グループ全体のガバナンス強化

- i) 2022年度のコンプライアンス・リスク管理基本規程の改正に加え、2023年度は取締役会にて気候変動対策を含んだマテリアリティの策定・設定を行いました。
- ii) 当社代表取締役を委員長、取締役を副委員長とするサステナビリティ推進委員会のもとに、気候変動対策・カーボンニュートラル検討分科会を設置し、気候変動対策に関する

積極的な議論を行い、2050年のカーボンニュートラルに向けた対策を推進します。

- iii) 取締役会への気候変動課題の報告などをより積極的に推進し、同時に経営陣の関与をさらに高めるためのガバナンス強化を進めています。



松本発電所

環境への取り組み

シナリオ分析に基づくリスク・機会の考察

i) 1.5°Cシナリオ(積極的に緩和措置に対応)でのリスク

当社グループにおいての1.5°Cシナリオ下のリスクは、主に以下の4点と想定されます。

- 政策・法規制: 環境対応規制強化によるコスト上昇、政府の方針変更による工事発注量減少、炭素税導入によるコスト上昇
- 市場: スペックの高度化・環境対応への負荷上昇、技術者・人員の不足。同業他社との競争熾烈化
- 技術・製品: 環境対応製品などの供給逼迫とコスト上昇、同製品などへの転用時の強度・安全性への懸念
- レピュテーション・企業価値: 環境対応遅延による株価低迷、入札機会の減少、採用活動への影響

リスク・機会	サプライチェーン	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)	説明		
移行リスク	現行の規制	調達	中	中	高	カーボンプライシング制度の導入が進み、CO ₂ 排出権の価格が高騰すると予測されるため、温室効果ガスの排出量が多い産業にとってはコスト増の要因となると想定されている。また、低炭素製品や技術への投資失敗などの長期的な技術リスクがある。	
		売上	中	中	高		
	新たな規制	調達	中	高	高		
		売上	中	高	高		
	法規制	調達	低	低	低		訴訟エクスポージャーなどのリスクがあるが、当社グループの主要な調達先や顧客への大きな影響は予想されない。
		売上	低	低	低		
	技術リスク	調達	中	中	中		低炭素製品や技術へのシフトが進むことによるコストの上昇や、安全性への対応が懸念される。
		売上	中	中	中		
	市場リスク	調達	高	中	中		環境対応による原価の変動により一時的なリスクが考えられるが、インフラ事業は中長期的には安定すると考えられる。
		売上	高	中	中		
	評判リスク	調達	中	中	中		環境対策が不十分であることにより調達先や取引先からの評判リスクが断続的に考えられる。
		売上	中	中	中		

ii) 1.5°Cシナリオ(積極的に緩和措置に対応)での機会

同時に、積極的な緩和措置に対応することで、当社グループへの機会も以下のとおり想定されます。

- 政策・法規制: 電力のカーボンニュートラル化を先行的に進めることで、炭素税導入コストの軽減に資することが可能となり、コスト軽減につながる
- 市場: 発注仕様・要件の高度化・環境対応への高度化・スピード化により、マーケットシェア向上に資する
- 技術・製品: 環境対応部材への適応を積極的に進めることで、低排出型製品・サービスを提供することが可能
- レピュテーション・企業価値: 環境対応優良企業としての高評価を獲得

リスク・機会	サプライチェーン	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)	説明		
機会	市場	調達	中	高	高	低排出技術の導入などを積極的に進めることによる炭素税導入コストの軽減。入札条件に低炭素が加わった場合の発注依頼増加。	
		売上	中	高	高		
	レジリエンス	調達	低	高	高		省エネルギー対策などの実施や再生可能エネルギー化により機会が生まれる。
		売上	低	高	高		
	資源の効率性	調達	中	中	高		効率的な輸送手段や生産プロセスによる機会の創出。
		売上	中	中	高		
	エネルギー源	調達	中	高	高		低排出エネルギー源を使用する建設の需要が高まり、新規受注につながる。
		売上	中	高	高		
	製品・サービス	調達	低	高	高		新技術の開発・導入などにより低排出のサービスを提供することで将来的に機会が見込まれる。
		売上	低	高	高		

環境への取り組み

iii) 4.0°Cシナリオ(現状の延長線上で推移)下のリスク・機会

4.0°Cシナリオ下に想定される物理的リスクは、突発的に発生する急性リスクと恒常的な慢性リスクに大別される。

急性リスク

- 台風・豪雨・洪水の発生⇒土砂崩れ等による橋梁などの破損、橋梁架設・保全工事など対応時の事故リスク増加、保有機材の損壊
- 急激な天候変化⇒作業の安全性低下、機材の劣化・耐久性の低下
- 急性リスク由来の金属・非金属加工品の調達コスト上昇

慢性リスク

- 気温・湿度の上昇⇒野外労働環境の悪化・従業員の健康被害、塗料劣化・鋼材腐食による構造的劣化の危険、特に夏場の作業効率の低下
- 海面上昇⇒海上作業の危険性アップ、沿岸地区工場への悪影響
- 雨季の雨量増加⇒排水設備の強化・コスト増、工事中断リスクの顕在化
- 異常気象多発化による、電力供給の不安定化

リスク・機会	サプライチェーン	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)	説明	
物理的リスク	急性リスク	調達	低	低	中	洪水、干ばつ、雪崩、熱波、山火事などあらゆる自然災害が予想される。主要調達のうち、金属加工や非金属加工は長期的になるほど影響を受け、調達コストが上昇する可能性がある。しかし、自然災害による橋の再建など、リスクのみではなく機会も生まれると考えられる。
		売上	低	低	中	
	慢性リスク	調達	低	中	中	
		売上	低	中	中	

4.0°Cシナリオ下で予見される物理的リスクに対しては、当社グループとして以下のような対応(機会)を想定する。

急性リスク

- 台風・豪雨・洪水の発生⇒架け替えや新規架設のニーズ、耐風・耐水性機材の開発
- 急激な天候変化⇒安全性の高い設計・施工技術などの開発
- 災害発生由来の土木再建ニーズの増加

慢性リスク

- 気温・湿度の上昇⇒安全性の高い設計・施工技術などの開発、高耐久性素材や塗料などの導入検討、快適労働環境の整備(衣類など)
- 海面上昇⇒浮体式構造物の開発・導入、千葉工場の強靱化・改修
- 雨季の雨量増加⇒排水設備の強化・充実
- 気候変動多発化による、電力供給の不安定化⇒自家発電・バックアップ電源の整備



利賀大橋 / 富山県南砺市



伊良部大橋 / 沖縄県宮古島市

役員一覧 (2024年4月1日現在)

取締役



代表取締役社長
青田 重利

1970年11月 株式会社宮地鐵工所入社
(現 宮地エンジニアリング株式会社)
1999年6月 同社大阪支社長
2001年8月 同社橋梁営業本部副本部長 兼
大阪支社長
2002年6月 同社取締役橋梁営業本部長 兼
海外業務部長
2003年6月 同社取締役執行役員 橋梁営業本部長
兼 海外業務部長
2004年6月 同社取締役執行役員営業本部長 兼
海外業務部長
2005年6月 当社取締役
2007年6月 株式会社宮地鐵工所常務取締役
常務執行役員営業本部長
宮地建設工業株式会社取締役
(現 宮地エンジニアリング株式会社)

2009年6月 株式会社宮地鐵工所専務取締役
専務執行役員社長補佐 兼
経営企画本部長
2010年6月 同社代表取締役社長
2011年3月 宮地エンジニアリング株式会社
代表取締役社長
2011年6月 当社代表取締役副社長
2013年4月 当社代表取締役社長(現任)
2019年6月 宮地エンジニアリング株式会社
代表取締役会長
2022年6月 宮地エンジニアリング株式会社
代表取締役会長退任



代表取締役
上原 正

1983年4月 株式会社宮地鐵工所入社
(現 宮地エンジニアリング
株式会社)
2008年4月 同社工事本部工事計画部長
2009年3月 同社営業本部技術提案室
主幹(部長)
2010年10月 同社技術本部技術部長
2011年3月 宮地エンジニアリング株式会社
橋梁事業本部技術本部技術
部長
2013年4月 同社橋梁事業本部千葉工場
計画部長
2015年4月 同社執行役員千葉工場技術
部長
2017年6月 同社取締役技術本部長 兼
技術部長 兼
計画本部副本部長
2019年4月 同社取締役技術本部長
2019年6月 エム・エムブリッジ株式会社
取締役
2020年6月 当社取締役
2021年4月 宮地エンジニアリング株式会
社取締役常務執行役員
営業本部副本部長
2022年4月 当社代表取締役グループ
企画管理本部長(現任)
2022年4月 宮地エンジニアリング株式会社
代表取締役社長(現任)



取締役
池浦 正裕

1982年4月 三菱重工業株式会社入社
2008年4月 三菱重工鉄構エンジニアリング
株式会社(現 エム・エムブリッジ
株式会社)橋梁事業本部
営業統括部営業一部長
2008年6月 同社橋梁事業本部
営業統括部長
2009年10月 同社経営企画本部長
2012年5月 同社新事業開発室調査役
2014年4月 同社社長室調査役
2015年4月 エム・エムブリッジ株式会社
執行役員社長室調査役
2017年6月 同社常務執行役員社長室長
2019年6月 同社取締役常務執行役員
社長室長
2020年4月 同社取締役常務執行役員
2020年6月 同社代表取締役社長(現任)
2020年6月 当社取締役(現任)

スキル・マトリックス

氏名	地位	企業経営	サステナビリティ	ガバナンス	ユニバーサル	財務・会計	法務	リスク管理	人事・労務	営業販売	技術・安全
青田 重利	代表取締役社長	●		●		●		●			
上原 正	代表取締役		●						●		●
池浦 正裕	取締役		●						●	●	
平瀬 真由美	社外取締役		●		●						
太田 英美	社外取締役 監査等委員	●		●							
辻川 正人	社外取締役 監査等委員			●			●				
樋口 真人	社外取締役 監査等委員			●				●			

※本表の●印は各々の取締役にに対して特に期待するスキルを表したものであり、各取締役が保有するすべてのスキルを表すものではありません。

社外取締役



取締役(社外)
平瀬 真由美

1988年4月 桜美ヒルズゴルフ練習場
研修生
1988年6月 日本女子プロゴルフ協会
プロテスト合格
1988年6月 国内ツアー参戦
1996年1月 アメリカツアー参戦
2000年3月 国内ツアー参戦
2010年8月 ひめっこゴルフスクール
ジュニア指導
2013年10月 テレビ解説開始
2016年7月 日本サッカー協会JFAこころ
のプロジェクト社会貢献
夢先生講師
2023年6月 当社社外取締役(現任)



取締役(社外)
監査等委員
太田 英美

1970年4月 新日本製鐵株式会社入社
(現 日本製鉄株式会社)
1993年7月 同社鉄構海洋事業部海洋鋼
構造エンジニアリング部長
1999年7月 同社鉄構海洋事業部長
2001年6月 同社取締役鉄構海洋事業
部長
2005年4月 同社常務取締役エンジニア
リング事業本部副本部長
2006年7月 新日鉄エンジニアリング株式
会社代表取締役副社長
(現 日鉄エンジニアリング株
式会社)
2010年7月 同社常任監査役
2015年4月 日之出水道機器株式会社取
締役(現任)
2018年6月 当社社外取締役
2021年6月 当社社外取締役 監査等委員
(現任)



取締役(社外)
監査等委員
辻川 正人

1985年11月 司法試験合格
1988年4月 大阪弁護士会登録
1988年4月 関西法律特許事務所入所
1994年1月 同事務所パートナー弁護士
2004年4月 甲南大学法学部非常勤講師
2004年12月 弁護士法人関西法律特許事
務所 社員パートナー弁護士
株式会社住商グレンジャー
(現 株式会社MonotaRO)
監査役
2006年4月 大阪地方裁判所、同簡易裁
判所調停委員(現任)
2007年6月 株式会社立花エレテック社
外取締役(現任)
2019年6月 当社社外監査役
2021年6月 当社社外取締役監査等委員
(現任)
2024年1月 弁護士法人関西法律特
許事務所パートナー弁護士
(現任)



取締役(社外)
監査等委員
樋口 真人

1982年4月 警察庁入庁
2007年1月 同捜査第二課長
2009年10月 同情報通信企画課長
2011年9月 東京都青少年・治安対策本
部長
福岡県警察本部長
2013年6月 大阪府警察本部長
2015年1月 第一東京弁護士会登録 樋口
コンプライアンス法律事務所
弁護士(現任)
2019年6月 株式会社ヒガシトゥエンティ
ワン 社外取締役(現任)
2020年6月 当社社外監査役
2021年6月 当社社外取締役 監査等委員
(現任)
2021年8月 太陽ケーブルテック株式会社
社外取締役(現任)
2022年11月 日本BS放送株式会社社外
取締役(現任)

当社が必要とする取締役のスキル

企業経営	経営的な苦難を乗り越えた経験と中でも未来を創り出すことのできる発想を持ち、ステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業として当社を指導・監督することができる能力。	法務	市場環境の変化に対応した迅速な体制・プロセスの構築が必要となる当社の経営において、法務に対する幅広い見識を有し、企業経営に大きな影響をもたらす法規制などを把握し、法的な観点より適切な対処法などについて指導・監督することができる能力。
サステナビリティ	中長期的・持続的な成長・発展を続けていくために必要な環境や社会への取り組みに関する知見を有するとともに「社会との共存共栄」に対して深い見識を持ち、外部の専門機関と連携して、当社の社会貢献活動などに対して指導・監督することができる能力。	リスク管理	市場環境が激変する現在の当社の経営において、リスク管理に対する幅広い見識を有し、企業経営に大きな影響をも及ぼすさまざまなリスクを把握し、適切な対処法などについて指導・監督することができる能力。
ガバナンス	企業のガバナンスにおいて重要な要素となるコーポレート・ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメントに対する意識が高く、危機を未然に防止するとともに従業員のコンプライアンスに対する意識を高め、社会貢献する企業として当社を指導・監督することができる能力。	人事・労務	従業員の能力を引き出し、自社の発展に貢献してもらうための制度改革への推進力を有するとともに、人材育成や労務に関連する知見を有し、労働法令に関するコンプライアンスへの意識も高く、外部の専門機関と連携して当社の活動を適切に指導・監督することができる能力。
ユニバーサル	当社は社会インフラ整備を通し社会貢献活動を行うプロ集団であり、国民生活の安全・安心を守る企業として、常にユニバーサルな視点を忘れないことが重要と考えている。豊富な社会貢献活動などを通じた異なる環境での経験を活かし、ユニバーサルな視点で当社企業活動を捉え、適切に指導・監督することができる能力。	営業・販売	公共事業を経営の中核とした受注産業の業態を理解し、現状の課題や市場の変化に対する影響などを的確に捉え、当社の営業方針や開発製品の販売方針などに対して指導・監督することができる能力。
財務・会計	財務・会計および税務に関して指導的立場で監督してきた経歴を有し、外部の監査法人と連携して財政状態と経営成績を監督し、粉飾決算などの不正会計を未然に防ぎ、企業としての会計上のコンプライアンスを確保することができる能力。	技術・安全	鋼構造物の設計・製作・現場施工において重要となる技術や安全管理に関連する知見を有し、当社事業における技術開発方針または安全管理体制に対しても指導・監督することができる能力。



企業価値の 最大化を実現する ガバナンス

4名の社外取締役からのメッセージ

コーポレート・ガバナンスの最終目的は、企業の透明性と信頼性を確保し、経営の健全性を維持しながら、持続可能な成長と企業価値の最大化を図ることです。今回は、宮地エンジニアリンググループの経営を監督する4名の社外取締役に、同社のガバナンスに対する評価と今後に向けた課題を伺いました。

社外取締役の使命と 私たちが大切にしていること

太田: 私は1970年に新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))に入社し、鉄構海洋事業部長、常務取締役エンジニアリング事業本部副本部長を歴任したのち、新日鉄エンジニアリング(現 新日鉄エンジニアリング(株))の代表取締役副社長を務めました。東京湾横断道路や羽田空港D滑走路などの国家プロジェクトにおいて、革新的な技術提案を通じてプロジェクトを成功に導いた経験と、大企業の新規事業部門を統括してきた事業運営経験を活かし、宮地エンジニアリングの利益獲得能力のさらなる強化と、常に新たな価値を創造し続ける企業風土の醸成をバックアップしています。

辻川: 私は35年にわたり弁護士として活動してきました。弁護士は法的な観点から立ちながら、依頼者の説明を聞き、調査を行い、関連する事実を整理・分析し、問題点を発見し、解決策を提案・実行することを任務としています。社外取締役の本当の

依頼者は、経営陣ではなく、株主や顧客、従業員などのステークホルダーの皆様です。ステークホルダーの皆様からの負託に応えるために、経営陣に対する監督機能を発揮し、公平かつ公正なガバナンスの構築に努めていくことが社外取締役としての使命だと考えています。経営陣が目先の事業利益を追求するあまり、法的リスクを過小評価したり、生じた問題について安易な解決方法を選択することがないように適切な助言を行うことを心がけています。

樋口: 私は1982年に警察庁に入庁後、捜査第二課長、福岡県警察本部長、大阪府警察本部長などを歴任し、2016年からは弁護士として活動してきました。不祥事発生等の危機的状況における組織運営などの分野で長年培ってきた知見を活かし、特にコンプライアンスとリスクマネジメントの観点から、宮地エンジニアリンググループのガバナンス強化に寄与できるように努めています。ガバナンスの有効性を高めるためのカギは、警察における市民感情への対応と同じく、企業におけるステークホルダーの期待にしっかりと向き合いつつ、業務管理および人事管理の高度化を図り、組織に内在する「復元力」を堅持・拡大することができるように監督していくことだと考えています。

平瀬: 1988年に日本女子プロゴルフ協会のプロテストに合格して以来、国内ツアー、米国ツアーに参戦。2010年以降は、ゴルフスクールの指導員やテレビの解説など、国民的スポーツであるゴルフの発展と後進の指導・育成に取り組んできました。女子プロゴルファーとして厳しい戦いの中で学んだことは、夢や目標を達成するためには、決して諦めないという強い意志と目先の結果にとらわれず、先を見据えて行動する力が不可欠だということです。すべての従業員が目標の達成に邁進する創造的な企業風土の醸成と、中長期を見据えた経営戦略・事業戦略の遂行をサポートしていきたいと考えています。

ガバナンス体制と取締役会の 現況に対する評価

太田: 宮地エンジニアリンググループの取締役会は、社内取締役3名、社外取締役4名の計7名で構成されており、必要最小限のコンパクトな人員体制となっています。豊かな専門知識を有する執行役員が複数名陪席していることに加え、異なるバックグラウンドを持つ社外取締役がそれぞれの専門を活かして助言・監督機能を発揮していることが、取締役会における議論の活性化に貢献しています。議案の上程プロセスの透明化や女性取締役の増員、資料配付日の前倒し(現在は前日)など、改善の余地が散見されるものの、全体として取締役会は本来の機能と役割をしっかりと果たしていると評価しています。

辻川: 取締役会の構成はおおむね適切であると考えています。社内からは代表取締役社長と事業会社の社長2名、社外からは、経営のプロである太田取締役と、女性アスリートであり国際舞台で活躍された平瀬取締役、そして樋口取締役と私の弁護士2名が起用されています。社外取締役のうち2名が弁護士というのは異例かもしれませんが、樋口取締役は警察幹部として活躍されたコンプライアンスとリスクマネジメントの専門家であり、宮地エンジニアリンググループのガバナンス体制の高度化に欠かせない存在だと受け止めています。取締役会の議論は非常に活発で、社外取締役の意見や提言についても真摯な議論が行われています。

樋口: 宮地エンジニアリンググループは以前から、豊かな知識・能力・経験を兼ね備えた人材の取締役への登用を通じてガバナンスの強化に努めてきました。また、



取締役(社外) 監査等委員
太田 英美

「大切なのは、現状に満足せず
常に新しい価値の創造に
チャレンジし続けること」
(太田)

取締役(社外)監査等委員
辻川 正人

「公平かつ公正な
ガバナンスの構築に
努めていくことが
社外取締役の使命」

(辻川)

2023年6月に平瀬取締役を迎えたことで「ユニバーサルの視点」も獲得しました。取締役会では、青田社長がそれまでの社内の議論と合意に基づいて重要事案に関する意思表示を行い、社外取締役がそれぞれの専門的見地から助言・提言を行っています。社外取締役にも発言の機会が十分に与えられていることを高く評価しています。

平瀬: 他社の取締役会に参加したことがないので比較はできませんが、宮地エンジニアリンググループの取締役会は想像していた以上に自由活発な意見交換が行われていて、新鮮な驚きを感じました。各取締役が自身の担当される分野に関して前向きな発言をされていることはもちろん、それが一方通行にならず、取締役全員で誠実に討論していることに好感を抱いています。一つ残念なことは、女性取締役が私一人であり、管理職もその大半が男性であることです。私は現役時代、子育てと仕事の両立に悩み、最終的にツアープレーヤーとしてのキャリアを断念しました。宮地エンジニアリンググループには、女性の活躍支援や管理職・役員への積極登用を通じて、女性も輝き、やりがいを感じる会社を実現してほしいと願っています。

トップマネジメントの印象と 今後への期待

太田: 宮地エンジニアリンググループの昨今の好業績は、エム・エムブリッジ(株)との事業統合を実現し、シナジーの創出を導いてきた青田社長の卓越したリーダーシップに依るところが大きいと感じています。橋梁業界全体を見回しても青田社長に比肩するリーダーは少ないのではないのでしょうか。ただ、当社が将来にわたり着実な成長を継続していくためには、慎重さと決断力を兼ね備え、温かい人間性を持った次世代経営層の育成や、DX・M&A・グローバルを包摂する効力ある成長戦略の策定と実行、千葉工場を中心とした各生産拠点の生産性と安全性の向上、チャレンジングな企業文化のつくり込みなど、対処すべきテーマが少なくありません。青田社長にはこれからも強力なリーダーシップのもとで、課題解決への取り組みを牽引していただきたいと期待しています。

樋口: 宮地エンジニアリンググループの歴史は、確かな先見力で時代を切り拓いてきた挑戦と変革の歴史でした。1世紀を優に超えるその沿革においては、幾多の危機と困難に直面し、それを乗り越えることで目覚ましい発展を達成してきました。青田社長は2010年に(株)宮地鐵工所の社長に就任して以来、当社グループの継続的な成長をリードし、当社の歴史の中で培われた革新性、優位性を誰よりも深く理解している経営者です。時代の要請を見極めつつ、「他社より一歩先を行く」戦略・施策を遂行し、資本市場との対話にも注力していく、そうした経営方針が投資家からの厚い信頼やPBR 1倍以上の適切な企業評価に結実しているものと受け止めています。

最適な経営体制を確立するために 取り組むべき課題

太田: 過去1年間、宮地エンジニアリンググループは東証の要請を踏まえ、資本コスト

「女性も輝き、やりがいを感じることが
できる会社を実現してほしい」(平瀬)

取締役(社外)
平瀬 真由美

や株価を意識した経営の推進に努めてきました。その結果、株価は大幅に上昇し、PBRも1倍を超える高い水準で推移しています。取締役会としても中期経営計画の基本方針に基づき、ガバナンスの高度化を通じて、成長戦略、人材戦略、サステナビリティ戦略の実効性向上を図ってきました。しかし、キャッシュ・フローを内部蓄積、株主還元、従業員還元、成長投資にどのように配分していくかという資本政策については、議論をより深めることができると認識しています。さまざまな経営課題について論点を整理したうえで、さらに踏み込んだ議論を行うことが必要だと考えています。

辻川: ガバナンス上の課題は山積しています。取締役会の議論をより実りあるものとするため、特に重大な事案については、執行サイドから取締役に詳細な事前説明を行ってほしいと思いますし、会議ではステークホルダーの視点に立った意見交換や意思決定が求められていると思います。次代を担うリーダーの育成など、サステナビリティに関わるテーマについて、より前向きな検討を行うことも大切でしょう。また、先ほど平瀬取締役が指摘されたように、マネジメントにおけるダイバーシティの確保も優先的に取り組むべき経営課題です。宮地エンジニアリンググループの取締役構成は非常にコンパクトですので、女性1名、常勤の監査等委員1名を増員することも選択肢として考えてもよいのではないかと思います。

今後への決意 ～ガバナンスのさらなる強化に向けて～

太田: 変化の激しい経済社会において企業が持続的に成長するには、現状に満足せず常に新しい価値の創造にチャレンジしていくことが必要です。私は数多くの巨大プロジェクト経験を通じて技術のブレイクスルーと提案活動の重要性を痛感しました。プロジェクトと企業経営の最前線で培った知識と知見を駆使して、業界のトップリーダーを目指す宮地エンジニアリンググループが、技術革新をベースとした上質の提案により「2026年に目指す姿」を実現できるよう、引き続きしっかりと監督していきたいと思っています。

辻川: ステークホルダーの代弁者として、経営陣から独立した公平・公正な立場から、ガバナンスの強化とコンプライアンス経営の深化に貢献していくことが弁護士である私の責務だと考えてえています。引き続き、コーポレートガバナンス・コードや東証の要請を踏まえながら、経営と事業における最善の意思決定を通じて、ステークホルダーの皆様からの信頼とご期待に応えていきたいと決意しています。

樋口: 一般市民の生命を守るため24時間365日活動している警察の現場では、待たなしの的確な判断や迅速な行動が求められる事態がたびたび生じます。緊急事案に的確に対応するためには職員一人ひとりのモチベーションを最大限に引き出すことが肝要であり、それこそが人事管理、組織管理の本質だと考えています。私は社外取締役として、宮地エンジニアリンググループの強みである人材力とチーム力のさらなる強化に寄与していきたいと考えています。

平瀬: 宮地エンジニアリンググループがこの先も堅調な発展を続けるためには、次代の経営層はもちろん、将来の幹部候補である若手・中堅社員の育成が欠かせません。私はアスリート出身の社外取締役として、中間管理職や若い人とも積極的に対話し、その中から当社グループの長期の方向性と企業運営の新たな在り方を見出していただろうと考えています。

「女性アスリートの
平瀬取締役を迎えたことで
『ユニバーサルの視点』を
獲得した」

(樋口)

取締役(社外)監査等委員
樋口 真人

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営を企業活動の基本であると認識しています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営基盤の持続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組み、コーポレート・ガバナンスの継続的強化および内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めていきます。

当社のガバナンス体制

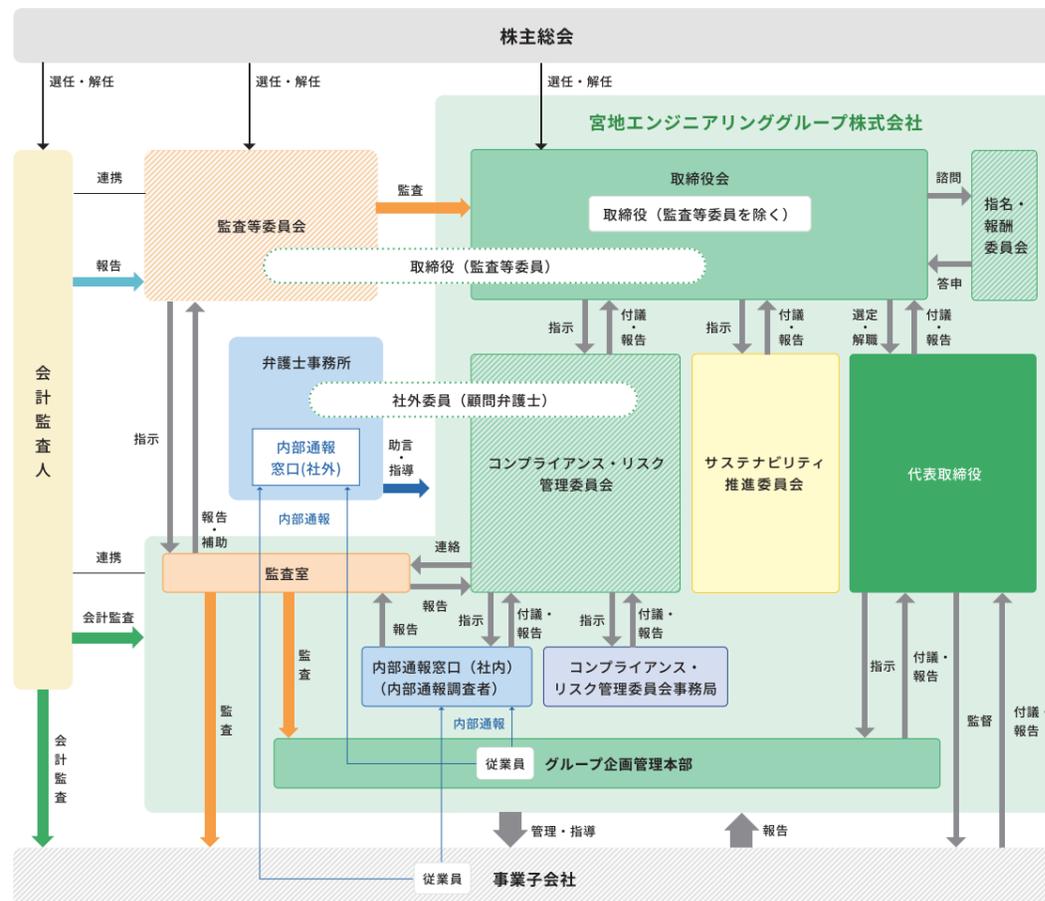
当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社を採用しています。本体制を採用する理由は、監査等委員である取締役が取締役会での議決権を付与することなどにより、取締役会の監査・監督機能を一層強化するとともに、意思決定の迅速化および中長期的視点の議論のさらなる充実を図る体制を構築するためです。あわせて、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした独立社外取締役が

過半数を占める任意の指名・報酬委員会と、グループ内へのコンプライアンス・リスク管理体制の構築・整備、適切な運用と定着させることを目的とした社外委員の弁護士などで構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しています。取締役会が各々の委員会からの答申や提言を受けて意思決定することで、法令遵守と透明性の高い経営を実現するとともに、企業統治の確立において極めて有効な経営監視機能を果たすと考えるためです。

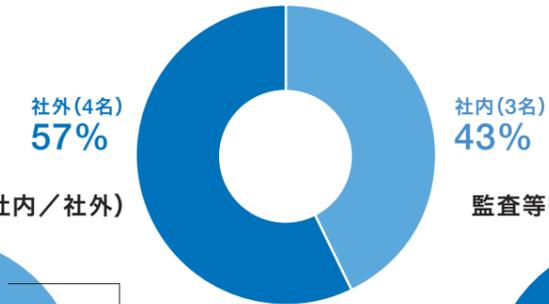
ガバナンス体制の強化

2022年6月の第19回株主総会において、取締役の人数を10名(独立社外取締役4名を含む)から7名(独立社外取締役4名

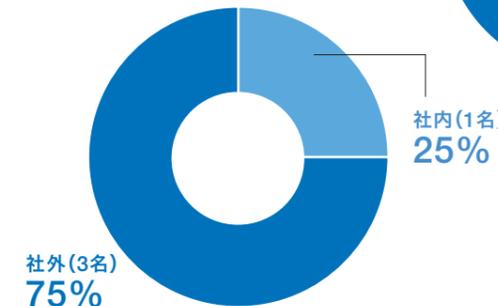
を含む)に変更を行い、独立社外取締役の比率を5割超としてガバナンス体制のさらなる充実を図りました。



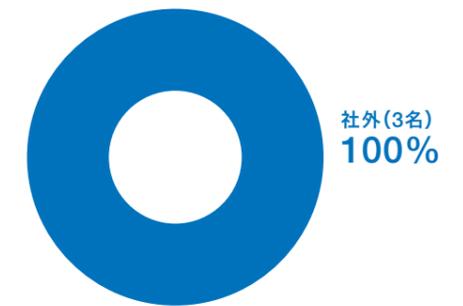
取締役の構成(社内/社外)



指名・報酬委員会の構成(社内/社外)



監査等委員の構成(社内/社外)



取締役会の取り組み状況

取締役会は、4名の独立社外取締役ならびに専門的知識と豊富な経験を有した社内取締役3名(事業子会社の代表者2名を含む)の計7名で構成しています。法令および定款により取締役会の専決とされる事項および「取締役会規則」に定める事

項、その他重要な業務執行に関する事項などの案件を審議し、決定するとともに、取締役(事業子会社の社長を含む)の職務の執行を監督しています。

2023年度の主な議題

1. 有価証券報告書などの各種法定提出書類の審議
2. 各種開示資料の審議
3. 事業計画の審議
4. 取締役会の実効性に関する評価
5. 東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」および「株主との対話の推進」に関する要請への対応方針の審議
6. 統合報告書2023に関する審議
7. サステナビリティ推進委員会活動報告およびそれに伴う審議
8. 上場株式保有状況(政策保有株式)の検証および縮減方針に関する審議
9. 株式2分割に関する方針
10. 英文開示に関する方針
11. 電子投票制度および議決権電子行使プラットフォーム採用に関する方針
12. スキル・マトリックス記載内容充実に関する審議
13. 当社および子会社の資金調達・人事案件に関する審議
14. 子会社の管理・指導に関する事項の審議

指名・報酬委員会の取り組み状況

指名・報酬委員会は委員長をはじめとした、構成員の過半数を社外取締役とする計4名で構成しています。当委員会は取締役の選任および解任、代表取締役および役付取締役の選定および解職等に関して取締役会が必要と認めた事項、取締役の報酬等に関して取締役会が必要と認めた事項について、取締役

会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会から独立した諮問機関として設置しています。

指名・報酬委員会は、社外取締役太田英美、社外取締役辻川正人、社外取締役樋口真人、代表取締役社長青田重利の4名で構成され、社外取締役太田英美が議長を務めています。

コーポレート・ガバナンス

監査等委員会

監査等委員会は、3名の独立社外取締役で構成しています。法令、定款等で定められた権限を有し、取締役会その他重要な会議への出席や当社社長および各事業子会社の社長等と定期

的に情報・意見交換を通じ、取締役の職務の執行の監査・監督を行うとともに、監査室および会計監査人と緊密な連携を図ることにより、内部監査の実効性を担保しています。

2023年度の主な議題

- 取締役会に出席し、議事運営・決議内容を監査、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問・助言
- 当社の代表取締役および子会社の代表取締役等との会談を半期ごとに開催、監査所見に基づく提言・意見交換
- 年2回開催されるコンプライアンス・リスク管理委員会に出席、必要に応じた意見表明
- 会計監査人から会計監査(四半期レビューを含む)および内部統制監査の実施状況の報告。会計監査の相当性のチェック
- 内部統制システムを活用した情報収集。監査等委員会事務局へ会議出席と資料閲覧等を指示して情報収集
- 子会社の工場および工事現場の視察。関係者から説明や報告を受けるなど業態把握を行い、業務が適正かつ効率的に運営されていることを確認

取締役会 開催／出席回数

氏名	地位	開催回数	出席回数
青田 重利	代表取締役社長	10回	10回
上原 正	代表取締役	10回	10回
池浦 正裕	取締役	10回	10回
平瀬 真由美*	社外取締役	7回	7回
太田 英美	社外取締役 監査等委員	10回	10回
辻川 正人	社外取締役 監査等委員	10回	10回
樋口 真人	社外取締役 監査等委員	10回	10回

※平瀬真由美は、2023年6月29日開催の第20回定時株主総会において選任された後の出席回数を記載しています。

社外取締役のサポート体制について

取締役および使用人は、社外取締役に対し、会社の業務執行状況を報告するとともに法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反行為について遅滞なく報告することとしています。社外取締役(監査等委員である取締役を除く)は適切な意思決定を行うため、必要に応じて、関係各部や取締役会事務局である総務・

人事部へ追加の情報提供を求め、関係各部は要請に基づく情報や資料を適宜提供しており、監査等委員である社外取締役は、適切な監査を行うため、必要に応じて、監査室が中心となり、関係各部へ情報や資料の提供を求め、関係各部は要請に基づく情報や資料を適宜提供しており、常時、社外取締役からの要請・依頼に応じられる体制を採っています。

取締役の選解任について

取締役候補者、監査等委員である取締役候補者の選任は、役割・責務を実効的に果たすための多様性と適正規模の両立を勘案し、指名・報酬委員会へ諮問・答申を受けたうえで取締役会にて決定しています。そして、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって決議されます。

方針と手続き

(1) 経営陣幹部の選任

取締役の中でも、経営陣幹部の選任については会社における重要な意思決定であることを踏まえ、取締役会において、独立社外取締役の適切な関与や助言を得ながら、コンプライアンスならびにガバナンスの重要性を共有するとともに、実績、知見、先見性を持ち、統率力、課題解決力などトップマネジメントとしての資質や能力を発揮できる人材を選定しています。

(2) 取締役候補の指名

取締役については、取締役会において、人格・見識に優れ、求められる責務を的確に遂行する知識や経験、能力を有する人物を選定しています。社外取締役については、企業経営に関する豊富な経験や専門的な知識および幅広い見識を有し、会社法および東京証券取引所が定める基準を踏まえた当社基準の独立性を満たす人物を選定しています。

取締役会全体の実効性の分析・評価

当社は取締役会の運営等の一層の改善を図ることを目的として、取締役会全体の実効性の評価を実施しました。評価の方法および結果の概要は以下のとおりです。

評価方法

①社外を含む全取締役を対象とした自己評価を実施。

【評価項目】

- 取締役会の構成に関する事項
- 取締役会の運営に関する事項
- 経営戦略に関する事項

②取締役会において上記①の結果に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行う。

評価結果の概要

当社の取締役会は、取締役会全体の実効性が確保されていると評価しています。当社は、2024年3月期の実効性評価を踏まえ、取締役会全体の実効性のさらなる向上を目指し、引き続き改善に努めていきます。

取締役へのトレーニングの実施

当社では、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として、新任取締役に対する外部セミナーによるトレーニングなど、個別の取締役の必要に応じて行うトレーニングのほか、すべての取締役と執行役員を一同に集めて行うトレーニングを、毎年株主総会後の7月に実施しています。今年はSSBJによる非財務情報の開示に関する基準案が発表されるなど、サステナビリティに関する事業環境が変化していく可能性が高いことを踏まえ、「コーポレート・ガバナンス改革とサステナビリティ経営」を題材としたトレーニングを実施し、取締役および執行役員と講師との間で活発な議論を交わしました。



コーポレート・ガバナンス

取締役・監査等委員の報酬等

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮のうえ決定しています。具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査等委員会で決定しています。

2021年6月25日付の第18回定時株主総会で役員報酬の

総額について、取締役（監査等委員である取締役を除く）年間報酬総額の上限を年額120百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。また、年額のうち社外取締役分は12百万円とする。定款で定める取締役の員数は10名以内とする）、監査等委員である取締役年間報酬総額の上限を年額48百万円（定款で定める監査等委員である取締役の員数は4名以内とする）と決議されました。なお、当社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみです。

報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	25	25	-	-	-	2
監査等委員 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	35	35	-	-	-	5

※当事業年度において、取締役が子会社から役員として受けた報酬等の総額は121百万円です。

監査報酬の内容等

区分	2023年3月期		2024年3月期	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	25	-	25	-
計	47	-	47	-

内部統制

基本的な考え方

当社グループは、「法令遵守（コンプライアンス）体制」「リスク管理体制」を核として、「情報の保存・管理体制」「職務の執行の効率性を確保するための体制」「当社グループの業務の適正性を確保するための体制」「監査等委員会の監査の実効性を確保する体制」などを含む、会社法に基づく内部統制システムの整備に関して、当社取締役会の決議に基づき以下のとおり基本方針を定め、内部統制システムの整備に取り組めます。また、事業子会社においても、同様の内部統制システムの整備に関する基本

方針に従い、当社取締役会の決議に基づき内部統制システムの整備に取り組めます。それにより、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めます。

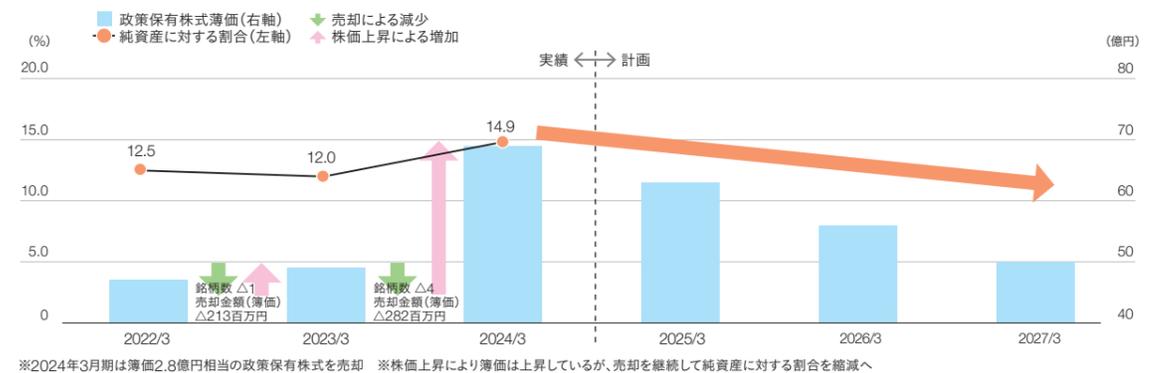
また、持株会社体制を採っている当社は、事業子会社についての状況を把握し、グループの管理を行っており、説明責任もあわせて負います。

政策保有株式

当社グループは、当社と保有先との長期的・安定的な関係の構築など取引関係の維持等を目的として、上場株式を政策保有しています。保有株式につきましては、年度ごと、株式保有先ごとに業績・株価・配当・成長性など多角的に検証し、取締役会にて検証結果を審議・承認しています。その結果、保有意義が不十分、あるいは資本コストに見合っていないと判断した保有株式については、保有先企業との対話などを踏まえたうえで縮減を

進め、中期経営計画（2022～2026年度）期間中に、連結純資産に対する政策保有株式簿価の割合を10%以下とします。その一環として2024年3月期には4銘柄を売却しましたが、株価の上昇により純資産に対する割合が逆に上がる結果となりました。また、政策保有株式に係る議決権の行使については、当社グループと個々の投資先企業の持続的成長に資するか否かの視点に立って、議案ごとの賛否を判断することとしています。

中計期間中に政策保有株式簿価の純資産に対する割合を10%以下まで縮減へ



株主・投資家との対話の実施状況などについて

当社は、成長戦略や資本政策等へのご理解を深めていただくため、株主・投資家の皆様との面談などにも積極的に取り組んでおり、2024年3月期の1年間においても計53回のSRおよびIR面談を実施しました。また、年2回の決算説明会の開催に加え、

計5回の投資家向け千葉工場見学会も実施しました。これらの対話を通じて得られたり取り入れられたりした事項は下記のとおり多岐にわたっており、これらの対話は今後も継続して実施していく予定です。

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の取り組み

対話を行った株主・投資家の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内機関投資家など SR面談20回、IR面談14回、決算説明会2回、工場見学会5回 ● 海外機関投資家など SR面談3回、IR面談16回
株主・投資家との対話の主な対応者	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表取締役社長 青田 重利 ● 執行役員IR室長 瀬戸井 裕 ● 執行役員企画・管理部長 遠藤 彰信 <p>(注)IR室は、2024年4月1日付でサステナブル経営推進室に改称しています。</p>

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の取り組み

- ① 中期経営計画（2022～2026年度）における事業戦略や成長投資計画など
- ② 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2023年8月9日開示）に基づく資本政策の考え方と実施状況
- ③ 統合報告書2023（2023年5月22日公表）に基づく、過去の歴史を踏まえた価値創造プロセスとそれを実現する基盤（経営資源の質と量）

株主との対話で得られた事項や取り入れた事項（前年度までの対話によるものも含む）

- ① 『統合報告書』2023の発刊（2023年5月）
- ② 英文開示の開始（2023年5月）
- ③ 女性取締役の登用（2023年6月から7名中1名）
- ④ 総還元性向の見直し（2024年3月期より中計期間中の還元性向の目安を30%から60%へ）
- ⑤ 株式分割の実施（2023年10月実施）
- ⑥ 政策保有株式縮減の加速（2024年3月期に4銘柄縮減）
- ⑦ 役員報酬の開示（2022年3月期より子会社から役員として受けた報酬等の総額を記載）
- ⑧ 定時株主総会招集通知に記載する取締役のスキル・マトリックスの開示を開始（2023年3月期より実施）および内容を充実（2024年3月期より実施予定）
- ⑨ 株主総会における電子投票制度および議決権電子行使プラットフォーム採用（2024年3月期定時株主総会より実施予定）

コンプライアンス

基本的な考え方

宮地エンジニアリンググループおよび事業子会社は、社内で就業するすべての人々の法的および社会的安全と価値を守るとともに、社会的責任を追究する企業統治の確立を図るため、別に定める企業行動憲章および行動規範に従い、以下に掲げる基本方針でコンプライアンスに取り組みます。

基本方針

- (1) コンプライアンスに照らして問題ある活動に関与しない。
- (2) 違反、逸脱、過失等は素直に認め、速やかに是正措置と再発防止措置を講じる。
- (3) 組織における役割、責任、権限ならびに情報の伝達経路を明らかにする。
- (4) すべての役員および社員等に対して十分な教育と厳格な評価を継続して行う。
- (5) 管理方針と企業行動憲章および行動規範に基づき、宮地エンジニアリンググループ各社は毎年度、適切な自己監査を行う。
- (6) 企業としての社会的責任を認識した上で、サステナブルな社会に必要な課題の解決に向けて、企業として適切な取り組みを行う。
- (7) 経営の優先課題としてコンプライアンス推進活動に取り組む。

コンプライアンス教育

当社グループでは、社員のコンプライアンスに対する意識の維持・向上を図り、重大な法令コンプライアンス違反(=コーポレートブランドに影響する重大なコンプライアンス違反)を一切発生させないため、すべての社員に対して独占禁止法違反、下請法違反、セクハラ・パワハラ問題などに関するコンプライア

ス研修を年2回(上期・下期)実施しています。さらに、社会に誇れる企業風土を醸成するため、事業活動において遵守すべき法令等の主要項目、対応方針および注意事項等を明記した企業行動憲章および行動規範につきましても、すべての従業員による認知度を100%とするべく、周知徹底を図ります。

内部通報制度

当社グループでは、独占禁止法等の法令に違反する不正行為等の早期発見と是正を図り、法令を誠実に遵守する公正な経営を実践することを目的として、内部通報規程を定めています。また、職場や業務で重大なコンプライアンス・リスク違反の事実や危険を知り、かつ職制を通じた自律的な解決が難しい時は、所属組織の長、コンプライアンス・リスク管理担当役員、または

所定の内部通報制度に直接通報するよう、グループ内の従業員に対して周知徹底するとともに、その通報行為に対して不利益を課さないことを保証しています。なお、内部通報制度の実効性を高めるため、内部通報を受け付ける窓口を当社総務・人事部と各事業子会社の内部監査部門のほか、社外窓口として「法律事務所」にも設置しています。

情報のセキュリティの確保および知的財産の保護

当社グループでは、機密情報、顧客情報および個人情報などについては、第三者への漏洩、目的外使用、その他の不正行為ができないように、情報システムのセキュリティに十分配慮するとともに、厳重管理を徹底します。また、知的財産権(特許権、著作権、

実用新案権、意匠権、商標権など)の維持・確保に努め、これを厳格に保全すると同時に、他者の知的財産権を尊重し、これを侵害することなく、適正な手段で入手、使用します。

リスクマネジメント

基本的な考え方

宮地エンジニアリンググループおよび事業子会社は、自然災害、事故などの人為的災害、および経営上のさまざまなリスクに的確に対処し、経営理念および経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止または予防し、排除することにより、社会的責任を果たすため、以下に掲げる基本方針でリスク管理に取り組んでいます。

基本方針

- (1) リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展と共に企業価値および社会的評価の維持・向上を図る。
- (2) 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、企業価値および社会的評価毀損要因の除去・軽減に努めるとともに、顧客、取引先、株主・投資家、地域社会等の各利害関係者、ならびに役員および社員等の社会的評価および経済的利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- (3) 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。
- (4) すべての役員および社員等は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が正しい行為かを考え、その判断に基づき行動する。

リスクマネジメントの対象とするリスクについて

リスクマネジメントの取り組みにおいて対象とするリスクの類型は、下記のとおりです。

- (1) 工事現場における社会的影響の大きな事故
- (2) 社会的影響の大きな品質不適合問題
- (3) 国が定める各種法令や行政機関が定める通達・告示・ガイドライン・要綱等に対する違反行為
- (4) 宮地エンジニアリンググループ各社が所属する組織が定める各種規程等に対する違反行為
- (5) 上記以外の社会的な信頼および評価を著しく低下させるような行動および事象
- (6) 社会一般のルール、社会通念上の各種規範および倫理観に著しく抵触するような行為
- (7) 地震や台風等による大規模な自然災害
- (8) 気候変動リスク
- (9) 上記いずれにも属さない当社に大きな悪影響を及ぼす事象

コンプライアンス・リスクマネジメントの推進体制

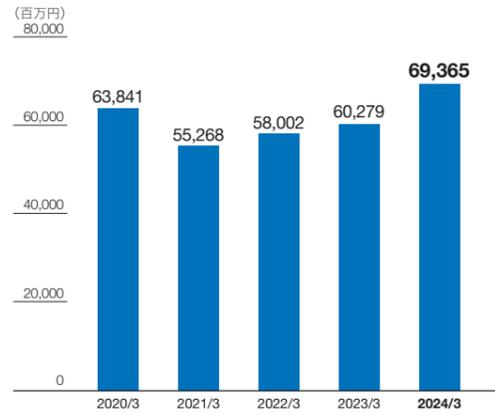
当社は、コンプライアンス・リスクマネジメントの構築・推進・徹底を図るための組織として、取締役会の下に「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。委員会の構成は、委員長1名、委員12名以内(社外委員を含む)とし、委員長は宮地エンジニアリンググループ社長がこれを務め、委員は宮地エンジニアリンググループ取締役としています。また、顧問弁護士に社外委員を委嘱しています。さらに、委員会の活動を機動的、効率的に行うために総務・人事部に事務局を置いています。事務局は、委員会の実働組織として、また当社グループのコンプライアンス・リスク管理全般に関する事務を統括しています。



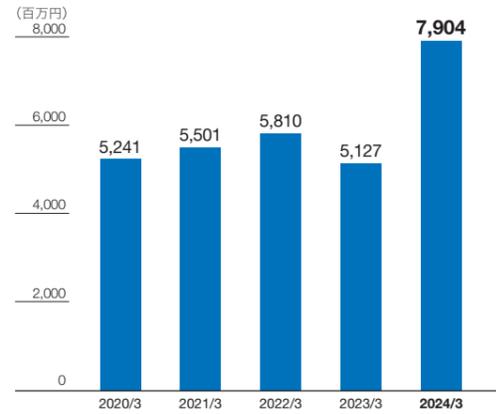
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

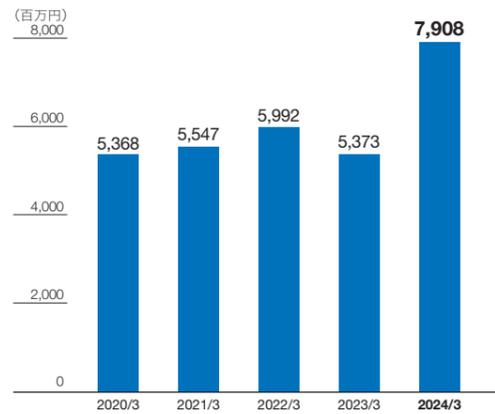
売上高



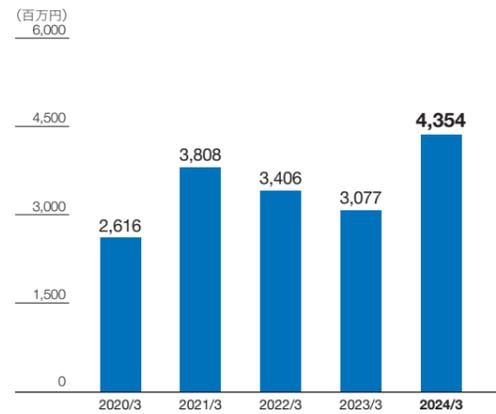
営業利益



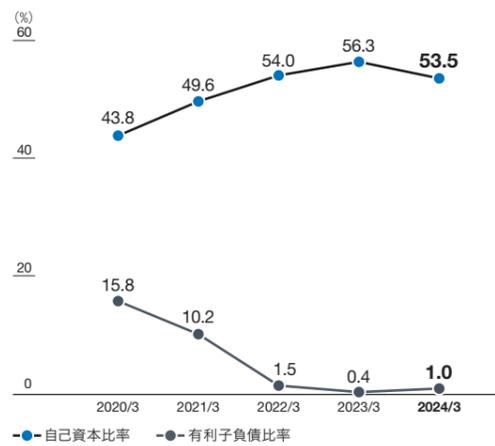
経常利益



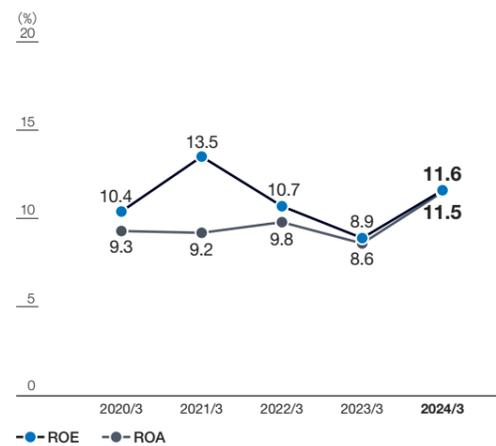
親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本比率／有利子負債比率

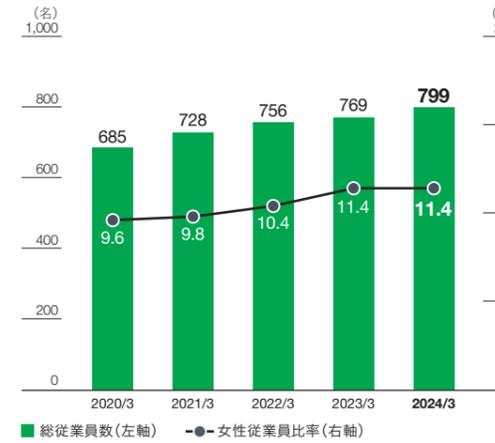


ROE／ROA

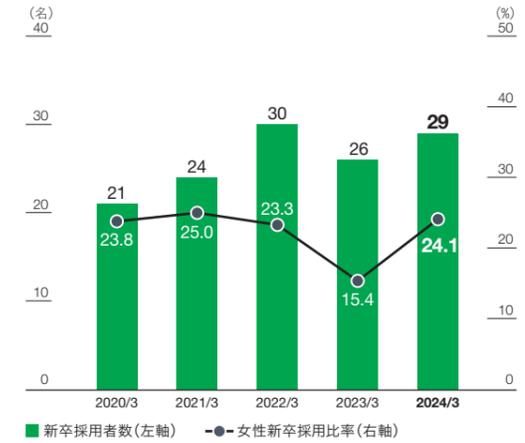


非財務ハイライト

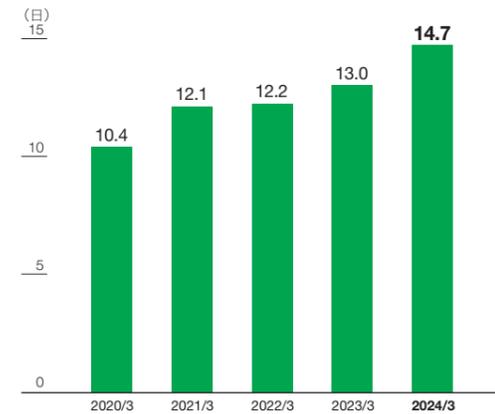
従業員数／女性比率(連結)



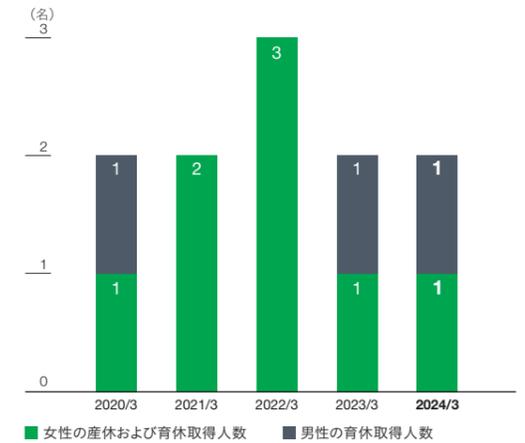
新卒採用者数／女性新卒採用比率(連結)



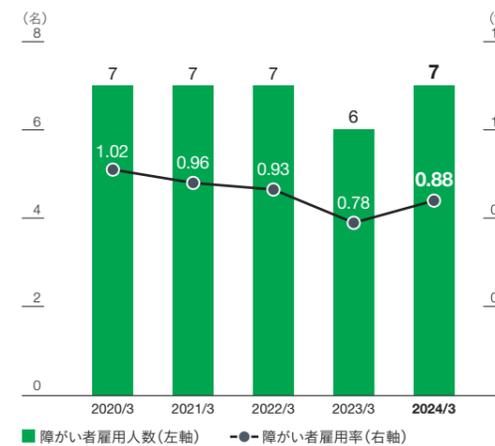
有給休暇取得平均日数



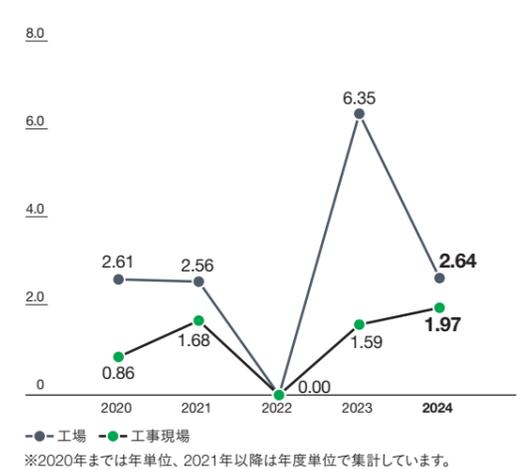
産前産後休業および育児休業取得人数(年間)



障がい者雇用数／雇用率



休業災害度数率



※2020年までは年単位、2021年以降は年度単位で集計しています。

11年財務サマリー

		2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
経営成績												
売上高	(百万円)	22,027	24,834	39,930	36,298	47,128	52,062	63,841	55,268	58,002	60,279	69,365
営業利益	(百万円)	1,436	1,100	1,088	2,530	3,518	4,350	5,241	5,501	5,810	5,127	7,904
売上高営業利益率	(%)	6.5	4.4	2.7	7.0	7.5	8.4	8.2	10.0	10.0	8.5	11.4
経常利益	(百万円)	1,447	1,183	1,144	2,612	3,612	4,534	5,368	5,547	5,992	5,373	7,908
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	928	1,002	2,355	2,184	2,085	3,608	2,616	3,808	3,406	3,077	4,354
財務状況												
総資産	(百万円)	31,665	35,157	45,964	47,146	55,022	55,631	59,690	60,738	61,815	63,051	74,146
純資産	(百万円)	13,175	15,011	18,460	21,301	24,184	28,070	30,333	35,006	39,091	41,568	46,614
(うち自己資本)	(百万円)	13,175	15,011	16,402	18,871	21,272	24,369	26,161	30,147	33,380	35,508	39,695
自己資本比率	(%)	41.6	42.7	35.7	40.0	38.7	43.8	43.8	49.6	54.0	56.3	53.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	7.3	7.1	15.0	12.4	10.4	15.8	10.4	13.5	10.7	8.9	11.6
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	4.7	3.5	2.8	5.6	7.1	8.2	9.3	9.2	9.8	8.6	11.5
有利子負債	(百万円)	6,733	7,496	7,875	5,608	3,813	4,551	4,130	3,079	517	156	390
EBITDA	(百万円)	1,780	1,448	1,605	3,046	4,136	4,919	5,918	6,506	6,909	6,152	8,858
EBITDAマージン	(%)	8.1	5.8	4.0	8.4	8.8	9.4	9.3	11.8	11.9	10.2	12.8
D/Eレシオ	(倍)	0.51	0.50	0.48	0.30	0.18	0.19	0.16	0.10	0.02	0.00	0.01
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,225	16	△3,378	5,436	7,492	△2,456	4,669	1,094	11,915	495	8,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△530	△441	3,918	△549	△997	△526	△2,184	△2,587	△1,185	△711	△1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	391	△28	247	△2,586	△2,115	338	△955	△1,741	△3,267	△2,147	△1,802
1株当たりの指標												
1株当たり当期純利益	(円)	13.64	14.73	34.61	32.09	306.46	530.16	384.50	559.63	500.51	452.22	319.95
1株当たり純資産	(円)	193.53	220.51	240.95	277.24	3,125.65	3,580.73	3,844.08	4,429.74	4,904.97	5,217.92	2,916.70
1株当たり配当額	(円)	2.00	2.00	4.00	4.00	40.00	60.00	80.00	80.00	140.00	140.00	192.00
配当性向	(%)	14.7	13.6	11.6	12.5	13.1	11.3	20.8	14.3	28.0	31.0	60.0
純資産配当率 (DOE)	(%)	1.1	1.0	1.7	1.5	1.4	1.8	2.2	1.9	3.0	2.8	6.9
その他												
設備投資額	(百万円)	270	957	474	892	536	557	2,071	2,649	804	1,167	1,947
減価償却費	(百万円)	344	347	517	516	618	568	677	1,004	1,098	1,025	953
研究開発費	(百万円)	50	54	80	92	112	110	134	211	160	236	246

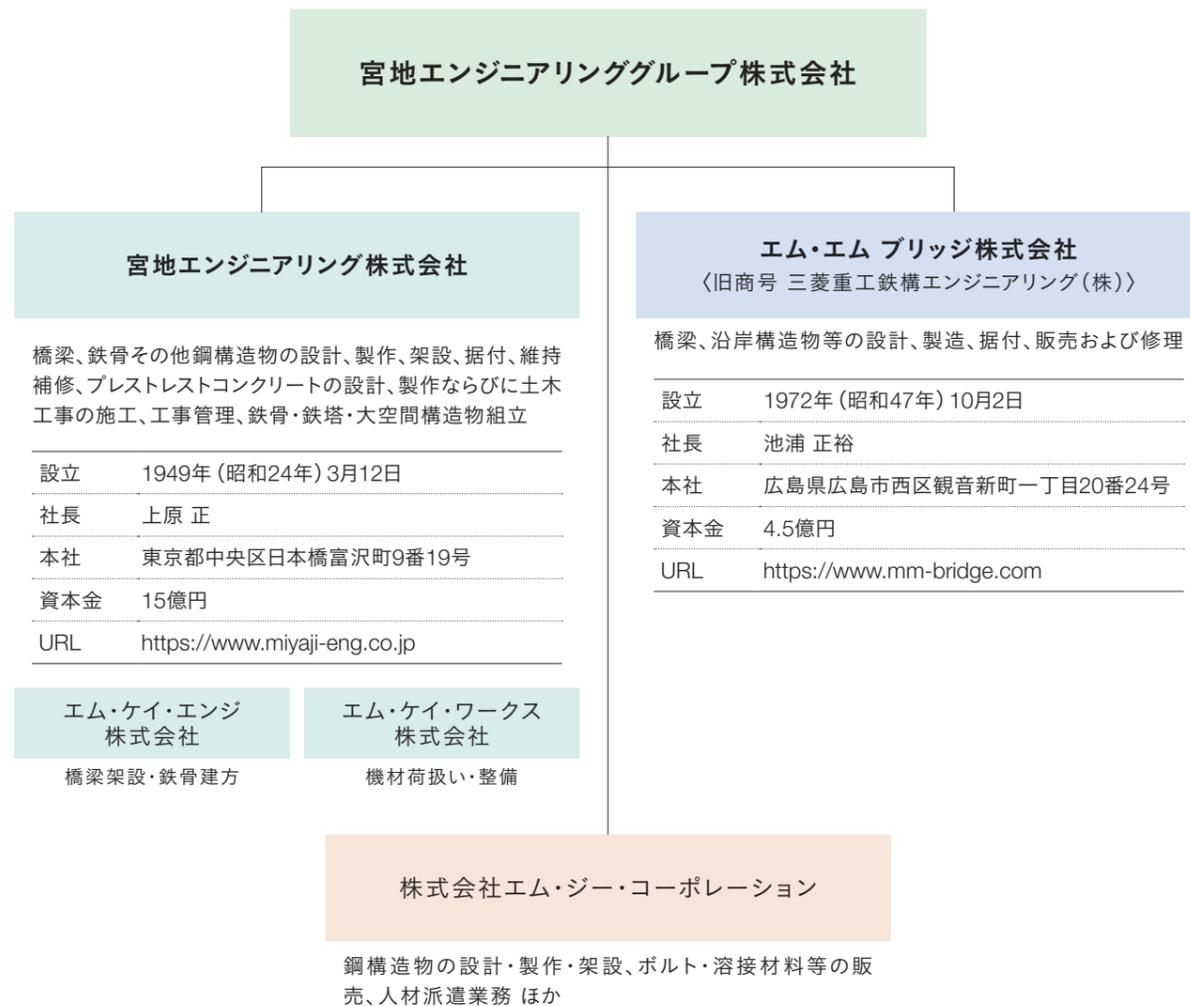
(注1)2017年10月1日付で株式併合(10株→1株)を実施したため、2018年3月期の1株当たり指標は、当該株式併合が期首に行われたと仮定して算定しています。
(注2)2023年10月1日付で株式分割(1株→2株)を実施したため、2024年3月期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しています。

会社情報

会社概要

商号	宮地エンジニアリンググループ株式会社
事業内容	橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行う子会社の株式を所有することによる、当該子会社の事業活動の支配、管理。
本店所在地	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
資本金	30億円
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
ウェブサイト	https://www.miyaji-eng.com
YouTube 公式チャンネル	https://www.youtube.com/@Miyaji-G

グループ会社



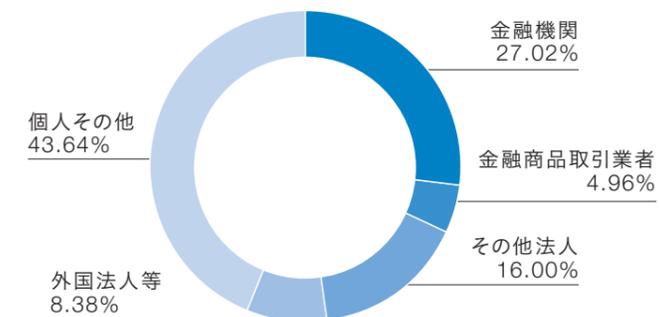
株式情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	55,355,600株
発行済株式総数*	13,838,908株
株主数	13,332名

※2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。分割後の発行可能株式総数は以下のとおりです。
発行可能株式総数 110,711,200株
発行済株式総数 27,677,816株

所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,309	9.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	654	4.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	533	3.92
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	465	3.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	321	2.37
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	315	2.32
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	262	1.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	256	1.88
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	202	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	189	1.39
計		4,510	33.14

(注)上記のほか、自己株式が229千株あります。

株価動向

